

					<p>モデル育成事業に採択された大学は、国立大学 35% (30/86)、公立大学 0% (0/77)、私立大学 2% (10/595)、このほかに独立行政法人 5 機関採択。日本の全大学の 5% に過ぎません。資源小国日本の将来は、科学技術立国としての、科学技術の分野におけるイノベーションが求められ、それには創造性を持つ多様な人材育成が必須です。平成 20 年 3 月 31 日の総務省統計局データ：日本の研究者数の推移をみると、平成 5 年をピークとして、研究者・技術者等は、少子高齢化と共に減少の一途です。科学技術立国を保証し、アジアのリーダーとしての日本の地位を揺るがないものとしなくては日本に明るい未来は拓けません。いま増加傾向にある女性研究者・技術者の活躍に期待するのであれば、国の取り組みはまだ不十分です。各大学・機関の自主性を期待するならば、少なくとも採択校が 50% を超え、女性研究者支援と若手育成（中高生の理工系進学）が日本中に当たり前の雰囲気醸成まで、あと 10 年は必要です。女性だけ優遇されるという意見は間違いで、男女の研究者・技術者のワーク・ライフ・バランスで生きいきとした活気ある家庭生活と共に仕事を謳歌できることが本来の姿です。こうなれば、科学技術立国が真のものとなり、アジアのリーダーとしての役割を担っていきけるはずで</p> <p>若手女性研究者が夢を持てる社会の構築まで、ご支援を切にお願いします。</p>
3994	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	経費削減には反対致します。	<p>第 3 期科学技術基本計画と男女共同参画基本計画（第 2 次）に、女性研究者の活躍促進の重要性が位置づけられ、平成 18 年度から具体的施策が開始されました。しかし、平成 18-21 年度の女性研究者支援モデル育成事業に採択された大学は、国立大学 35% (30/86)、公立大学 0% (0/77)、私立大学 2% (10/595)、このほかに独立行政法人 5 機関採択。日本の全大学の 5% に過ぎません。資源小国日本の将来は、科学技術立国としての、科学技術の分野におけるイノベーションが求められ、それには創造性を持つ多様な人材育成が必須です。平成 20 年 3 月 31 日の総務省統計局データ：日本の研究者数の推移をみると、平成 5 年をピークとして、研究者・技術者等は、少子高齢化と共に減少の一途です。科学技術立国を保証し、アジアのリーダーとしての日本の地位を揺るがないものとしなくては日本に明るい未来は拓けません。いま増加傾向にある女性研究者・技術者の活躍に期待するのであれば、国の取り組みはまだ不十分です。各大学・機関の自主性を期待するならば、少なくとも採択校が 50% を超え、女性研究者支援と若手育成（中高生の理工系進学）が日本中に当たり前の雰囲気醸成まで、あと 10 年は必要です。女性だけ優遇されるという意見は間違いで、男女の研究者・技術者のワーク・ライフ・バランスで生きいきとした活気ある家庭生活と共に仕事を謳歌できることが本来の姿です。こうなれば、科学技術立国が真のものとなり、アジアのリーダーとしての役割を担っていきけるはずで</p> <p>女子中高生の理系進学支援を今後も継続し、学校等での理科教育・実験室の充実を望みます。</p>
3995	その他	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	オーダーメイド医療は、今後の社会全体の医療費の削減また、医師への労働の過度な負担を少なくでき、更には新しい雇用も関連する分野で増やす可能性を持っているので、短期的な視点ではなく中長期的な視点で援助が必要だと思えます。	<p>現代社会において、医療の高度化とそれを受診する患者の数は限りなく増えていき、そのための医療費の増加が避けられません。今までのような一人一人の医師の経験から治療法を探している、医師への負担、また医療費の増加が避けられないので、オーダーメイド医療は、必要性は目に見えていると思います。雇用の面でも、診断する機械の開発や、それに関係する分野で伸びるのではないのでしょうか。実際に日本では見られない専門の職業が分業が進んでいるアメリカでは実際に見られ、専門的な勉強をする為にわざわざ海外に行って勉強しなければなりません。もし日本国内で独自の高度なオーダーメイド医療が確立して行けば、人材の海外流失も減るのではないのでしょうか。医療現場で一人一人の経験に頼っているのは何時までも安心した医療を受けることは不可能で、ある一定のレベルのことを数値という機械的に判断できることは今後とても必要なのではないのでしょうか。そうすれば、毎回 second opinion を探さないで、自分で治療を選べると思えます。</p>

3996	その他	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	今までは SNP をメインで研究・解析が行われてきましたが、これからの研究はそれらの関連をより詳細に、また、他の視点とも絡めて見ていく為にも、更なる研究が必要であるとおもうので、是非とも存続を支持します。	<p>今までの方法では現在限界が見えてきていて、新たな技術開発が必要になってきています。海外の企業も新たな技術開発を試みているのですが、企業が絡むことで利害関係が生じるので、利権を国が持つことによる新たな財政収入資源となると思います。実際に今研究所で使われる技術の多くは海外企業が patent を所有している為に、使用料が発生してしまい効率的な技術開発ができず、新たな技術を開発しても、一般の会社が技術の使用のための使用料を払わなくてはいけなくなるので、製品の価格を抑えることがほとんど不可能となってしまいます。</p> <p>しかし、もし全ての技術の patent を国内で更には国内の主要な研究所が持っているならば、最近までよく聞かれた官民共同での事業がより簡単にでき、雇用対策と財政状況の改善が見込めると思います。実際に戦後の日本の車産業はそのような状況から今の世界を牽引するまでに成長したわけですから、医療技術を今後に生かすことを考えるべきではないでしょうか。状況はとても当時の車産業に近いのですから。今業界で力を持っているのはほとんど欧米の会社で、日本の企業が這いこむには M&A を行って利権を持っている会社を買っていくという状況なのですから。</p> <p>国がある程度のリーダーシップを見せてもらいたいです。</p> <p>子ども手当にしても、子どもがいない人にはただの増税で、今現在結婚していなければ更に生活の安定を考えれば結婚が遠のきます。景気対策にいたっては、何をやるのかいまだにこれといった発表が無いので、少しずつあきらめています。</p> <p>自分としては、医療関係はいい景気対策にはいいターゲットだと思います。支持が受けられることを期待します。</p>
3997	会社員	文部科学省	先導的 IT スペシャリスト等育成推進プログラム	産学連携のもと、国として事業を継続的に推進すべきである。予算規模としても現状維持ではなく、増額が望ましいと考える	IT は社会のあらゆる分野に浸透しており、技術立国としての日本の競争力の源泉であるとともに、グリーンイノベーションの大きな原動力の一つである。IT を提供する側も IT を活用する側もその担い手は“人”である。IT の先端技術を創出できる人材や、社会の様々な場面に IT を活用し、イノベーションを起こす人材、さらには IT で日本ひいては世界をリードできる人材の育成は、大学および企業の協力のもと、国をあげて取り組むべき課題と考える。本事業はそうした事業の一つと思われる。このような事業を国にとつての未来の投資と位置づけ、継続的かつ積極的に実施すべきである。
3998	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療実現プログラム	廃止または予算の削減をすべきでない	パイオバンク事業は国民の健康を支えるひじょうに基礎的な研究であり、このような研究、事業の積み重ねは必ず将来の国民の健康に貢献できるものである。単純に成果が見えないところが難しいところであるが、このような地道な研究はかならず国民の支持が得られるものと思う。
3999	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	予算の削減をすべきでない。	<p>ゲノム情報に基づく医療は世界の流れであり、決して手をゆるめることはできない。それだけでなく、ゲノム分野は世界との差が広がる一方である。</p> <p>特許の観点からみても海外に独占されかねないのが現状であり、いままで以上に注力すべき分野である。</p> <p>ゲノムにいくら出したので終わりという分野ではない。継続して行うことがひじょうに重要である。</p> <p>箱、物のように成果が見えにくい、その評価をきちんとできるようにすることが大事である。</p> <p>資源のない日本にとってますます強化すべき分野である。</p>
4000	会社員	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	予算縮減するべきではない。	<p>ただでさえ科学技術や教育における国際的競争力が減ってきている中で、若手研究者養成の活動が小さくなると、ますます競争力が小さくなる。</p> <p>これは今の研究者についてのみ言えることではない。つまり、研究者という職自体の持つ魅力が減少することにより、将来、研究者を目指す人口も確実に</p>

					減っていくことになる。
4001	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	予算を積極的に配分し、施設の装置を積極的に更新を行い利用の促進を行うべきだと思う。また、施設スタッフが常に最前線の技術を持てるような配慮も必要と思う。	<p>このような共同利用施設は、予算の少ない研究者やアイデアがあるが試すのに装置等の設備や技術がない研究者にとって大いにメリットがあるプロジェクトだと思われる。さらに、研究者毎に予算を付けて設備を揃えるよりも共同で利用できる施設が充実し、いつでも利用できれば、様々な無駄を省き、装置の稼働率が上がるなどのメリットも大きく、装置も長い間使用される事になると思われる。</p> <p>また、人材育成を行っている施設もあり、このような取り組みは今後の日本の科学を支えていく上で必ずや必要であり継続して支援すべきだと思います。</p> <p>最後に、共同研究や人材育成などを進めていく上で施設スタッフが最前線の技術を持っていることは必須であり、技術を保ちさらに発展させることが出来るような施策となって欲しいと思います。</p>
4002	公務員	文部科学省	「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発	<p>地球深部探査船「ちきゅう」による南海トラフ地震発生帯の掘削計画については、DONET（地震・津波観測監視システム）の構築と相まって、東南海・南海地震により甚大な被害の発生が想定されている和歌山県にとっては、発生メカニズムの解明や観測体制の強化、ひいては予知体制の構築にもつながる意義深い取り組みである。</p> <p>今回の「事業仕分け」により予算が削減され、万が一、この研究が遅延することになれば、かけがえのない県民の生命・財産を守る上で大きな支障を来す懸念がある。</p>	<p>東南海・南海地震の今後30年以内の発生確率が50～70%と、一刻の猶予もない状況であることから、予算の削減によりこの研究が遅延することになれば、かけがえのない県民の生命・財産を守る上で大きな支障を来す懸念がある。</p>
4003	会社員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	東京大学超微細リソグラフィー・ナノ計測拠点を利用して頂きましたが、このような事業について優先順位を高めていただきたいと思います。	<p>弊社において、最先端のカーボン材料であるカーボンナノチューブの研究開発を行っており、その製造メカニズムの解明のために、最先端の微細加工が可能な、東京大学超微細リソグラフィー・ナノ計測拠点について利用させて頂きました。</p> <p>最先端の高価な機器を利用して、試験的に試作品の作成をローコストで作製することができ、国際競争力のある研究開発にむすびつけることができる結果が期待できます。特に最先端の分野において各国が国を挙げて支援している中で、一般の企業においても複雑な手続きが必要なく利用できる当該事業については、非常に有効な効果をもたらすものと信じております。</p>
4004	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	予算を十分に確保し、計画通り実施すべきである。	システム LSI は現代社会のあらゆるところで使用されており、介護・健康分野や情報セキュリティの面においても重要な役割を担っている。その低消費電力化は、社会全体の省エネに貢献するものである。本施策により開発される技術は、経済と環境が両立する社会を目指すグリーンイノベーションに役立つものである。平成 22 年度は、本プロジェクト(5 年計画)の最終年度であり、成果を確実なものにするため、十分な予算措置を行い、遂行することが重要と考える。
4005	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	予算措置を十分に行い、確実に遂行すべきである。	<p>システム LSI は多くの電子機器に搭載されており、性能向上により社会に対し多大な貢献をしている。一方、消費電力の増大による環境への影響が問題視されている中、本プロジェクトは性能向上と低消費電力化を両立するための先端プロセス向け設計技術を開発している。これを実現することは、日本の経済競争力のアップと共に地球環境へも多大な貢献をすると考えられる。</p> <p>平成 22 年度はこのプロジェクトとしても最終年度であるので成果をより確実なものとするために十分な予算措置を行い、遂行する必要があると考える。</p>
4006	会社員	経済産業省	グリーン IT プロジェクト	予算措置を十分に行い、確実に遂行すべきである。	本格的な IT 化に伴い、社会で扱う情報は 2025 年には約 200 倍になると見込まれている。こうした情報爆発に対応すべく、情報を処理する IT 機器の台数が大幅に増加するとともに、各機器毎の情報処理量が急増しており、その結果、IT 機器による消費電力量が急増し、2025 年には 5 倍になるなど、深刻な課題になりつつある。

					<p>本プロジェクトはIT機器の省エネに加え、データセンタなどのネットワークシステム全体での抜本的な省エネを実現するための革新的技術開発を行っており、将来の日本の経済競争力アップと共に地球環境へも多大な貢献をすると考えられる。</p>
4007	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業の予算削減に強く反対いたします。	<p>失礼ながら、事業仕分け担当者の皆様には特別研究員制度に対する理解が著しく欠如していらっしゃるように思えます。</p> <p>PD制度は博士号を取得した研究者のうち、特に優秀な数%のみが日本学術振興会から奨励金を得て研究を続けられるという制度であり、一部の方々の認識とされる「余剰ポストドクのセーフティネット」なるものとは大きく異なります。それどころかこの制度により、学振研究員となるべく若手研究者らが一層競争を熾烈にし、各分野において研究のドライビングフォースとなっているのが事実だと思います。同じことが博士課程の優秀な学生を対象にしたDC制度(この制度自体事業仕分け担当者の皆様ははっきり認識していらっしゃるのではないのでしょうか)についても言えます。若い博士や学生が目標を持って研究を進める上で、これまでに学振特別研究員制度は大きな役割を果たしてきたと言って間違いのないでしょう。</p> <p>今、この学振特別研究員事業の推進にストップをかけることは、多くの若手研究者らの意欲を削ぐだけでなく、本来研究を続けていくべき優秀な博士・学生が研究の道を諦め、結果日本の学術全体のレベルを低下させることにもつながります。研究の現場に身を置いていらっしゃる方々には想像がつきにくいかと存じますが、現在の学術研究のレベルをしっかり支え将来の発展の原動力となっているのは、過去の研究で今のポジションを築いた教授・准教授らではなく、むしろそういった人々が日々携わっている授業や教員会議等の業務から自由でいられる若手研究者らであることははっきりとした事実なのです。今行われようとしているのは、その日本の高い学術レベルの根底を支えている基盤を無残にも崩すことに他なりません。事業仕分け担当者の皆様は、果たしてこのことをどれだけ認識なさっているのでしょうか。</p> <p>学問にすぐに生活や経済へのリターンを求めるといった目先のことばかりに注目するような態度では、学問の発展はありません。本当に必要なのは科学技術立国とされている日本がこれからも守っていくに足る国であり続けるべく、今のレベルを決して落とさぬよう、日本の学問の発展を将来に渡って支え続けてくれる優秀な若手研究者を積極的に支援していくことです。</p> <p>以上の意見を踏まえまして、どうか今回の予算削減の判定を今一度お考え直しいただけますよう、よろしくお願ひ申し上げます。</p>
4008	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の増額を要求する	<p>これまでも、科学研究に対する補助金の額は低く抑えられていた。</p> <p>この結果、世界的な日本の科学技術力の位置は年々低くなっていると感じる。</p> <p>若い優秀な研究者も、日本では落ち着いて研究できる環境にない。</p> <p>このままさらに科研費が削られたら、科学技術立国としての日本を支える大切な技術と人材を失うことになる。</p> <p>研究者が大切な研究や教育の時間を犠牲にして、こうして意見を述べていることに反省と危機感を持って欲しい。</p>
4009	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	開発自体は推進すべきだが、現在の推進体制、開発する計算機の構成については見直すべき。	<p>当初の目標である世界一の性能が困難になるような価格性能比の低いシステムになりつつあり、大規模な予算投入の意義が見えなくなっている。</p> <p>今回開発したプロセッサ等によるシステム構築については若干予算を削減し、次々世代のための技術開発</p>

					に努力を注ぐべきである。また、そのためには開発体制の見直しが必須である。
4010	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	日本の国策である二酸化炭素 25%削減のためには既存の方策では困難であることは、二酸化炭素が増加しているという報道の通りである。したがって、国家事業研究として、グリーン化学の研究、そしてその実現は国家的重要課題であると考えられる。 その中でグリーン未来物質創成研究が予算要求施策として挙げられている。これは、環境調和、地球に優しい科学を実現するための基礎研究であり、21世紀の地球の汚染を将来の子供達に押し付けないために、まさに今やらないといけない課題である。	環境調和、地球にやさしい科学を実現するために実施される研究課題名は、まさに「環境・エネルギー科学研究事業：グリーン未来物質創成研究」である。これは、オバマ大統領が掲げ始めた米国の環境エネルギー政策の方向性とも合致しており、日米が協調して解決すべき研究課題であるため、また、環境調和に関する鳩山首相の演説は欧州にも絶賛されており、日本はその推進の中心的役割を求められており、その実施は急務の課題であり、本施策の実施は必須であると考えられるため。
4011	研究者	文部科学省	戦略的国際科学技術協力推進事業	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。
4012	研究者	総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。
4013	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。
4014	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	北陸先端科学技術大学院大学で研究員をしております。 事業仕分けにおける議論とそれを受けての評決結果を拝聴し、今後わが国の科学技術力が危機的に後退しかねないという懸念を抱きましたので、評価結果を再考いただくべく、特に競争的資金(先端研究)に関して下記の通りコメント致します。 縮減に反対致します。	現在テニユア・トラックとして研究に従事している方々は5年後、10年後に各研究分野の一線を牽引する研究者候補たちであり、実質的に研究を進めているのも彼らです。そして、競争的資金(先端研究)は、そういった研究者たちの活動を根拠から支えています。この予算を縮減することになれば、多くの研究機関において実質的な研究活動を行う人材が失われると共に、これから成長する多くの人材を科学技術研究開発の現場から散逸させる事になります。一度散逸した人材を戻すのには相当のコストを計上しなければならず、科学研究の失われた10年を生み出すことにもなりかねません。 中・長期的な日本の科学技術力の衰退は、民主党マニフェストにある「研究者奨励制度の創設などにより、大学や研究機関の教育力・研究力をトップレベルまで引き上げる」という文言にも矛盾しています。もし今回の削減が断行される事になれば、日本の科学技術の土台である基礎研究が打撃を受けることとなります。これは将来的に、長期にわたる国民への負担を強いる結果になると考えるものであります。資源の乏しい我が国が科学技術の基盤を失うことは、間違いなく国としての成り立ちを失うことになる行為です。本施策の予算縮減を再考願います。
4015	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	北陸先端科学技術大学院大学で研究員をしております。 事業仕分けにおける議論とそれを受けての評決結果を拝聴し、今後わが国の科学技術力が危機的に後退しかねないという懸念を抱きましたので、評価結果を再考いただくべく、特に競争的資金(若手研究育成)に関して下記の通りコメント致します。	仕分け人は「文部科学省の担当者が現場の実情を把握していない」という文言を武器に意見を述べており、仕分け人から「ポストドクの生活保護のようなシステムはやめるべき。本人にとっても不幸。(本来なら別の道があったはず)」というコメントをしましたが、これは全く実情を反映していない誤ったコメントです。これは、あたかもシステムを利用して大学院生・ポストドクが無理矢理大学に引き止められているような論調でした。しかし、実情は多くの大学院生・ポストドクが、わが国の基礎科学人材を尊重する風土と、そこに根ざすわが国の科学技術の将来性に活路を見出

				縮減に反対致します。	し、自らの意思で進路を選択しています。そして、大学院生・ポスドクである期間は、研究者として十分に成熟するために重要な意義をもった期間であるとみなしています。即ち、我々は、研究者として本来進むべき道に立っているのです。 当然、このような制度が廃止されれば、生活の基盤が失われ、最早わが国の科学技術に対して貢献することはできなくなります。大学院生・ポスドクに対して十分な支援を与えて研究者としての成熟を促すことこそ、わが国が科学技術分野で世界的にリードしていくために必要不可欠なことだと考えます。
4016	研究者	文部科学省	特別研究員事業	日本学術振興会の特別研究員制度を廃止／縮小するという意見が政権内であるようです。理由としては、いわゆる学位取得後ただちに職に就けないいわゆるオーバードクターの救済策に過ぎない、ということだそうです。ドクターコースの院生に給付する 対する制度の縮小、廃止は国庫の窮状を鑑みると、やむを得ない場合もあると思います。しかし、オーバードクターを雇用する研究員制度は必須です。 また、日本学術振興会の特別研究員は国際的に広く認知されており、国内外の研究者の交流にも大きく寄与しています。以上の理由から、どうぞ、特別研究員事業は縮小は 仕方ないですが、継続してください。子供の育成と同時に学問の発展は国の繁栄、人類社会の繁栄を支えます。	1) 大学院生の特別研究員事業に関して 大学院時代に経験したのですが、一部の有名大学や大型有カプロジェクトに属するの院生に採用が偏っていました。そもそも採用基準もあいまいです。 有力大学／巨大プロジェクトは、地方大に比べ予算が大きいので、研究費から、院生の雇用経費を捻出できます。さらに特別研究員制度は、絶対には必要ないです。 また、代わりにティーチングアシスタント制度を導入して、学費の免除等を行えば院生の経済負担は減るか、なくなり、良いと思います。(ティーチングアシスタント制は教員の負担も軽減されます。院生時代は、学費と生活費の最低限があれば良いのですから。ティーチングアシスタント制は米国ではあたりまえですが、良い制度はどんだん外国からコピーすればよいのです。) 2) 学位取得後(いわゆるオーバードクター)の特別研究員事業 学位取得後の研究員制度は研究者養成上で必須であります。研究者が一番研究に没頭できる時期、オリジナルな研究テーマを発見できる時期が、学位取得後数年の研究員時代にあります。就職後は事務や授業準備に追われて、十分な時間がとれないのが現状なのです。この時期の個人、グループの研究が後に花開くと将来の基礎科学の発展に大きく寄与します。 日本はノーベル賞など、世界的業績をあげる研究者を輩出できる教育システムを持つのですから、それを壊すのは人類の損失です。
4017	研究者	文部科学省	科学研究費	「予算要求の縮減」という「事業仕分け」の結果に惑わされることなく、優先的な実施を強く希望致します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であります。特に私自身がかかわる人文社会系領域、具体的には図書館情報学やアーカイブズ学といった研究基盤・情報社会基盤の構築にかかわる領域は、他の民間財団等による研究補助の機会が著しく少ないのが現状です。科学研究費が若手研究者支援を含め、これらの領域の研究発展を大きく支えていると言えます。私自身も現在、若手研究(B)というカテゴリーで科研費を受給しており、2009年7月の「公文書管理法」公布にみられるように国内での重要性が増しているアーカイブズ学の分野での研究の遂行を、着実に進めることができいております。こうした科学研究費を一時的にせよ削減することは、幅広い面における日本の研究開発を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くなります。
4018	研究者	国土交通省	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発	耐震設計の合理化を図る上で、きわめて重要な施策であると考えます。ただし、上部建物への観測が広範囲に必要となるため、予算の上積みが必要ではないか。	近年、K-net や Kik-net の普及により、大地震時の地表面の加速度記録は、漏れなく観測されるようになり、地震動の分析に大いに役立っている。一方、構造物の観測についてはきわめて少ないのが現状で、兵庫県南部地震でも大加速度を受けた建物が無被害である例が多かったにもかかわらず、その理由が未だに解明されていないのが現状である。 これを解明することにより、実現象に即した合理的な

					耐震設計が可能になり、環境負荷の軽減にもつながる。
4019	研究者	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業	<p>・若手研究者雇用のための資金を充実するべき</p> <p>・研究予算を使い切らずに国庫に返納することに対して、プラスのインセンティブを導入するべき</p>	<p>(1) 合理化の必要性は明らかである。</p> <p>一方で、(2) 日本における科学技術基礎研究の推進および、それを担う人材の育成が、日本および国際社会の未来にとって必要不可欠であることも明らか。</p> <p>両者は本来矛盾しない。(1)を責められるあまり、(2)の重要なメッセージまで合わせて毀損されている現状は、早急に打破されるべき。</p> <p>「制度設計の合理化による効率的な予算配分によって、これまで以上の研究者支援がこれまでと同様の予算で可能になった」とアピールして欲しい。</p>
4020	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>最初に事業仕分けの評価について、反論を申し上げたいと思います。現在、日本が世界トップレベルの研究が維持できている背景にはポスドクや博士課程院生が主導的な役割をなしていることは間違いのない事実であり、その点のご理解いただけることと存じます。しかしながら、事業仕分けの評価を拝見させていただいたところ、その点に関して全く理解が得られているようには見えません。文科省のほうとしても説明が足りなかった部分はなかったでしょうか。ポスドクの拡充は決してポスドクの生活支援の問題などではありません。ポスドクは国として現状の科学研究のレベルを維持、推進するために必要な研究人口の一翼を担っている存在です。それを博士号所得者のセーフティーネットと解されるのは非常に問題があると思います。その点については重々、ご理解いただくようお願い申し上げます。</p> <p>次にポスドク問題は現時点で重要な問題であることは事実です。それはひとえにアカデミックポストや安定的な研究職が、すでに年長の研究者によって占められ、若手研究者の入り込む余地がない点が主要な原因としてあげられます。安定的な研究職の枠を広げることにより、安定的な地位で研究できる研究者を増やすことこそ、世界トップレベルの科学研究を維持するために必要不可欠であり、ポスドク問題はそういう方向で解決すべき問題なのではないでしょうか(政府の方針として、科学技術のレベルを現状よりも著しく減じてしまっても良いという方針なのであれば、その限りではないと思いますが。)その上で申し上げたいのは、学術振興会特別研究員 DC1、DC2、PD、海外学振、RPDなどの定員を減じてしまうことはただちに優秀な研究者の流出を引き起こしてしまい、日本の科学研究を著しく後退させてしまうことにつながる、ということです。特に博士課程院生向けの DC1、DC2、海外で貴重な経験を積む契機となる海外学振の制度は、優秀な若手がのびのびと研究できる環境を整え、海外で有益な経験を積み、必要な先端技術学ぶために、今後もなくてはならない制度だと考えます。確かに、それぞれの制度の中で改正の必要な部分は多々あると思いますが、定員の削減による規模の縮小などを行ってしまうと、即日本の科学研究に決定的なダメージを与えてしまうことになると思います。予算の再編成などにあたり、そのあたりをよくご検討いただけるようよろしくお願い申し上げます。</p>	<p>さて、ここからは提言ですが、今回の事業仕分けで削減されなかったテニユア・トラック制度についてです。これは研究の規模を縮小せずにポスドク問題を解決する一つの大きな流れになると考えます。ポスドク問題は数が多すぎることが問題なのではなく、安定的な就職先がないことが問題であると考えます。(重ねて申し上げますが、これは現状の世界トップレベルの科学を維持するために、という意味です。レベルを下げててもよいという方針であるならその限りではありません。)その点を鑑みると、テニユア・トラック制度は「縮減しない」ととどまらず、むしろ今の予算の枠内で調整して、どんどん拡充する方向に向かうべきだと考えます。そのあたり、具体的に二ご検討いただけるようよろしくお願いいたします。</p> <p>最後に、今回の事業仕分けの結果を受けて、科学コミュニティ、特に若手研究者の間では、政府は「日本がもう科学、特に基礎科学の分野において、世界トップレベルである必要はない」と考えているのではないかと、という危惧が広まっていることと存じます。日本の科学としてのどの程度のレベルが妥当であると考えておられるのか(世界トップレベルなのか? 10番 20番でよいのか? といったところ)、政府の方針を明確にお示しいただけるよう是非でもよろしく申し上げます。</p>
4021	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	海外特別研究員事業は大変重要で予算削減の対象とするべきではない。	我が国は科学研究技術立国である。
					将来を担う研究者にとって、海外の最先端の研究所で修行を積み、経験、技術を持ち帰ることは日本の国益にとって大変重要である。海外特別研究員事業は海外の予算事情に左右されずに柔軟に研究者自らの希望する赴任地で研究することができる、他に類を見ない重要な制度である。

4022	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>特別研究員事業は是非継続して続ける必要があります。特別研究員制度をやめると、自分の立場や規制にとらわれない発想力豊かな研究や、そのような研究を進める人材の育成を妨げます。</p> <p>お金を節約したつもりで結果として大きな損失を国として知らないうちにこうむることになると思われます。</p> <p>本当に廃止するのなら、実態をよく把握して本当に不必要な制度であるかどうかを明らかにすべきです。</p>	<p>現在博士課程修了者には、研究継続のためには、いくつかの道筋があるが、特別研究員は、自分の研究に専念することができる点で非常に評価できる。以前は、特別研究員であっても、大きな研究機関では、限られた人数で組織を立ち行かせるために（やむをえずであったとはいえ）、特別研究員であっても、本来専念すべき研究とは全く関係ないことまで強いられる状況があり、これを立場上拒否できないということが実際にあったが、現在はだいぶ改善されていると期待できる。</p> <p>特別研究員以外は、正職員として雇用される以外は、研究時間が保障されないで、将来も保証されないという不安定な身分、低賃金の職が多い。</p> <p>非常に低賃金の大学非常勤務講師、プロジェクトに専念するという条件（自己の研究時間は勤務時間外しか認められない）の研究職員というもの。研究支援員という類のものである。目先のことばかり、日々の生活が気になる仕事が残どである。</p> <p>収入を保証し、自らの興味ある研究にまい進できる環境をこれからも維持することが、研究の基礎を身につけた若者が伸びるための環境としてもっとも大切で、これが長い目で見て、日本の将来のためになることであると思います。</p>
4023	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>学振 DC/PD 特別研究員制度が余剰ポストドクの救済対策であると誤解している点</p>	<p>想像力豊かに恐れることなく新しい課題にチャレンジできる最も重要な若い時期に、ポストドクは奴隷のように言われた課題を推進しなければなりません。また、多くのポストドクは、雇われているプロジェクトや教授等の事務仕事（書類作りなど）に多くの時間を割かれています。</p> <p>これに対し、当該制度の学振研究員は給与と研究費を国から貰うことで、自由な発想の元研究に没頭することができます。決して救済対策などではなく、むしろ給与や研究費を上げて優秀な若手に応募してもらい、自由に研究をさせるべきです。</p>
4024	研究者	総務省	テラヘルツ波技術に関する研究開発	<p>テラヘルツ帯は、短距離大容量通信、セキュリティ、バイオセンシング、DNA・医薬品分析、がん診断・治療、電子材料・工業材料評価、天文・大気科学など、非常に広い応用が期待される新しい領域であり、日本が科学技術において国際的に世界をリードするためにも十分な資源配分を行い、研究開発を進めていく必要がある。</p>	<p>電波と光の間に位置するテラヘルツ帯の技術は未開拓の領域であり、今後さまざまな革新的な技術革命をもたらす可能性のある重要な分野であるため。</p>
4025	研究者	文部科学省	アルマ計画の推進に関わる施策	<p>アルマ計画に十分な資源配分を行い、着実に開発が進むように配慮すべきである。</p>	<p>ALMA 計画は、日米欧の国際協力で行われている、チリのアタカマ高地に建設予定の巨大な電波望遠鏡であり、これが完成するとこれまでにない高い分解能、高い感度、高い解像度で宇宙初期の銀河や、星の誕生、惑星系の誕生、宇宙の物質の進化等を解明する強力な装置になる。宇宙の神秘を解き明かすことは、国民に大きな夢を与え、将来宇宙の仕事に進むきっかけを与え、日本が世界の中で宇宙開発をリードするための人材を育成することにも貢献する。また、このような巨大プロジェクトに関わることで、将来の日本のリーダーとなる人材の育成にもなる。</p>
4026	団体職員	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	<p>微細加工技術を一般に広め、異分野が融合した研究を活性化するためにも、この施策は、ぜひとも継続して行なって欲しい。</p>	<p>近年、研究内容は異分野が融合してきており、その一つに、微細加工技術を取り入れた機能性デバイスの作製が挙げられると考える。微細加工技術では、マイクロやナノの微細加工が要求され、作製だけでは無く、作製したデバイスの評価も行なう必要がある。</p> <p>微細加工技術に縁の無かった研究者にとっては、微細加工技術を取り入れるにも、その第一歩をどの様にすれば良いか分からない事が殆どである。このような研究者にとっては、微細加工技術の支援を行って貰う事は大変有用な事であり、その結果、研究がより活性化する事が期待されるので、「ナノテクノロジーネットワーク」を是非とも継続して貰いたい。</p>
4027	会社員	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	<p>地球環境の汚染が積み重ね浸透してきている。</p> <p>国策として温室効果ガスの削減取り組みを</p>	<p>有限な化石燃料と温室効果ガスの基である CO2 の削減に対する取り組みは人類の課題として大きなテーマである。地道に研究を続けて行くことが必須条件である。</p>

				<p>発表した。</p> <p>日常生活する物が人々が難儀しないで使える、環境にやさしい物の研究開発は一層加速して実施される必要がある。</p> <p>特にバイオプラスチックの製造はたいせつである。</p>	
4028	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	拡充すべきである。	GCOE 採択拠点は国内でも対外的にも顕著な研究業績を上げ、若手研究者の育成という点でも有益である。私も 21 世紀 COE の時代に東京大学大学院理学研究科地球惑星科学専攻において、COE 経費での海外渡航・共同研究をさせていただき、その経験が今の研究に大きく役立っている。
4029	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	縮減すべきではない。	若手研究者支援にかかわる重要な経費であるため。
4030	研究者	文部科学省	「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発	一層の拡充をはかるべきであり、縮減すべきではない。	私は国際統合深海掘削計画（IODP）第 316 次航海にて乗船研究者として「ちきゅう」船上で研究を行ったほか、各種学会・国際会議でも関連の発表を行い、論文を発表している。その中で感じたことは、地球科学分野における日本への期待の大きさである。IODP において日本は、米国・欧州連合と並ぶ三大拠点の 1 つと位置づけられており、あらゆる基礎科学を見渡してもこれほどまでに日本の国際的地位が高い分野はない。日本がこの地位を維持できる理由は、大深度掘削を可能にする「ちきゅう」とそのライザー掘削技術であり、決して縮減してはならない。
4031	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	<p>ライフサイエンス研究の国際競争力を維持、向上するため、バイオリソースを中心とした研究基盤整備事業への継続的な投資が必要不可欠です。基盤整備により国際的なイニシアティブを確保しつつ、人類に課せられた課題である環境、食料、物質生産などの研究を進める戦略が求められていると考えます。</p>	<p>バイオリソースはライフサイエンス研究に不可欠な研究基盤であり、しかも一度失われれば再生することが不可能である。日本に先立ち欧米では多額の国費を投じてバイオリソース事業を立ち上げ、協調と競争を使い分けた戦略的な基盤整備を進めている。また中国や韓国などアジア諸国も急速に自国のバイオリソースの集約化の取り組みを開始しようとしている。</p> <p>一方わが国における研究用バイオリソースは、本事業の開始前は研究者個人の努力により維持されており、滅失や取り違い、海外流出などの危険にさらされていた。現在は厳格な品質管理のもと集約して効率的に保存され、開発者の知的財産権を守りつつ研究コミュニティの求めに応じて迅速に提供が行われている。即ち本事業により研究の促進に加え、研究の質の向上も図られるに至っている。各国によるリソースの囲い込みとゲノム研究の進展による爆発的なバイオリソースの増加が進む中、我が国の貴重な資源であるバイオリソースを再び危機にさらすことは国益に反する。国内におけるバイオリソースを活用した先端研究の推進と国際的なリーダーシップの確保のため、本事業に継続的な投資が必要である。</p>
4032	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソース事業	<p>ライフサイエンスの基盤であるバイオリソースの収集、保存、提供事業に継続的な投資を行い、環境、食料などの研究を促進するとともに、国際的なリーダーシップを確保すべきであると考えます。</p>	<p>生物多様性条約等生物材料の国際間の移動に障壁が生まれつつある中、ライフサイエンスの発展に不可欠なバイオリソースを国内で活用する体制の整備は喫緊の課題である。支援の中断によって一度絶えたリソースは二度と復元できず、我が国の研究者は海外からリソースを入手せざるをえなくなる。その場合、時間や手間、コストの増大に加え、リソースの囲い込みによって入手できない場合も想定され、我が国の研究者は極めて不利な立場に立たされる。従って本事業により研究用リソースの整備を着実に実施し、我が国のライフサイエンス研究の遅滞を防ぐとともに国際的なリーダーシップを確保することは国として極めて重要な課題と考える。</p>
4033	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	<p>本事業は、是非、同様の規模にて継続すべきと考えます。本事業の予算を削減すべきではないと思います。</p>	<p>我が家の子供はアレルギーがひどくて困っています。</p> <p>アレルギー、アトピー、自己免疫病がなぜ起こるのかを調べる必要があると考えます。</p> <p>本事業はその根幹に熱心に取り組んでいる事を新聞記事で見ているからです。</p>
4034	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	花粉症の研究	<p>長年花粉症に悩まされてきています。</p> <p>理化学研究所での花粉症の研究のことについてお聞きし、</p>

					ぜひ研究を続けていただいて、花粉症の悩んでいる人を助けてください。
4035	研究者	文部科学省	競争的資金（先端研究）	「一元化も含めシンプル化、予算は整理して縮減」に反対します。	現在、運営費交付金の縮小に伴い大学における研究費の大部分は科学研究費補助金(科研費)に依存しており、学術研究において科研費は極めて重要なものです。したがって、公正かつ効果的な科研費配分の議論は極めて重要であり今後も必要と考えますが、その際には多くの研究者(ノーベル賞受賞者など高い見識の研究者)等の意見を反映させ、長期的な視野に立つて行われるべきかと思われます。科研費に複数のカテゴリが存在するのは研究評価のあり方の多様性を反映させるためと理解しています。それゆえに事業効率を優先した科研費カテゴリの一元化、単純化は早計であると考えます。
4036	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究者育成）	「予算要求の縮減」に反対します。	新政権では、公立高校の無償化などの教育に重点を置いた政策を計画していますが、その先には当然のことながら大学、大学院、若手研究者育成があります。人材育成は初等から高等まで総合的に行わなければ効果が乏しく、科学・技術立国を標榜する我が国においてはそのような人材育成は必要不可欠と考えます。近年、中国、韓国の若手育成は国家をあげての事業となっています。このままでは日本の科学・技術がこれらの国に追い抜かれるばかりか、人材流出を強く危惧いたします。
4037	研究者	文部科学省	独立行政法人理化学研究所1（次世代スーパーコンピューティング技術の推進）	「来年度の予算計上の見送りに限りなく近い縮減」に反対します。	スーパーコンピューティング技術は間違いなく21世紀の科学・技術分野における基幹技術といえます。ハードウェア、ソフトウェアに関する技術革新を進めることは様々な科学・技術分野への波及効果をもたらすものと確信します。世界一の技術を目指すことなく一流の研究が生まれることはないでしょう、我が国の学術研究を担う人材も育つことはないでしょう。
4038	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	立体映像を中心とした超臨場感コミュニケーション技術の確立を目指しており、その成果は単なる技術開発の達成だけではなく、将来の人の生き甲斐や、地方活性にもつながりうる内容となっています。さらには重点施策である医療・介護にも寄与できる研究開発であることも考慮していただきたい。将来の日本国の技術的な強みとなるだけではなく、個人の生活を心の内面から豊かにし、生きる活力を得ることが、日本国の活力につながると思う。 これまでの環境技術への投資が、国策となる強い技術に発展したように、次の世代で国力となりうる研究開発への投資という視点も忘れていただきたい。	本研究開発が目指している、超臨場感コミュニケーションとは場所を越えて、目の前に相手がいるように感じたり、自分がその場に立っているかのように感じることを目指している。この実現により、地方と都心の空間的な距離が無くなるため、地方の活性化につながると考えられます。さらには、現在はなかなか会えない孫と一緒に暮らしているかのような超臨場感の提供により、重点施策である健康長寿社会が実現した際に、日々の暮らしが心から豊かなものになると考えます。
4039	会社員	総務省	光空間通信技術の研究開発	大容量データを伝送することを可能とする光空間通信の有効性は米国テロの際の復興作業においても実証されています。電波を使った通信が主流となる中、このような災害時に有効となる通信技術の開発は、民間では困難であり国が支援すべきと考えます。	国際会議(ITU)等において日本国が主導している技術であり、災害時の有効性については実証済みである。有事の際に有効となるような技術開発は民間では困難であり、国が支援すべきと考えます。
4040	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、日本国の科学技術を底支える極めて重要な施策であると考えます。研究者は、自由な発想に基づいて純粋にポトムアップな研究テーマを設定することができます。トップダウンでは無く、自由な発想に基づくこのような研究施策こそが長期的な視点での日本の将来の科学技術を支えていくものと確信しております。もちろん、単なるばらまきになってはなりませんので、適切な評価を行い各研究テーマの質を高めつつ成果が得られるように誘導していくことが極めて重要になるものと考えます。	効率を求めることは大変重要であります。昨今の成果主義・利益中心主義の社会の風潮に沿ったこのような考え方は我々人類の精神を蝕んでいるように思います。一見効率的に見えることの裏側にはマイナス要素が隠されていることも多々あります。石油の利用による現代社会の利便性と相反するように地球温暖化・大気汚染・酸性雨等が進んでいることその一端を見ることができます。このような事象の本質をあぶり出すためには、各研究者が深く思索し物事の本質を見極めていく必要があります。ポトムアップの自由な発想にもとづく研究を支援する科学研究費補助金は我々研究者にこのような機会を与えてくれるものと思いますので、このような施策を継続することは極めて重要であると考えます。
4041	研究者	文部科学省	「ちきゅう」による世界最高の深海底ライザー掘削技術の開発	本施策は65「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」と連動している。本施策ではマントル到達をうたっているが、その一步手前の目標として想定されている東南海地震発生帯における地震断層掘削が重要目標になっていると考える。米国ではサンアンドレアス断	日本は世界でもまれに見る地震発生国である。今までも地震と戦いつつ共存してきた。これまでの巨大地震による経済的・人的被害は極めて甚大であったし、将来の巨大地震による被害も極めて大きくなること予想される。特に、関東平野直下型地震、東海・東南海・南海地震の連動による巨大地震による経済的・

				層で地震発生断層でのモニタリングを既に開始している。地震の発生している場所の直近でデータを取得することのメリット（S/N比の向上、巨大地震の前兆を含めた微小地震を高感度で捉えること）は圧倒的である。しかしながら、サンアンドレアス断層は横ずれ断層、東南海地震想定発生帯ではプレート沈み込み帯における衝上断層であり、メカニズムが全く異なる。このため、日本においても地震発生帯で掘削を行い、断層の直近で基礎的データの取得をできるだけ早く開始してデータの蓄積と解釈を進める必要がある。東海・東南海・南海地震が連動することによる巨大地震が発生してからは手遅れである。したがって、本施策に対しては重点的に予算を配分する必要がある。	人的被害は極めて大きくなると予想される。後者の特に東南海地震発生帯の地震断層で長期モニタリングを行う計画が「ちきゅう」による掘削で計画されている。本施策によるデータは東海・東南海・南海地震の運動性・発生時期等を推定するための極めて重要なデータとなるであろう。東海・東南海・南海地震に関連した施策は全て連動させて重点化すべきである。巨大地震による被害の軽減による経済効果（マイナス部分をいかに小さくするか）には計り知れないものがあり、このような研究にこそ十分な研究費を投入すべきである。
4042	研究者	文部科学省	特別研究員事業	私自身、大学院在学中に特別研究員事業に支援していただいたおかげで現在の職につくことができたと考えている。それまでは生活費を捻出するためにアルバイトをする必要があったので研究に使える時間が削られていたが、支援のおかげで研究に専念することができた。現在の若手研究者は我々の時代よりも経済的に恵まれているかもしれないが、優秀な人材が経済的理由によって研究者としての道を閉ざされることは避けなければいけない。	特別研究員事業により支援してもらうことで、経済的に自立することが可能である。これはDCやPDの若手研究者にプロフェッショナルとしての自覚を促すことにもつながる。私も1名PDの研究者を受け入れた経験があるが、3年間の任期を終え、今年の11月に大学のテニウトラックポジション（ある大学の任期付きの助手）を得ることができた。彼には特に自由な発想に基づいて研究を進めてもらうように務めた。特に何かを強制したことも無いが、自分で考え行動した結果、研究者として独り立ちできたものと思う。これも、PDで我々の研究室で様々な経験を積んだことが役にたっていると考える。
4043	研究者	文部科学省	地域イノベーション創出総合支援事業	科学技術振興機構の地域イノベーション創出総合支援事業は地域に芽生えた実践的な役に立つ研究を大きく推進していると考えられます。地域イノベーション創出総合支援事業は、組織・規模の小さい地方の大学に存在する個別のタレントを生かして、芽生えた実践的研究を特許、植物品種等の発明・開発に結び付けるものであり、地域の問題解決と産業振興に大いに役立つものと考えます。地域イノベーション創出支援事業による実践的な研究成果を突破口にして当該地域の基礎研究力も伸展し、アカデミックな業績を上げるに至っていると考えます。アカデミックな業績だけで基礎研究を支援する日本学術振興会の科学研究費とは異なり、地域イノベーション創出支援事業は規模の小さい地方の大学に芽生えた実践的研究を支援し、産業上実効性のある成果をもたらす事業として我が国に不可欠のものと考えます。	地域イノベーション創出総合支援事業は、組織・規模の小さい地方の大学に存在する個別のタレントを生かして、芽生えた実践的研究を特許、植物品種等の発明・開発に結び付けるものであり、地域の問題解決と産業振興に大いに役立っていると考えられます。地域の問題解決に対して培ってきた研究者個人の発明、開発のタレント、能力を引き出し、実効性ある成果に結びつけていると考えます。実際に栽培管理面で生産者の労力を軽減して、農水省の当該品種を上回る普及力を示す植物品種の開発にも寄与しています。
4044	研究者	文部科学省	振興調整費若手研究者養成；科学研究費若手S.A.B；特別研究員奨励費	科学研究、とくに若手の優秀者を支援する制度の縮減に反対します。	科学研究は、すぐに日常生活に役立ち、その功利を国民が感じることによって支払われる対価によって成立するものばかりでなく、私たちの子供たち、将来の日本の根幹を支えるために行われることが重要である。すぐに対価が支払われる応用科学は、民間でも可能であるが、長期的戦略に基づく国力の増強は不可能である。特に、大学院を修了した後の若い時期の自由な発想力を支援する仕組みを国が失ったり弱めたりすれば、科学研究によって身を立て、すぐに役立つ研究ばかりに人材が流れる危険性があります。このことは、将来の基礎科学基盤をなす人材の海外への流出、海外研究者からの国内への招聘が困難となり、国際的に立ち後れた国へと日本を後戻りさせる政策になってしまうと危惧します。
4045	研究者	文部科学省	競争的資金（若手研究育成）	予算要求の縮減の緩和ないし撤回をすべきと考える。	若手研究の重要性を非常に軽視した意見が多く実情に即していない。意見の大半がポストドク1万人計画という行政指導の軽率な発想による弊害にたいする慰謝料的な研究費は廃止すべきという単調な論理である。評価はマイナスの部分にばかり焦点を当ててプラスの効果にまったく目を向けていない。研究において若い時期の卓越した発想力は知識の集積したベテラン研究者のそれを大きく上回ることがあり、地道な研究では越えられない壁を越えられる可能性を持っている。事実、これまでの研究の歴史のなかで大きな躍進は若い世代の成果に拠っている部分が多い。縮減あるいは廃止すると長期的にみた将来の日本人研究者の能力、成果を大きく低下させる危険があり、望ましくないと考える。

4046	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業の見直し・縮減ではなく、堅持・拡充を求めます。	<p>私は宇宙物理学研究に従事しているポスドクです。</p> <p>特別研究員事業は我が国の科学研究を支えている我々若手にとって、科研費雇用と異なり研究領域を絞らない自由な発想と独創的な研究を許す、いまや我々若手にとって唯一といってよい制度になっています。その見直し・縮減は科学の新たな想像を減退させる可能性があります。</p> <p>従ってその堅持を求めます。</p> <p>さらに、現在多くの若手研究者は定職につけず、年度更新の非常勤職員や場合によっては収入のない立場にあり不安定な状態・貧困に窮しております。</p> <p>若手が研究者に夢を失う日もそう遠くないかもしれません。それでもよいのですか？</p> <p>本事業のさらなる拡充を求めます。</p>
4047	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の予算を 1/3 に縮減することに反対します。	<p>私は現在大学で研究を行っている学生です。</p> <p>世の中では男女共同参画社会と叫ばれ、女性の社会進出が問題になっていますが、研究という世界はまだまだ女性が入りにくいと感じます。</p> <p>世の中のありかたが大きく変わろうとしているいま、研究の世界も変わっていかなくてはなりません。女性が研究の世界に進出していくことで、男性中心であった社会に新しい考え方が入り、より一層の発展が望めると思います。</p> <p>私のような女性研究者を志すものが生きていきやすい環境を生み出すには、女性研究者支援事業はなくてはならない存在です。女性研究者支援事業の予算見直しをお願いします。</p>
4048	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	バイオバンクは国際的にも大事な事業なので続けるべき	医療分野における研究事業は国際競争力、そして今後の日本の技術、経済的にも重要であると思われるから。
4049	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	ゲノム研究はオーダーメイド医療を実現する上で不可欠	医療分野における研究事業は国際競争力、そして今後の日本の技術、経済的にも重要であると思われるから。
4050	会社員	文部科学省	競争的研究資金（先端研究）	予算の縮減に反対 類似事業への仕分け結果の適用に反対	<p>国際競争力の維持・強化、安心・安全社会実現のためにもわが国が進むべき方向として誰も疑わない大前提と考えている“科学技術立国”の担い手である科学技術予算を、短時間での仕分け作業によって、不要不急、費用対効果といった尺度で評価するのは明らかに間違っている。ましてやまったく内容を把握していない案件に対しても類似事業に仕分け作業の結果を適用するのは余りにも乱暴である。</p> <p>科学技術の研究開発は、10年、20年先といった将来を見据えて一歩一歩着実に歩を進めるべきものであり、一度規模を縮小、中断してしまうとその回復に数倍の時間とエネルギーを必要とし、回復不可能な状況に陥ることも多々ある。</p> <p>基礎研究、応用研究にかかわらず研究開発規模の縮小や中断によって一度それに従事している研究者が研究を離れ、ばらばらになってしまうと二度と元の状態に戻すことは不可能である。確固たる研究体制を作り着実に成果を上げていくためには20年の歳月が必要であるというのが私の持論である。</p> <p>さらに、このような研究開発による無謀な政策が実行されると、未来のノーベル賞を夢見る少年を始めとして多くのまじめな青少年の勉強意欲を削ぎ、何もしないほうが良いとの風潮を助長し、人材育成、学力向上の点でも社会に大変な悪影響を与えることになる。このような無謀な政策のつけが5年後、10年後にやってくることを大変危惧している。</p> <p>以上は私の40余年に亘って研究開発に従事してきた</p>

					者、研究者育成に努力してきた者の実体験にもとづくコメントである。
4051	会社員	総務省	電波資源拡大のための研究開発など	予算要求の縮減に反対	電波は人類共有の財産であり、また限られたリソースであるため、その利活用技術について国際間で熾烈な研究開発競争が行われている。その競争に打ち勝つためにも、また安全・安心社会実現のためにも電波利用に関する研究開発は強化すべき最重要分野のひとつである。そのため、携帯事業者など電波を使用してビジネスを行っている事業者から電波利用料を取得し、その財源の一部を費やして研究開発を行っていることは理にかなった政策である。 このような国の将来、行く末を左右するような重要施策を単に費用対効果といった短絡的な評価尺度でも持って短時間の審議のもとで判断することは将来に禍根を残すことは明白である。言い換えれば、始めに結論ありきではなく、有識者、専門家を交えてじっくりと議論したうえで結論されるべきである。
4052	会社員	総務省	情報通信関係研究開発・実証実験・調査研究	予算要求の縮減に反対	情報通技術（ICT）は、国際競争力の維持・強化、安心・安全社会実現のための基盤となるものであり、第三期科学技術基本計画においても重点研究分野として位置づけられている。ICTは一層強化すべき研究開発分野、最優先して取り組むべき課題のひとつであるにもかかわらず、今回の事業仕分けにおいて縮減との裁定が行われことは大変遺憾である。そもそも研究開発はひとたび規模縮小、中断されると回復不能に落ちるものである。このような国の将来、行く末を左右するような重要施策を単に費用対効果といった短絡的な評価尺度でも持って短時間の審議のもとで判断することは明らかに誤りであり、有識者、専門家を交えてじっくりと議論したうえで結論を出すべきである。
4053	会社員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	クラウドコンピューティングによる公共サービスの実現に必要な個人認証技術や、高度なセキュリティに対応可能な技術の研究開発、また、国民生活を改善するユビキタスサービスの実現には、共通的な基盤技術開発が必要です。実現のためには、国が主導して取り組むことが必要不可欠と考えます。	児童の安全確保、高齢者の健康増進、地域経済の活性化など国民生活に密着したサービスを実現するためには、ユビキタスサービスシステム、端末技術、ネットワーク技術、認証技術などの極めて広範な技術の相互接続性の確保が重要であると思います。これを利害が対立する可能性のある企業（キャリア、ベンダー）だけで開発することは難しいと考えます。
4054	研究者	文部科学省	特別研究員事業	存続・拡充すべきである。	頭脳流出は深刻で、それを引き留めるためには必須の事業である。
4055	研究者	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	この研究事業をぜひ推進するべきである。	地球温暖化等の環境問題が山積している現在、このような研究を推進するのは日本のみならず世界的にも十分意義のあることである。いや、むしろこの研究事業を推進することは環境大国日本の義務である。
4056	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	すべての研究の基盤となる資金として重要な施策である。	この施策なくして、現在の日本全体の研究をすすめることは困難となる。基礎から応用まで、幅広い研究の基礎を固めるために必須である。この施策が縮減されれば、日本国の衰退を招くことになるだろう。
4057	研究者	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	現在、日本国内で抱える社会問題を解決するための重要な施策である。	ストレス社会といわれる、昨今でもっとも注目を集め、解決が望まれている問題であるのが躁うつ病などの精神疾患である。この問題を解決するための強力な基盤となる施策である。
4058	研究者	文部科学省	特別研究員事業	若手研究者の育成であり、自由な発想で若手が生活に不安を感じずに研究を推進するための基盤となる施策である。	この制度なくして、若手研究者の育成は成り立たず、優秀な研究者の国外への知の流出を招きかねない。
4059	会社員	文部科学省	元素戦略	資源産出国による資源ナショナリズムが台頭する昨今、資源に乏しい日本においては、産業に必要な希少元素の確保は国家規模の重要問題である。廃電子機器からのレアメタル回収技術、並びに代替材料開発は両輪であり、ともにおろそかにすることはできない。本施策に関連する予算は、関連他省庁の予算も含め、確実に確保すべきである。	資源産出国が、レアメタルの輸出制限を強化しつつある。レアメタルは使用量としては微量であっても、電子機器にとっては不可欠の材料であり、不足は国内産業と国民生活に大きな影響を及ぼす。元素戦略に関する技術開発は、一企業で行える様なものではなく、国家規模の取り組みが必要である。
4060	会社員	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	地球規模で偏在し、日本にはほとんど存在しないレアメタルの代替材料開発は、我が国における電子機器産業の安定的発展と国民生活の向上に不可欠である。	資源産出国が、レアメタルの輸出制限を強化しつつある。レアメタルは使用量としては微量であっても、電子機器にとっては不可欠の材料であり、不足は国内産業と国民生活に大きな影響を及ぼす。レアメタル代替材料開発は、将来的にレアメタルの輸入に依存しない産業構造を確立するために必須である。

4061	会社員	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	<p>廃電子機器からのレアメタル回収(リサイクル)技術開発は、国内にレアメタル資源確保を実現する技術であり、将来的な資源不足を補完する重要な技術開発である。</p>	<p>資源産出国が、レアメタルの輸出制限を強化しつつある。レアメタルは使用量としては微量であっても、電子機器にとっては不可欠の材料であり、不足は国内産業と国民生活に大きな影響を及ぼす。国内に多量に存在しながらも、これまで十分に回収されなかったレアメタルを、資源として再利用できるように分離・回収して濃縮することが環境対策としても、また産業対策としても重要である。</p>
4062	会社員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	<p>ユビキタスサービスシステムは非常に重要なものであります。</p> <p>しかし、実現化には何よりも国が率先して指針をしめしていくべきと考えます。</p>	<p>なぜならば、ユビキタスサービスシステムは、技術の相互接続性の確保なくしては実現不可能と考えます。</p> <p>一企業、または、競争による利害関係では、国民全体をのメリットを考えることは無理である。</p> <p>しかしクラウドコンピューティングによる公共サービスの実現には、きちっとしたセキュリティが最も必要なり、この技術の開発も急がれるため、国をあげての支援が必要と思われれます。</p>
4063	その他	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	<p>バイオバンク事業は国際的にも貢献でき、もちろん日本の将来の医療の為に、今、推進しておかなければいけない事業なのではないだろうか。</p> <p>特に、がんの治療・診断に関わる研究は削減すべきではない。</p>	<p>オーダーメイド医療に関する研究に関しては、やっと思に見え成果が出始めたところである。</p> <p>これまで行われてきた、盲目的な(副作用が出るかわからないかわからない様な)投薬は、病気を抱えた人々の負担となるだけではなく、医療費の増大にもつながる。</p> <p>オーダーメイド医療の実現となれば産業的な面からみても経済的にも効果が期待できる。</p> <p>正確な診断や正しい方向性の治療が実現すれば、もっと活気に満ちた日本になるのではないかと期待している。</p>
4064	その他	文部科学省	ゲノム医科学研究事業(一部)	<p>ゲノム関連の研究に関しては、全世界的に盛んに行われており、今行われている基礎研究に重点を置いておかなければ臨床・応用研究の基盤が損われる可能性があるため更なる推進が必要である。</p>	<p>遺伝情報の違いによって、それぞれの疾患に適した予防法・治療法が確立されることで、今後の日本において医療費の低減や健康的な長寿社会になる可能性を大いに含んだ事業だと思う。</p> <p>これまでも新薬の開発(特に治験など)の問題もあったように、欧米やその他諸外国の成果をそのまま日本でも利用出来るものかという議論がなされてきた。</p> <p>近年の研究成果からゲノムの差は人種間で違うという報告もなされている。</p> <p>更に言えば、日本人の中でも地域によって特性があることも報告されている。</p> <p>このことは、諸外国に研究成果をそのまま取り入れるのではなく、日本独自の基盤を確立し、その技術・情報を共有できるようになることが重要なのではないだろうか。</p>
4065	その他	厚生労働省	難治性疾患克服研究	<p>難病の治療研究をして、早く難病が治るようにして欲しい。</p>	<p>難病と闘いながらも必死に日々暮らしている方達に、確かな希望が持てるようになって欲しい。</p>
4066	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルCOEプログラム)	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。</p>	<p>まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。</p>
4067	研究者	文部科学省	脳科学総合研究事業(一部)	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。</p>	<p>まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。</p>
4068	研究者	文部科学省	戦略的国際科学技術協力推進事業	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技</p>	<p>まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用</p>

				術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。
4069	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の縮減に反対します。	科学研究費は日本における研究活動の基盤です。知的生産によって国力を発展させ、国際社会の一員として期待される役割を果たしていく為にも研究活動への投資はきわめて重要です。研究資金制度の効果を点検・検証し、必要に応じて見直しを行うことは必要ですが、研究資金の規模を縮減することは研究を通じた知的生産を停滞・停止させることにつながるため反対します。評価結果の撤回を強く要求します。
4070	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	オーダーメイド医療実現のためのプロジェクトに対しては、資金・人的資本といったリソースをより投入すべきである。	オーダーメイド医療は現時点で世界をリードしている数少ない事業であり、将来的にも日本がイニシアティブをとる可能性が高い。こういう有望な事業に選択と集中を行うべきである。
4071	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	ゲノム医科学研究事業についても、現在の規模の研究を継続的に行うべきである。	オーダーメイド医療を実現するための、基礎となる研究として力を入れる必要がある。
4072	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	予算配分を十分に行い、プロジェクトの確実な遂行と成功につなげるべきである。	自動車、コンピュータをはじめ、一般家電製品など電子機器には多数のLSIが搭載されている。先端プロセスによる高機能LSIによる高機能・低コスト化は最終製品の競争力に多大な貢献をするものだが、同時に解決すべき問題として低消費電力化がある。 近年、地球規模での温暖化対策、エネルギー有効利用が叫ばれている中、低消費電力LSI開発なくして電子機器の省電力化はあり得ない。 低消費電力技術は日本の最も得意とするところであり、LSIのみならず、LSIを搭載する各種製品に競争力をもたらす、日本産業が競争を勝ち抜く上でも必要不可欠な技術である。 政府が進めるグリーンイノベーションにおいて低消費電力技術開発はキー技術であり、十分な支援を行うべき重要案件である。また本件は2010年度が5ヵ年プロジェクトの最終年であり、プロジェクト成果を確実なものとするべく、十分な予算配分を行う必要がある。
4073	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	レーザーはエネルギー密度の最も高い加工ツールです。 海外に負けない国産の高品質のレーザー発振器を開発することで、今まで高品質な加工が困難な複合材の加工が可能となるので、このような発振器が海外に先駆けて開発されることを期待しています。	特に低燃費が期待される自動車においてCFRPを使用するに当たり、高速で高品質な加工が必須で、このようなレーザー発振器があれば高速高品質加工が可能となるであろう。
4074	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	穏やかな増額を伴う今後益々の発展充実を望む。	わが国の科学研究を支える予算であり、多くの研究者・行政の協力によって公平な審査によって配分される成熟したシステムを構築してきた。科学技術こそが資源の乏しいわが国が次世代に残せる財産であることを鑑み、持続的な発展が必要である。
4075	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	持続的予算の配分。	わが国の科学研究を支える基盤技術である。トップを取る努力なくして、先導的な研究はあり得ない。
4076	研究者	文部科学省	大学等の施設の整備	私学補助と並んで持続的な予算配分。	すでに大学などの施設は老朽化が目立ち、先端研究の場としてふさわしくないものとなっている点が見受けられる。施設や設備の定期的な更新こそ、基礎研究には絶対に不可欠なものである。
4077	会社員	経済産業省	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」には必要欠くべからざるものとして、更に国策として推進すべきである。	「環境と経済が両立する社会を目指すグリーンイノベーションの推進」には、様々な科学技術の革新がキーとなる。そのなかでも「化学技術」は他の領域の基盤的技術であり、かつ他の領域の技術との融合によって社会への大きな寄与が可能となる。本技術開発は低炭素社会の実現、安全・安心な社会の実現に向けて大きく貢献するものと考えられる。
4078	会社員	経済産業省	産業技術人材育成支援事業（うち産学人材育成パートナーシップ）	将来、日本が世界をリードするための人材育成策として積極的に事業を行うべきである。	人材育成は産業界のみならず、日本が国際社会に於いてリーダーシップを発揮するための重要な課題である。様々な科学技術人材の育成強化が謳われ、また事業が実施されているが、産業界に特化した本事業

			ブ事業)		は特色のあるものであり、継続してかつ発展的に実施すべきと考える。
4079	その他	文部科学省	重粒子線がん治療研究	当該研究課題については、以下の観点から検討されるべき。 1) 重粒子線がん治療装置の普及 2) 重粒子線がん治療に携わる人材確保・育成	1) 次世代型である重粒子線がん治療は1900年半ばに考案されて以来、いくつかの国がその実用に挑戦してきた。その中で、今日の日本はもっとも実用に成功したと思える。しかしながら、がん治療装置の普及には未だ至っていない。今後どのくらいの期間で、普及に達するのか、明確にすべき(言及すべき)。 2) 次世代型である重粒子線がん治療に関する分野は非常に広い。大雑把に分類するとメディカルスタッフ、加速器を造る物理屋、治療効果を予測する生物屋、がん組織を追跡する画像診断屋となる。これらの幅広い分野の識者たちの知見が融合することが重粒子線治療向上に必須と思われる。しかし一部の分野では、今日では理系離れや原子力アレルギーなどにより、人材が不足していると思われる(予算・金銭的な問題も当然あるが)。人材不足に対して講じる策について、議員と官僚が一緒になって議論すべき。
4080	研究者	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	オーダーメイド医療の実現プログラムを推進すべきです。	私は会社を辞めて自費留学しスタンフォード大学でオーダーメイド医療を実現するために必要なバイオインフォマティクスの研究をしてきました。私の専門はコンピュータサイエンス(人工知能)ですが、生命と情報の境界領域に大きな可能性があると感じ、この分野からIT革命に匹敵する大きな産業が生まれていくだろうと確信したからです。 このオーダーメイド医療実現プログラムは、世界的にみても日本がリーディングポジションをとれる分野であり、高齢化社会や個の医療、メンタルヘルスなどの領域でとても大切な分野です。IT技術も医療情報や遺伝子情報のデータマイニングの分野で診断や創薬に役立つ大きな発展が期待できます。
4081	研究者	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	ゲノム医科学研究事業を推進すべきです。	オーダーメイド医療を実現させていくために非常に重要なプロジェクトです。このプロジェクトでは世界初の成果もあげてきており、日本が世界に誇れる技術開発を行っていくのに値する分野だと思います。また、心や健康に向き合う多くの方々から希望と勇気を与えるプロジェクトであり、この研究事業を継続して推進すべきだと思います。
4082	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーの研究	息子がアレルギーを持っています。今、いろいろなアレルギー症状で苦しんでいる方も多く、息子の世代もアレルギーを持つてくる子が多いので、研究は進めてほしいです。
4083	会社員	国土交通省	地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性評価技術の開発	表層地盤の増幅特性、建築物への有効入力地震動特性、構造・非構造部材の損傷度について、実際の地震観測記録(地盤、建築物)を有効活用した妥当性が高い、総合的な評価技術を構築し、またそれらの高度化を図れることを望みます。	概要に示された近い将来に起こる可能性が高いといわれている巨大地震を対象にした、断層モデルに基づく工学的基盤における精緻な地震動が評価され、公表される状況になってきている(例えば地震調査推進本部による"長周期地震動"2009.9)。その一方、建物耐震性能評価(耐震設計の一環として)に、進んできた解析評価技術が活かされていない。安全・安心な建築物を実現するためには、本提案の内容が構築され、実用に供される必要があると考えます。
4084	その他	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	予算要求 1/3 縮減に反対であり、今後の女性研究者支援事業の継続・拡大を求める。	明らかに諸外国に比べ、日本の女性研究者の割合が低いという現実がある。ここ数年、女性研究者支援事業の採択により、女性研究者の割合は徐々に増えてきている。とはいえ、まだ十分ではなく、今後も女性研究者の活躍促進に向けて、この数値を伸ばしていくために同事業は必要であると考えます。
4085	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援事業の継続・発展	今後、少子化の時代を迎えるにあたって、どのように有能な人材を確保するかということは国の命運を分けることとなります。特に理工系の分野の人材は、科学技術立国を目指す日本にとってもっとも重視しなければならぬと考えます。私は大学の男性教員として、多くの女子学生の教育にあたってきましたが、彼女らの能力を伸ばし生かしていくためには、意識や制度の面でまだまだ高いハードルがあり、さらなる意識改革やシステム改革が必要と感じています。この「女性研究者支援システム改革」事業は、性別にかかわらず有能な人材を育成するための事業です。将来に対する投資という視点から、本事業の継続・発展をお願いするしだいです。

4086	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業の継続・発展	<p>現在の財政状況から鑑みて、このような検討が行われること自体は適切なことであると考えますが、それはあくまでも、正確な情報に基づき、長期的視点で行われるべきです。しかし、上記の事業仕分けにおいては明らかな事実誤認があるといわざるを得ません。特に特別研究員事業をポストクの生活保護制度であるといった意見は、まったく現実には即していません。特別研究員制度は、優秀な若手が、十分な時間と研究費を与えられ、独立した研究・教育者としての能力を身につけるといって、きわめて重要な役割を果たしてきました。特別研究員に採用されるためには、博士課程在学者、学位取得者のトップクラスでなければならず、教員もそれを目指して学生の指導にあたっています。学振特別研究員は、将来、大学や研究機関で指導的な役割を果たすエリートが集まりであり、実際に特別研究員に採用者のほとんどは、その後、安定した研究ポストについています。また、自分を含め現在大学で教鞭をとっている研究者の多くが、学術振興会の特別研究員を経験しているという事実もあります。</p> <p>学位取得者の就職の問題が深刻であることは事実です。その結果、最近では優秀な学生が博士課程進学を断念するということが非常に多くなってきました。</p> <p>若手研究育成がさらに縮小されれば、この傾向が悪化するの明白です。若者の数自体も減っているため、10年後20年後には、日本の学問を背負うような人材は明らかに不足するでしょう。それは、技術立国日本の終焉以外の何ものでもありません。</p> <p>本事業が果たしてきた意義、これから果たすであろう役割を十分考慮すれば、今回の事業仕分けの結果は見直しの必要があると考えます。</p>
4087	研究者	厚生労働省	難治性疾患克服研究（1）臨床調査研究分野	重症多型滲出性紅斑の研究について、研究費の削減のないようお願いします。	重症多型滲出性紅斑はあらゆる医薬品の副作用として、すべての国民が発症しうる疾患であり、重篤です。生命予後不良であるとともに、視力障害が後遺症となります。疫学調査、病態解明、治療法の確立が急務であり、国民にとってなくてはならない研究です。
4088	その他	文部科学省	科学技術振興調整費 女性研究者支援システム改革	女性研究者支援システム改革の継続、優先度の維持。	現在においても、研究者数の男女比は大きく男性側に偏っている。これは、優秀な研究者となる素養を持った女性が研究職に進む機会が失われていることをあらわしている。この不均衡を正し、日本の科学技術を高めるために、女性研究者支援システム改革を推進していく必要がある。
4089	研究者	文部科学省	先端研究施設共用促進事業	縮減すべきではない。	この事業で支援されている施設には先端的な研究が行われているところが多く、ポストク等の人件費や、若手研究者の研究経費もこれによって賄われている面も多いため。
4090	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	私は大学教員で、臨床系医学研究を専門としています。科学研究費補助金は大学の研究を支えるもので、もしこれが極度に減額されることになれば、日本の大学は単なる教育機関になります。私は科学研究の礎は大学研究機関と考えており、大学研究の衰退は日本の科学研究の衰退を意味するといっても過言ではありません。資源に乏しい日本が、BRICSを含めた諸外国に対抗するためには、科学技術で負けるわけにはいきません。科学技術の発展は、ひいては国際競争力をつけ、最終的には国を豊かにするものであります。一旦、後手に回れば、挽回は困難で取り返しのつかない事態を招きます。	従来より、日本の大学の研究環境は、欧米のそれと比較して劣悪なものであります。研究予算、マンパワーの面から見た場合、相当な差があります。これまでは研究者自身の努力により何とかカバーしてきましたが、近年では新興国の台頭もあり、その努力も限界に来ておりカバーできる範囲を超えております。特に医学系研究成果は将来の医療費にも直結するもので、この分野の衰退は将来の医療費の高騰となって跳ね返ってくるものと考えます。科学技術の遅れは一朝一夕で取り戻せるものではなく、このことは資源が豊富な中近東やロシアといった国々が、中々国の体質を変えられないことを見れば明らかです。資源のない日本が科学技術で遅れをとれば、どこに活路を見出せば良いのかを真剣に討議していただきたいと思えます。
4091	会社員	文部科学省	重粒子線がん治療研究	死亡原因1位であるがんを治療する研究については削減対象とせず充分な予算を確保して欲しい。	重粒子線により、切らずに身体への負担を少なく短期間で治す、という治療を是非推進し、保険内で受けられるくらいまで進めてほしいため。
4092	その他	文部科学省	アレルギー研究を推進してほしい	アレルギーで悩んでいます。日常生活を快適に過ごせるよう、研究を進めてください。	一人でも多くの方が、アレルギーの悩みから解放されるには、最先端の施設での研究が必要と考えます。
4093	団体職員	内閣府	原子力の安全研究の推進	原子力の安全研究を一層充実させるべきである。	我が国のエネルギー事情、環境への負荷等を勘案するに、原子力の重要性はますます高まるものと考えられる。原子力推進にあたり国民の大きな懸念は、原子力関連施設の万一の事故とこれによってもたらされる災害、通常運転時の放射性物質の環境への負荷、

					<p>ならびに放射性廃棄物の処分に関するものである。このような懸念に対しては、安全技術の一層の向上を図るとともに、技術の現状を国民に広く知らしめて、安全と安心につなげる必要がある。</p> <p>また、原子力に加えて、医療など幅広い分野で放射線は利用され日常の生活の向上に大きく貢献しているところである。しかしながら、一般国民の多くは「放射線・放射性物質・放射能」という言葉に強い懸念をもち、リスクの実態に関する情報を持たずに（あるいは持っていないがゆえに）、過度の不安感を抱く場合が少なくない。このために、医療の分野において本来必要な放射線検査等を忌避する場合もあると聞く。このような不安を取り除き、放射線の利用による便益を享受できる状況を整えることは、我が国および国民にとって大いに有用であると考えられる。</p> <p>「原子力の安全研究」は、このような国民の懸念と不安に応える情報を収集しこれを広く発信することが期待される。</p> <p>原子力の安全研究の一層の充実を望む所以である。</p>
4094	団体職員	文部科学省	分子イメージング研究	分子イメージングに伴うリスクを評価しつつ研究を推進すべきである。	<p>分子イメージング技術は、がんや認知症など国民の懸念が大きい疾患の早期診断に大いに有効である。また、種々の化合物の体内における動態の解析を通じて新たな医薬品の開発にも大いに貢献するところである。これらは国民の健康増進に大いに役立つとともに、医薬品開発の世界的リーダーシップを通じて我が国の国益に資するところ大である。</p> <p>一方で、分子イメージング技術は、放射性物質の体内への投与という一面を持つ。特に新薬開発においては健康なボランティアへの放射性物質が投与されることが想定される。この場合には投与される放射性物質の物理的な性質および体内挙動に応じた被ばくをもたらす。このような被ばく線量（さらにはリスク）の評価をしておくことが、分子イメージング研究の健全な発展には欠かせないと思われる。</p> <p>分子イメージング研究の推進とこれに伴う健康影響評価研究が望まれるところである。</p>
4095	団体職員	文部科学省	重粒子がん治療研究	重粒子がん治療研究の一層の拡充を期待する	<p>重粒子がん治療技術は従来治療困難とされてきたがんにたいして顕著な成績を収めてきたところである。また、放射線医学総合研究所における15年にわたる治療の経験の中から、重粒子線がん治療の成績を一層向上させるとともに、より高い費用対効果を目指す方向性が示されているところである。今後、このような課題について研究を進めることによって、広く国民がより効果的ながん治療の恩恵に預かれるものと期待される。</p>
4096	研究者	経済産業省	エネルギーITS推進事業	エネルギーITSプロジェクトは自動車交通における省エネルギー化の推進だけでなく、安全性や交通円滑化による経済活動の活性化をも視野に入れた研究開発である。その成果は温室効果ガス排出量削減だけにとどまらず、国民生活の質の向上へもつながるため、本プロジェクトは国費を投じるに十分価値するものであり、是非とも継続・推進を望む。	<p>これまで日本が得意としてきた自動車産業も、中国をはじめとする国々が技術力を付けて台頭し、従来の欧米各国との技術開発競争も激化の一途をたどっていることから、現状のままでは日本が凋落してしまう可能性も否定できない。</p> <p>本プロジェクトの推進は日本が世界に誇る自動車技術・関連技術をより強固なものにすることができ、同時に、プロジェクトの活性によって有能な研究者・技術者を多く輩出できる。現在、本プロジェクトは関連する研究者・技術者が結束して取り組んでいる最中であり、実証実験も進んでいる。また大学の研究者も多く参画しており、若手研究者・技術者の育成や学生の研究・教育指導にも役立っている。</p> <p>高い技術力は多くの研究者・技術者の努力の結実によって培われる。自動車技術の向上と世界競争力の強化だけでなく、国民生活をも視野に入れ、人材育成にも役立つ本プロジェクトは世界現況を見ても国策・国費による推進が意味をなす。</p>
4097	研究者	文部科学省	外国人研究者招へいネットワーク強化	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベー	<p>まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担う</p>

				シヨンの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	という意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。
4098	研究者	文部科学省	特別研究員事業	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。
4099	研究者	文部科学省	私立大学における教育・学術研究の充実	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	まず言えることは、科学研究費はあらゆる施策の中でも、抜群に税金の投資効率の良い事業であると考えます。研究費の総額は高速道路無料化に必要な費用より遙かに小さく、しかし、日本の将来の行く末を担うという意味では、遙かに重要です。その意味において、極めて費用対効果が高い事業であるといえます。
4100	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	本事業は、縮小するべきではないと思います。	この事業は、アトピー等の免疫病が起こる原因を明らかにしようとしています。その成果の多くを新聞記事で見えています。今、縮小すれば今まで見つかった事が、他の国に奪われてしまうと思うからです。日本は小さな国ですので、せめて、学問の分野で秀でる事を目指すのが良いと思うからです。
4101	研究者	文部科学省	特別研究員事業	科学研究における若手研究者の養成のために、ぜひとも推進していくべき事業である。本事業によって、これまで多くの優秀な研究者が育ち、我が国の科学技術レベルは国際的に第一級のレベルに維持されてきた。大学院在学中からその研究活動を支える本事業は、社会に広く優秀な人材を送り込むという意味でも非常に重要であり、けっしてその規模を縮小させてはならないと考える。	今回の仕分けにおいては、複数の類似の施策の整理を求められていると理解しているが、本事業はこれまで実績もあり、次世代の研究者を育てるために非常に重要な役割を担ってきた。この事業には、博士課程在籍者への支援も含まれており、たんなるポスドクの生活保護では断じてない。大学院在学中および卒業後に真の意味で研究に専念する環境を用意することは、その分野の優秀な研究者を育成して我が国の科学研究レベルを向上させるのみならず、広く社会に優秀な人材を派遣する上でも非常に重要であり、国家として取り組むべき問題である。
4102	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金は、我が国の科学研究、特に基礎科学研究を支える基本的資金であり、より一層の拡充をすべき事業である。拡充と同時に、研究現場からのフィードバックを充実させて、制度の柔軟性を高め、より研究者のニーズに合致した事業として改良を重ねていくべきである。	科学研究費補助金は、我が国の科学研究、特に基礎科学研究を支える基本的資金であり、またその使い方における自由度も年々改良されており、無駄なく研究に資金を投入できる制度が整備されてきている。さまざまに実施されている科学研究費の制度のなかで、もっとも研究者のニーズに合った制度であり、大学等への運営費補助金が減額傾向にある中で、自由かつ先端的な研究を実施するためには必須の制度であるから。
4103	団体職員	厚生労働省	第3次対がん総合戦略研究事業	重粒子線治療の研究推進と施設の増設について	がん治療に重粒子線治療の研究が行われるようになり、その効果についても多数の実績が発表されています。最近では生命保険の保証内容にも先進医療としての重粒子線治療が説明されるようになり、一般的にも知られるようになってきました。これは国の政策の賜物と考えておりますが、しかし高い治療効果と共に治療費も非常に高額であり、一般の国民が受診するのはまだまだ困難が大きいと思います。また施設も少なく特に北海道には存在しないため、交通費や宿泊費用の面からも、家族が見守る中での治療からはほど遠いのが現状だと思います（施設の偏在）。 重粒子線治療を設備するための費用は莫大なものですが、居住地域に拘わらず（ある程度は）、また高額でない医療費（健康保険を考慮して）で受けることができる国民の恩恵として、国費による研究推進と施設の設置がさらに必要と考えます。
4104	その他	文部科学省	免疫・アレルギー科学総合研究事業	アレルギーや花粉症の研究を推進して欲しい	様々な治療法は出てきているが、アレルギーや花粉症で苦しむ国民は未だ多い。優先して継続する必要性が高い重要な研究だと思う。
4105	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	この施策に関しての予算の削減は最小限にとどめるべきである。	医療は将来の国民の安心・安全を確保するに必須の分野でありながら、多くの薬や治療法、診断機器は外国製である。資源の乏しい日本が今後も世界経済の中で自立していくためには独自技術の確立は必須であるが、もっとも平和と全人類の幸福に寄与できる技術は医療である。遺伝子の内容を読み取り、最適の

					治療を選択するオーダーメイド医療は各患者個人への利益のみならず国家の医療費削減のためにも重要な技術でありながら、決して一朝に成し遂げられるものではなく、継続的な研究が必須である。
4106	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	この施策に関してはより一層のリソースの集中が必要と考える。	遺伝子と疾患の関連性は近年の研究によりヒトという種の中でもさらに細分化された人種や地域性による違いまで進んできている。このような背景の中で人種としての同一性の高い日本におけるゲノムの研究は、世界の中でも最もアプローチがしやすいとともにその結果が実際の日本人の医療に最も反映されやすいと言って過言ではない。『人の命を大切にする』には様々なアプローチが考えられるが、長期にわたる視点からは、このゲノム医科学研究はもっとも重要な課題であると考えられる。
4107	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業縮小の対象であってはならない。	現在の日本のポストクの大多数は経済的に苦しいなか、研究生活を続けている。経済的に不安を抱えながらの生活は、研究推進に支障をきたすものである。海外では身分が保障されないポストクには、それなりの給与が支払われるという考え方はごく当たり前のことであり、日本からの人材流出につながりかねない。 また、一部報道機関によってなされた、「本事業は余剰ポストクの救済制度である」という考え方は間違っている。本事業を受けた研究者は厳しい競争を勝ち抜き、世界をリードする研究成果を生みだしてきている。学振特別研究員になることは大変名誉なことであり、経済困窮者を補助する奨学金のような考え方で受け止めている研究者はいないだろう。
4108	研究者	文部科学省	重粒子線がん治療研究	推進を望みます。	画期的ながん治療法であると思います。加速器など、施設にかかる費用は大きいですが、HIMAC は世界に誇れる施設であり、採算が取れないとしても継続すべき研究であると思います。
4109	研究者	文部科学省	女性研究者支援システム改革	女性研究者が、大学や研究機関でポジションを獲得する為の費用を減らさないで欲しい。	女性というだけで、優遇されるのは問題があると思うけれど、女性研究者が、なかなかポジションを得る事ができないのは事実であると思う。 学位を取得した時、ある教授に言われた。「僕は、女性の助手なんて雇おうと思わない。いつ、結婚して出産するかわからないんだから」と。 結局それが、本音なのだと思う。日本女性研究者は頑張っている。海外の研究機関で2年ほど働く機会を得て働いて来ました。 欧米人はもちろん、韓国、中国からの女性研究者が沢山いた中、日本人女性研究者の少なかった事！日本人女性が、積極的でないのも問題かもしれませんが、しかし、積極的に動いても未来のない状況で、頑張り続けることはできないと思います。
4110	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<ul style="list-style-type: none"> ○ 早急な縮減すべきではないと考えます。 ○ 本事業が「生活保護」とは失礼な発言である。 ○ 博士取得者の就職難の問題を先に解決すべきである。 	当該事業を「余剰ポストクの生活保護」と発言されている方がおられるようですが、現状を全く知らない方の非常に軽率且つ失礼な発言であり大きな誤解を与えます。科学技術系のプロジェクトを支えているのは研究に専念できる若手のポストクであり、彼らへの支援を縮小することは、日本の科学技術の直接的な縮小を意味すると考えます。確かに、博士取得者の就職難の問題がありますが、それは別政策で改善すべきで、その後必要であれば縮減の方向に向かえば良いと思います。今回の刷新会議の回答は、政策の順序が逆で、若手のポストク及び日本の科学技術にとって死活問題です。
4111	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	研究の中には本質的に非常に重要ながら評価ベースに乗りづらいため予算がつかない研究がある。また、真に有用な研究は、目先の必要性から生まれてくるとは限らない。そのような観点を踏まえた予算配分がなされるべきであると考えます。	東大の跡見順子らにより「自発性と身心・行動の美～やる気を生み出す物質メカニズムの解明」と題して新学術研究領域研究(研究領域提案型)に提案提出された新領域は、自律性の概念を根本から捉えなおし、人の命を幸福に全うするための基礎研究を目指している。人の命の尊厳は、医療や生活環境の充実といった三人称的な因子の拡充のみならず、「自ら」という一人称の理解が必要である。ところがここが科学の最も弱いところであり、日本の社会が科学をベースにしながらか見失ってきたものに他ならない。このように隠れ

					た、且つ深刻な問題を大切にすることが、現在の社会には必要であると考えます。
4112	研究者	文部科学省	特別研究員事業	資金を縮減することによって研究を志す博士研究者の縮減は、ひいては日本の研究者層の弱体化につながることを危惧されます。縮減・見直し評価を行わないこと、あるいは、行う場合であっても、これからの若手研究者層の人員確保が行える体制の維持を強く要求します。	特別研究員事業は日本の博士課程研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、知識・技術の伝承機会が大きく損なわれます。その結果、国力の減退につながることを危惧されます。
4113	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	科学技術振興調整事業は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、知識・技術の伝承機会が大きく損なわれます。その結果、国力の減退につながることを危惧されます。
4114	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費補助事業は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、知識・技術の伝承機会が大きく損なわれます。その結果、国力の減退につながることを危惧されます。
4115	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	削減に反対	科学技術の発展は、基礎的な研究を含む「学術研究」がベースとなっている。しかし、基礎的な研究は、すぐに成果が出ないものも多い。いわば、プロ野球選手になるためのキャッチボールに相当する施策であると言える。このような施策をおろそかにすることは、いずれ、応用の効かない技術の乱立を招く。従って、目先の利益にとらわれず、長期的視野に立ってリーダーシップを発揮することができる国が主導して行なうべきだと考えられる。
4116	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	削減に反対	科学技術の継続的な発展のためには、若手研究者の育成が必要不可欠である。そして、グローバルCOEプログラムは、国内の大学に教育研究拠点としての国際競争力をつけるために重要だと考えられる。
4117	研究者	文部科学省	特別研究員事業	削減に反対	大学院での研究生活は、学生・院生という身分もあってか、「教わる者の立場」という意識が強い。しかし、研究者になるには、自らの力で新しいものを生み出し、それを周囲にアピールするという、強い自主性を身につけることが必要不可欠である。学生・院生を対象とするこの施策は、早い時期に研究に目覚めさせ、自らの研究に対する責任感を育てるために極めて有効だと思われる。また、研究員として採用されなかったとしても、研究員に採用されることを目指すことでより真剣に研究に向かい合うことができるという、「目標」としての側面も持ち合わせている。以上の理由から、特別研究員事業はそのまま継続して頂きたい。
4118	会社員	総務省	革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究	本研究は、低炭素排出社会、長寿社会での新しいコミュニケーション技術を日本発で創造するものであり、新たな産業となる事が期待できる。 現在は基礎研究段階であり、民間企業だけでは研究継続・発展が困難であり国家主導による積極的かつ包括的な推進が不可欠である。	本研究で実現するものは、遠隔地に居ながら恰もその場に存在する「超臨場」のコミュニケーション世界を実現するものであり、人や機材の移動や設備制作無しに「場」を体験できる。 適用分野としては、初期実用段階で遠隔医療、擬似体験教育、無人災害監視、広告・設計・シミュレーション、エンターテインメント等が考えられ、将来は一般家庭における立体映像コミュニケーション、立体テレビ方式としての普及が考えられ、生活の革新が期待できる。 また、本研究の実現により新たなサービス、コンテンツ制作産業の発生が期待できる。
4119	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	資源の無い日本が世界の中で生き残っていく上で、科学技術の重要性はつとに指摘されており、その観点から、科研費は歴史的にも極めて重要な役割を果たしてきており、今後もより一層の拡充が必要と考える。ここで重要な認識となるのが、科学技術といった際に、必ずしも目先の企業利益になるような技術開発だけでなく、長期的な科学研究全体の底上げも重要で	上に同じ

				あるということである。仕分けでは、予算の縮減が勧告されたようであるが、これは、短期的な損得にしか目がいておらず、長期的な研究の重要性を全く理解していないと言わざるを得ない。再考を求める。	
4120	研究者	環境省	循環型社会形成推進科学研究補助金	<p>将来的にも、現時点でも資源のない日本にとって「循環型社会形成」を目指した新しい技術開発が非常に重要であることは自明の理である。新政府の今回の「仕分け作業」については、今まで無駄に使われていた予算も明らかになりつつあり、高く評価している。</p> <p>しかしながら、その対象として、人類のために将来的に非常に重要となることが明白である本事業に対して、「削除、減額」の対象とすべきではなく、むしろ「増額」の対象として考えるような長期的展望に立った政府案を期待したい。</p>	<p>これからの時代、重要な必須課題として、資源枯渇、地球環境汚染、生活環境汚染の問題がある。これらを解決するためには、世界の中でも技術国日本が果たす役割が大きなポイントになることは間違いなく、その重要な機関として環境省の施策は将来を見据えて慎重に決定されなければならない。</p> <p>人類が向上心を持ち、未来に希望を持って生活できる地球規模での環境づくりは、環境省にしかできないことを強く認識すべきである。特に、環境保全や資源リサイクルの問題は、現時点での採算性ではなく長期的展望のもとで論じられることが重要である。</p>
4121	研究者			(記入なし)	(記入なし)
4122	その他	文部科学省	大学院教育改革推進事業(うちグローバルC O Eプログラム)	規模を縮小することなく継続して事業を実施してほしい。	世界で通用する日本人研究者・技術者を育てるのは、日本の将来にとって必要不可欠である。目先の経済効果で判断するのではなく、学問の土台を強固にするための支援を行ってほしい。日本での研究環境が悪化すると優秀な人材は海外に流出する恐れがある。
4123	研究者	経済産業省	希少金属代替材料開発プロジェクト	日本の産業の根幹をなす自動車産業、電子・電気産業において、高性能な材料の開発は必要不可欠であり、この特性を引き出すのにかかすことができないものがレアメタルといえる。したがって、今後、諸外国が同産業に参入しても、追従を許さない確固たる地位を日本が築く為には、本プロジェクトを今後も継続して積極的に推進すべきである。	<p>日本の材料開発力の高さを維持していくことは、日本のモノづくりを支える力となっている。例えばハイブリッド自動車は、日本が優れた磁石を開発できるため、駆動モータに活用されて実用化されるに至っている。すなわち磁石の高性能化は、省エネ、低炭素社会に大きく貢献しているといえる。</p> <p>このような高い技術力が資源リスクのために失われてしまうことは、日本が目指す環境調和型社会の実現や産業発展、さらには雇用確保の面でも障害になってしまう。したがって、レアメタルの代替・使用量低減技術を開発する本プロジェクトは、継続かつ積極的に推進すべきであり、我が国の中・長期的な資源セキュリティの観点からも重要といえる。</p>
4124	公務員	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の制度の拡充と予算の増額を希望します。	<p>研究者の自由な発想で応募ができる唯一の公的資金であり、採択を受けることで、研究者が主体的に独自の研究に取り組みます。</p> <p>地方の公立・私立学大学においては、研究内容の評価によって採択を得ることが可能な、唯一の公的競争的資金であり、財源のが厳しい中で、大学・研究者双方にとって役立っている制度です。</p>
4125	研究者	文部科学省	再生医療の実現化プロジェクト	<p>概要にある通りiPS細胞という研究成果を育てるならば、再生医療の実現化プロジェクトではなく、別個の事業で新規に行なったほうが良いのではないかと存じます。</p> <p>再生医療実現化プロジェクトならば、臨床、前臨床試験に突入した研究を支援するのが宜しいかと存じます。</p>	<p>ご存知の通りiPS細胞は成体の細胞を用いてES細胞様の細胞を創出した点が成果である。しかしES細胞は動物へ移植すると腫瘍を発生する。よってES細胞に似せたiPS細胞の作成手段をどのように改良しようとも腫瘍を発生するES細胞を超えることはできない。つまり、医療という言葉をつけるには、あまりにも臨床試験から遠く、数十年の基礎的な研究を行なった後に臨床利用の是非が行なわれるべき研究テーマであり、厳密には発生学の範疇である。</p> <p>再生医療実現化プロジェクトでは臨床応用という成果が期待されており、このままでは成果が皆無のままプロジェクトの長期化が必至である。その場合、本事業の文部担当官とか将来どうなっちゃうのか非常に心配である。</p> <p>再生医療実現化プロジェクトならば、既に臨床研究や前臨床研究に入った研究テーマを幅広く行なうことが本プロジェクトの成功に繋がると考えられます。</p>
4126	研究者	文部科学省	知的クラスター創成事業	各地域でばらつきがあるとは思いますが、立ち上がって数年しか経ってない事業であり、色々ぐはぐな面もあるかと思いますが、ライフサイエンスの研究環境は恐らく先進国最悪の水準ですので、研究の自由度と目的の達成という観点から事業の推進を行なっていたらと考えます。	我が国のライフサイエンス事業で使用される試薬の大部分は国内で生産されておらず、かつ海外よりかなり割高で購入しております(消耗品資金ベースで9割外資系メーカー)。そのため多大な予算を使っても外資にとられるだけで、国内の産業は育たず、しかも割高な研究コスト(輸入すると米国より1.5-2倍の高値)がかかるというのが現状の日本の状況ですから、製薬会社も国内に研究施設など置くはずがありま

					<p>せん。</p> <p>地方の組織の中には、そりゃここで言えないメチャクチャなこともありますけど、立ち上がってすぐですし、事務方・研究者双方に、中には本気でこれら問題を解決しようという方もおられるので、脆弱なライフサイエンス産業の将来のためにも音頭をとって効率良く推進されることは必要かと存じます。</p>
4127	研究者	文部科学省	特別研究員事業	<p>特別研究費は、我が国の優秀な若手研究者を育成することを目的としています。若手研究者にチャンスを与え、その才能を育成することは、技術立国たる我が国では必要不可欠のものであり、その機会を減らすことは、非常に憂うべき問題であると考えます。そのため、評価結果の撤回を強く要求します。</p>	同上
4128	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させることに繋がります。資源が乏しい我が国だからこそ、科学研究費の予算は必要であり、先進的な研究を活用することが必要不可欠であると考えます。そのため、評価結果の撤回を強く要求します。</p>	同上
4129	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	<p>縮小するべきではない</p>	<p>現在、ポストドク問題が大きな問題となっている。私自身は定年制の研究者であり、ポストドクを受け入れる立場にあるが、現在のポストドクは企業、大学でも停職を得ることができず、転々としている者も多い。これらについては本人の技量に多分の問題があると受け入れたものとしては感じている。</p> <p>しかし、ごく一部のものは非常に優秀であるポストドクもあり、技量に問題があるポストドクとそうでない者の差はひとつには海外に行く意思があるかどうかにはかかれていないと感じている。国際社会においては英語でプレゼンテーションや討論をすること、人的交流をはかることが強く求められる。このプログラムはこのような機会を提供するものであったはずである。将来のために強く復活を希望する。</p>
4130	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	<p>廃止してもよい</p>	<p>半分ほどのポストドクターに関しては、非常に質が低下している。また、高齢化している。これについては大学院重点化と教員削減による教育の低下、ゆとり教育によるものと思われるが、4年生レベルの内容もポストドクに教えなければならないこともある。ポストドクが、モラトリアム、あるいは社会に出るよりもポストドクの方が楽、という理由でポストドクをしているふしもある。</p> <p>ドクターを取得するということは最高レベルの教育を終了したことを意味するが、自分の専門分野の習得もままならず、また、社会にも興味がある社会人をつくる必要はない。国の予算をポストドクのセーフティネットに使うべきではない。</p> <p>例えば、ポストドク問題がポストドク自身から声があがっているのか、非常に疑問である。下手をすれば、ただ研究の手が欲しい研究者がポストドク救済という大義名分においてさらにポストドク予算をつけようとしているのではないかとさえ、考えられる。</p> <p>ポストドクに予算をつけるのであれば、大学、大学院の教育の整備を行うべきである。</p> <p>また、ポストドクには年齢制限、あるいは回数制限を行うべきである。技量が乏しいもの、貢献できないものがいっまでも国の予算の研究現場にいるのはおかしい。</p> <p>ポストドクが日本になかった当時は、博士研究員が海外で仕事をして、海外の利益になるのは国力としてそがれると考えていたが、最近のポストドクについては質が低下しているために整理すべきである。</p>

4131	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	縮小すべきではない	科学研究補助金の性急な中止は現場に混乱をもたらした。また、研究者の自由な発想による研究課題こそが、将来の科学技術の発展を支える。研究には多様性こそが必要である。 プロジェクト指向の研究は基礎科学においては使用した予算の割には成果があがっておらず、費用対効果は科研費の方が高いと考えている。また、JST の戦略的事業も CREST クラスまではよいとしても、ERATO では見合った成果が出ているものは少なく、それだけの予算を使うのなら、他の研究者にも配分すべきである。
4132	研究者	文部科学省	国際原子力人材育成イニシアティブ	新たに設ける必要がない。	今更、原子力の必要性を感じない。やみくもに手を広げて予算はふくれあがるだけである。
4133	研究者	文部科学省	外国人研究者受入れ環境整備促進	創設する意味がない。根本的に今の日本の研究者の現状をみるべき。	優秀な人材確保を目的とするのはいいが、来る人材のレベル以上の優秀な人材が日本から流出していることのほうが問題である。その優秀な研究者も呼び戻すことができる資金にすべきである。これでは、優秀な流出研究者はもどれず、2 流の研究者を短期間呼ぶだけの捨て金といわれてもしかたない。
4134	研究者	文部科学省	実践型研究リーダー養成事業	ポスドク(特別研究員)の名前を変えただけの資金にならないようにしてほしい。	学位取得者の先行き不透明感は、優秀な人材を博士後期過程に留めるにはマイナスになっている。また、学位取得後も同じ研究室で研究資金の調達のために特別研究員に応募しているものも多い。学位取得後も半人前であるから、助言はあるであろうが、それを産官学で行うのは興味深い。単なる、研究資金の確保ではなく、きっちりした体制で行ってほしい。
4135	団体職員	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	産学連携に関する窓口等の事業費を全面的に廃止するべきでなく、継続していただきたい。	地元の広島大学は、地域・企業にとって有効に窓口業務をコーディネートされております。 この窓口業務を全面的に廃止され、失うのは企業の専門相談窓口を失う事に繋がります。
4136	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	・オーダーメイド医療の実現プログラムの積極的推進 ⇒平成22年度要求額が平成21年度に比較して大幅に減額されているが、むしろ増額されるべきと考える。	パイオバンクジャパンは、実績、内容、規模とも世界トップレベルのものである。 ゲノム科学研究は、全体的に日本が世界から大きく引き離されている中、パイオバンクジャパンの取り組みは、世界トップレベルを維持出来ている数少ないプロジェクトの一つと言える。 また、基礎研究ではあるが、実際のヒトの血液を使ったリアルな研究（単なる理論研究ではない）であり、実際の患者さんへのフィードバックが近い研究と言える。 更に、このプロジェクトが基となっている研究プロジェクトも多いと聞いており、他への研究への影響が大きい。パイオバンクは、様々な研究の基本となるものであり、まさに長期的な国家戦略の中で果たす役割は大きいのではないかと考えている。 このような理由から、オーダーメイド医療の実現プログラムの積極的推進をすべきと考える。
4137	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	・ゲノム医科学研究事業の積極的推進 ⇒平成22年度要求額は平成21年度とほぼ同額であるが、メリハリをつけて増額すべき	ゲノム科学研究は、全体的に日本が世界から大きく引き離されている中、本事業は世界的な成果を出し続けている数少ない取り組みである。 特に、現在世界で非常に盛んに行われている全ゲノム SNP 解析手法（GWAS）は、本事業で世界で初めて開発されたと聞いている。むしろ、現在世界が大きな予算で GWAS 研究を進める中で、日本は予算が増えるどころか（内容ではなく一律的に）減らされる方向に向かっているのは危機感を感じる。 このように着実に実績をだしている事業については、もっと積極的に取り組むべきと考える。

4138	研究者	文部科学省	特別研究員事業	学振特別研究員事業の継続を要望致します。	<p>科学分野研究の発展は社会に大きく貢献できると考えられます。</p> <p>次の世代に技術を伝え、より発達させていく為にも、研究者の養成は不可欠です。本事業はそれに大きな貢献をしています。</p> <p>本事業は、大学院生やポストドクターの研究を奨励するだけでなく、彼らに、研究分野と社会の発展に貢献するという研究者として自覚を養成する意味もあります。</p> <p>本事業にお世話になり、研究者になり、科学技術を発展させた方は沢山いらっしゃいます。</p> <p>また、現在途上国、特にアジア圏の国々は分野を問わず科学に対する投資を惜しまず、その発言も徐々に力を得てきています。日本が遅れをとっている分野も少なくはありません。</p> <p>もし、このまま本事業を廃止または縮小し、将来の研究者がいなくなれば、日本の科学技術は衰退し世界にますます遅れをとることになります。</p> <p>日本がより発展して次世代につなげていくためにも本事業は必要だと考えられます。</p>
4139	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	<p>次年度の予算凍結に対する影響について現場の研究者としての意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 個人としては来年から職を失うことにつながる 国家プロジェクトとして現場の士気が著しく低下している現状 国家戦略として人材流出を含めての懸念 	<p>私は次世代スパコンの開発の為に政府の委託費によって雇われている者です。そしてこのプロジェクトはナショナルリーダーとして国が先導して国家戦略として行われているはずで、そのうえで現場としての意見を述べますと、お金以上に人材が著しく欠如しています。</p> <p>具体的に言えば、もし予算が凍結されれば私は来年の3月をもって職を失うでしょう。そうなれば前職であったアメリカの大学に再び職を求めるともありません。なぜかと言えば日本国内には職が無いからです。</p> <p>このような不安定な身分であるゆえに（加えて薄給です）優秀な人材はこのような国家プロジェクトにつきがりがりません。優秀な人材から、安定した大学の教授職に移っていきますから、必然的にこのようなプロジェクトには十分な人材が集まらないのが現状です。もちろん個人がどのような安定した職を望むかは個人の自由ですが、このような勤務先として魅力がないプロジェクトではますます優秀な人材が集まりません。その結果外国とは戦えません。日本国としてこのような政策・戦略でよろしいのでしょうか。</p> <p>決して自分の給料を保証しろとは言いませんが、もっと人材に投資をしないと日本は確実に沈没します。優秀な研究者はより待遇の良い大学で安泰な生活をし、残りはアメリカなどの大学で職を得ています（私も昨年まではそうでした）。</p> <p>加えて今回の予算凍結の騒動は、現場の士気を著しく低下させました。現に自分は来年春からの就職活動をはじめようとしていますし、皆がそういう気分になっているですからプロジェクトとして大打撃ですし、それは国家の損失です。</p> <p>以上を踏まえましてまとめますと、もう少し国がしっかりとリーダーシップをとってくれないと現場が困りますしやる気もそがれることをここに強く強調します。</p>
4140	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本項目は研究を志す大学院生を支える私的奨学金が皆無に近いという、我が国の高等教育の制度的欠点を補っているもので、これを削減することは、10-100年後に我が国の科学技術が、他国に圧倒的な遅れを取る、直接の引き金となるものである。削減がすすめば、裕福な家庭の子女のみが大学院に進めることと	私自身は、大学院修士課程では育英会事業にお世話になりつつ、月5-10万円に近いアルバイトをして生活を支えていたのですが、博士課程の3年間はバイトなどやっている余裕はないことは明白でした。私が博士進学をする前に、机にかざし毎日見ている標語は「学振しかない！」です。これは、学振特別研究員 DC1 事業、まさに、本事業のことです。そのために、修士の時

				なる。しかしながら、科学技術を支えるのは、好奇心である。これは、人間の自然な感情であり、本能であり、私の知る限り出身にほとんどよらない。実際、私の所属する理工系の大学院では、親の収入は至って普通である（一部の文系大学院や医者の世界ではこの限りではないと聞く）。また、PD事業についても、本項目は1期3年しか認めていないという特徴があり、博士論文を仕上げた学生が、定職を探すまでの一時的なポストを提供している。競争率も高く、優秀な院生の多くが本施策の恩恵を受けており、引き取り手がないという、ポストク問題とは、ほとんど関係がないことにも留意されたい。	に必死の努力もしました。 PD事業についても、私が定職に至る前、1年未満ではありましたが、本施策の恩恵を受けることができ、研究者としての一歩目を記したもので、大変恩義に感じております。
4141	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	もう少し長い目で見て続けていってほしいです。 今はあまり、大きな結果になっていないのかもしれませんが・・・逆に、だからプロジェクトの終わる23年度までは	私はこのプロジェクトを知った時、夢を現実にできるんだなと感じました。 珍しいと思います。 小さな子どもから、お年寄りまで、国民みんなにとって役立つもの確かに、一人一人違う形でこのプロジェクトの成果と出会うのでしょうか・・・ 日本だから・・・できるようなきもします。
4142	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	次世代スーパーコンピュータの開発を積極的に推進することを熱望する。	地球環境にやさしいクリーンなエネルギー開発や、効率的な医薬品開発などに利用されることになっている次世代スーパーコンピュータは、科学技術立国としての日本の国家戦略上極めて重要な意味をもつものである。今まで当該分野における研究開発は実験的研究が支配的であり、実験をして結果を得ないことには話が進まないという「トライ・アンド・エラータイプ」で発展してきた。しかし現在は、実験研究にかかる時間や資金節約のため、まず理論的立場からこのような問題に対しアプローチすることが世界中の最先端科学の現場で行われている。このような技術を日本が保有することは環境や創薬などの分野の発展に対して有用である。その理由は、当該分野のハードウェア・ソフトウェア開発技術そのものが海外へ離散している現状があるため、このことは国内の関連企業の存亡問題にとどまらず、日本が海外の技術に頼ることでしか存在することが出来ない国となり下がってしまう事にもつながるためである。次世代スーパーコンピュータをこのような問題の試金石として開発を続行し、更にこれを将来のコンピュータ開発につなげていけば、日本は技術保有国として競争から生き残ることが出来るであろうし、多大な経済的波及効果も期待できるものであると考えている。
4143	団体職員	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	脳科学研究戦略推進プログラムは重要な事業であり、現在よりも広い基盤の上に立ち、充実すべきであり、そのため、現在の予算額を2割程度増額すべきと考える。	現在の複雑な社会に適応しながら活動を行うためには脳活動を正常に保つ必要性が増加している。アルツハイマー病など老人の疾患の予防、自閉症児童の適正な治療と訓練のみでなく、社会人に多発しているストレス性のうつ病など一連の疾患やその予備的状況に対する適切な検査法・治療法の開発を進めるためには、脳についての広い基盤に立った基礎研究、応用研究が必要である。近年、脳研究に対する需要が増えているにも関わらず、研究推進事業はむしろ、縮小傾向にあり、今後のさらなる発展が望まれる状況を鑑みると将来に禍根を残す恐れは大きい。
4144	団体職員	文部科学省	戦略的創造研究推進事業	戦略的創造研究推進事業（トップダウン）は科学研究費補助金事業（ボトムアップ）と対になる事業であり、芽の出たボトムアップ研究に対して重点的支援を与えることのできる重要な施策と考えられる。予算を削減することなく、むしろ増額すべきである。	成功的な創造的研究は目標を与えて成就できるものではなく、研究者が自らの創造性に基づいて多くの施行錯誤的研究を行ううちから、生まれてくるものである。これらの個別研究に比較的少額の支援を与えるのが科学研究補助金であるが、その結果、将来性のある研究成果が生まれたものについて、さらに重点的な支援を与える事業が戦略的創造研究推進事業である。この2つの事業の組み合わせは、研究支援のコストパフォーマンスを高くするための工夫として非常にすぐれたものであり、今後、さらに充実し、日本の基礎研究、応用研究の両者を推進し、国際競争力を高めるべきであると考えている。
4145	団体職員	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	ライフサイエンスを支えるバイオリソースプロジェクトは国が行うべき事業の1つとして重要であり、今後とも維持・増強を図るべきと考える。とくに、国内のライフサイエンス研究者に良質の系統化された研究材料を供給できるように、さらに予算を増加すべきであると考える	すぐれた先進的ライフサイエンスを推進するためには、その基盤となる研究材料を容易に入手できることが重要である。現在の国際化された研究環境の中では、全分野の研究材料を日本が用意する必要はないが、先進国の1つとして、この分野でも重要な貢献をなすことが求められている。日本がバイオリソース面

				る。	で重要な貢献をなすことによって、すぐれたバイオリソースが外国から供給されることにもなる。さらに真に先進的研究を行うための競争の中で、自国ですぐれたバイオリソース供給環境を持つことは不可欠であることは、これまでの歴史を概観するだけで、明らかである。
4146	会社員	経済産業省	次世代プロセスフレンドリー設計技術開発	21年度相当以上の予算措置を行い、確実にプログラム遂行させるべきである。 本研究を業界横断で推進し着実に成果を出させることが、国内半導体産業を再生しグリーンイノベーションの礎を築く上で極めて重要である。	グリーンイノベーションの敢行に最先端の半導体技術によるシステム LSI の役割は極めて重要である。特に、人間の生活に密着した、安心、安全な社会の実現には、省電力で信頼性が高くより安価に実現できるシステム LSI を安定に供給することが必要であり、これを国内半導体産業によって賄えなければ将来の日本経済の安定は来ない。国内半導体産業の復興と強化には、従来偏重されていた微細プロセスで如何に製造技術を競うかではなく、本研究で追求されている如く微細プロセスを如何に使いこなし次世代の生活の基盤となりうるシステム LSI を実現する技術の研鑽が鍵である。
4147	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	事業番号 3-20, 3-21 の評価結果の根本的な見直しを強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学研究力を将来に渡って大きく停滞させます。一部資金を縮減することによって研究全体が停止する研究も多くなります。
4148	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業番号 3-21 の評価結果の根本的な見直しを強く要求します。	若手研究者に対する科学研究費は将来の科学研究費による基礎研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学研究力を将来に渡って大きく停滞させます。一部資金を縮減することによって研究全体が停止する研究も多くなります。
4149	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光	予算削減すべきでない	大型放射光施設 SPring-8 は従来の投資により、世界最先端の貴重な施設となっており、産学官が連携して数多くの成果をあげている施設となっており、予算削減により、今までの投資を無駄にすべきではない。また、このような施設は投資額に比例して成果が出るのではなく、ある一定上の固定費的な投資が必要であるため、予算削減は不適である。
4150	団体職員	総務省	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	本研究開発は、ユビキタス社会における高齢者や障害者の安心・安全な暮らし、児童の見守りや外出支援、生活者への新しいサービス提供などを行うために必要な端末技術、プラットフォーム、空間情報基盤技術の確立のために実施しているもので、来年度が3カ年計画の最終年度となります。 ユビキタス社会の新しいサービス提供の基盤となる、本研究開発の重要性を鑑み、科学技術関係施策の優先度判定においては、最優先施策に位置付けていただくようお願いいたします。	これからのわが国の成長戦略に科学技術の振興によるイノベーションは欠かせないものであります。 その中でも ユビキタス社会における情報通信技術の新たな社会サービスへの展開は、こらからのわが国の豊かな生活水準を保ち、かつより快適な生活を実現するためにも必要不可欠なものであると考えます。 特に、今後ますますニーズが高まる、安全安心な社会、快適で健康な生活、医療・福祉・介護といった分野で、情報通信技術を高度に活用した新たなサービスの提供には、そのプラットフォームとなる基盤技術の整備が前提となります。 鳩山内閣における2010年度の科学技術に関する予算等資源配分の方針においても、重点的に推進すべき課題として、健康長寿社会の実現、社会還元加速プロジェクトの推進が挙げられており、その実現に資する重要な研究開発であります。
4151	団体職員	総務省	高齢者・障害者のためのユビキタスネットワークロボット技術の研究開発	本研究開発は、ビジネスのみならず日常生活において、高齢者や障害者の方々が安心・安全に暮らせるよう、見守りや外出支援などが行えるように、複数のロボットが行動するネットワークの開発に努めております。これまでも、ユニバーサル・シティ・ウォークで実証実験に取り組み、すでに人間の行動シナリオを読み取るようなデータ蓄積も行い始めております。 実用化に近い、本研究開発の重要性を鑑み、科学技術関係施策の優先度判定においては、最優先施策に位置付けていただくようお願いいたします。	これからのわが国の成長戦略に科学技術の振興によるイノベーションは欠かせないものであります。 その中でも 次世代ロボット技術は、人口減少が始まるわが国において、現在享受している豊かな生活水準を保ち、かつ労働力の減少を補うためにもなくてはならない、必要不可欠なものであると考えます。 特に、生活支援型ロボット技術は、医療・福祉、介護といったこれからの社会にとってますます重要性が高まる分野であり、サービスを受ける患者、高齢者、障害者にとって、またサービスを提供する医療従事者、介護士、さらには自宅療養を世話する家族にとっても恩恵を与えるものであり、その早期実現を国民は待望しています。 鳩山内閣における2010年度の科学技術に関する予算等資源配分の方針においても、重点的に推進すべき課題として、健康長寿社会の実現、社会還元加速プロジェクトの推進が挙げられており、その実現に資す

					る重要な研究開発であります。
4152	その他	文部科学省	ナショナルパイオリソース	H22 年度以降の予算は削減しないでください。	<p>この予算削減を決められている方は、おそらく健康で、この先も健康でいられる、と信じている方ではないでしょうか。</p> <p>この世には、難病、先天性の疾患、そういったものを抱えている人だけです。健康そうに見えても、実はそういったものを持っている人の方が、遙かに多いと思います。</p> <p>研究は、一年や二年で結果が出る物ではない、ということは想像することができます。そんなに簡単なら、今ある病はすべて治療可能、ということになります。</p> <p>一人の研究者が、ある日突然思いついて、数年で完成させ、それを患者さんに使える、ということはないと思います。一つの研究に対して、数多くの研究者が議論や実験や意見を交換し、橋がかりをつかみ、さらに多くの研究者が携わり、そのわずかの結果をもとに、他の研究者が新しい方法を見つけ、数年かけて実行していく。</p> <p>そういった見えないところでの研究者の動きにより、今の日本の、世界の医療技術の底上げが成されてきたのではないのでしょうか。</p> <p>研究は進み続け、10 年前なら治らなかった、と言われるような病にも対応しているかもしれません。それを予算の削減を目的に、基盤の研究である研究を停滞させる事は、誰の権利で行えるのでしょうか。</p> <p>これからも生き続けたい、健康で居たいと望む、その権利を奪わないでください。</p>
4153	その他	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	予算の削減はしないで下さい。	<p>日本はようやく、世界に目を向け、発信し始めようとしたのだと思っていました。</p> <p>今までは、研究者が海外で修行し、日本に戻り、研究を続ける。</p> <p>世界トップレベル研究拠点プログラムは、そういった常識から、これからは日本で研究をすることが、諸外国からみて、魅力になる、ほんの架け橋だと思います。</p> <p>二年前にスタートしたばかりの、この基盤作りを、もうやめてしまうのでしょうか。ではどの方法で、情報の集まる、優秀な研究者の集まる研究所を作っていくのでしょうか。日本からの発信は諦めるのでしょうか。</p> <p>おそらく今、プログラムを削減していくと、今後数十年、日本は停滞を続け、世界は進んでいくのだと思います。</p> <p>遅れるということは、日本国内の研究基盤の水準を下げることになると思います。</p>
4154	その他	文部科学省	科学研究費補助金	予算の削減はしないで下さい。	<p>科学研究費補助金は、研究をスタートしたばかりの研究者も応募をすることができ、その研究費によって、思い描いていた研究をスタートさせることが出来るのです。世界の研究はそういった若手の研究者の成長によって、数年後、数十年後の結果につながっていると思います。</p> <p>それを削減するということは、研究者を作らない、ということに結びついてしまいます。</p> <p>今ある研究課題だけ進めていけばいいというものではありません。</p> <p>新しい研究や、想像の実現に結びつく研究費の存在は大切に、必要不可欠だと思います。</p> <p>新しい発想がなければ、日本の数十年後の研究は、今と何も変わらないのではないのでしょうか。</p>
4155	研究者	文部科学省	グローバルCOEプログラム	概算要求通りの予算を承認して頂きたい。	我が国の先端研究の現場を底辺で支えているのは、非正規（任期付き）雇用のポストドクです。私の知る限り、ポストドクの 4 人に一人はグローバルCOEプロ

					<p>グラムで雇用されており、予算が縮小された場合、研究の現場が崩壊しかねません。また、このプログラムは若手の人材育成の場として大変重要な場でもあります。技術立国を目指す我が国から優秀な若手研究者を海外に流失させるべきではありません（ポストドクは博士号取得後、倍率数十倍の公募により選ばれた大変優秀な方達です）。我が国の将来の為に是非よろしく願いたします。</p>
4156	研究者	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対です。女性研究者支援事業の継続のため、むしろ増額が必要ではないかと思ます。	<p>マイノリティや女性支援は、国際的にも当たり前の施策となっています。小さな予算でも少しずつ削って「塵も積もれば山となる」を目指しているのかも知れませんが、このような小さな予算規模の事業の予算を削れば、事業自体に致命的なダメージを与えるのではと危惧します。他に削るべき大型予算があると思ます。</p>
4157	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	予算縮減という評価結果の撤回を求めます。	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来にわたって大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多々あります。</p> <p>資源の貧困な我が国が繁栄したのは、ソフト面での国民の努力が大きかったと考えます。そして、民間が基盤研究に予算を付ける体力のない景気低迷の現在こそ、国として、研究に予算を確保する必要があります。</p> <p>民主党は「科学技術立国」を標榜していたのではなかったでしょうか。</p> <p>不適切な判断を見直す勇気、決断力を期待します。</p>
4158	会社員	経済産業省	地層処分技術調査等事業	高い優先順位で推進すべきである。	<p>持続的な生産活動を維持しながら、温暖化ガス削減目標の達成をするためには、エネルギー生産時に温暖化ガスを排出しない原子力発電技術の維持発展、原子力発電施設の安全性の向上、稼働率の向上が必須である。その結果として、放射性廃棄物の増加は不可避であり、同処分場の確保は原子力発電施設の造成と同様に重要であると考えため。</p>
4159	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	予算の縮減および一元化に反対します。	<p>複雑化したシステムは確かに分かりにくいものですが、様々な観点から研究が評価される機会があったことも事実です。単純労働ではもう他国に勝てない日本が、研究費を削って、一体どうやって生きていこうというのでしょうか。研究費を削ることに対しては断固反対します。</p>
4160	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)	縮減に強く反対します。	<p>海外の大学とは異なり、日本では若手を育てよとする発想がそもそも希薄です。しかし、一番生産性あげているのは若手です。資金がどんどんけずられ、社会的に難しい立場にある若手が増える中で、どんどん研究者離れが進んでいます。安心して若手が研究できる環境を整えてください。</p>
4161	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	国の競争的資金のシンプル化・一元化は重要であり、賛成する。科学研究費補助金を中心としたシンプル化もしくは一元化によって、業務仕分けの評価内容を実現することが望ましい。予算規模については、少なくとも総額を維持していただきたい。また、効率化のためにも科研費の採択率を上げてほしい。	<p>科研費は、研究者主導のボトムアップ型の競争的資金であり、数ある競争的資金の中でも自由度が高く、最も無駄の無い資金である。新しい研究分野の開拓などに不可欠なものであり、むしろ積極的に推進すべき事業である。予算については、シンプル化・一元化によって効率化できる部分もある。しかし、近視眼的な基礎科学投資の削減が国際競争力の低下をもたらすことは、アメリカの例を見てもあきらかである。科研費の採択率は現在20%程度であり、現状では単に研究を維持するためだけに5件以上の研究資金に応募しなければならない。</p>
4162	研究者	文部科学省	グローバル COE プログラム他	こうした雇用を伴う事業については、削減・廃止等の議論は慎重に行っていただきたい。	<p>すでに実施中の事業の大幅な削減等を行えば、若手研究者の解雇を行わざるをえなくなり、雇用不安を引き起こす。民間などを含めた雇用対策を実施し、若者の将来に道筋を示さない限り、気まぐれな政策による雇用不安は、若者の研究者離れを促進し、我が国の科学技術の足腰を脆弱にする。</p>
4163	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費	科研費と一元化していただきたい。	<p>政策主導のトップダウンの補助金だが、応募できる研究分野や内容が限られており、特定の研究者にしか利益をもたらさない。科研費と一緒にして、応募の機</p>

			他		会を増やしてほしい。
4164	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費の用途を拡大し、さらに使いやすい方向へ是正するならまだしも、事業仕分けにより予算計上のとりやめや減額などという措置を講じることには反対です。	<p>学校の予算縮小のあおりを受けて、事務職員などの削減が進む中、我々大学・高専の教員は、本来、職員が担うべき仕事まで背負い始めています。</p> <p>このため、学生の教育や自らの研究に割く時間も体力も奪われているのが実情です。その上、法人化されてからは勤務時間の管理がタイトになり、残業もできません。</p> <p>科学研究費の用途を拡大し、さらに使いやすい方向へ是正するならまだしも、事業仕分けにより予算計上のとりやめや減額などという措置を受けるのはまったくナンセンスで受け入れられるものではありません。</p> <p>少なくとも、かつて学者を目指した総理の下でこのような施策が行なわれること自体信じられません。</p> <p>このような現状は、日本の科学技術の先細りを助長するものとしか考えられません。</p> <p>私は既に「若手」のカテゴリに入る年齢を超えています。特に若手教員は、大きな負担を抱える中、少ない資金で先端的基礎研究を推進することが求められる状況にあります。</p> <p>民間の外部資金もありますが、これらは産業に密接に関連していたり、短期間で明確な結果が予想できるものに限られるのが現状です。</p> <p>2年後で結果が予想できる程度の研究は、やる前からある程度結果が分かっているようなものでしかなく、短期間の技術的進化、技術的問題の解決にはなっても長期間で見たときに大きな学問的パラダイムを変えるようなものにはなりません。このような基礎的研究、理論的研究がいかに重要かは現内閣総理大臣がよくご存知のはずだと思います。</p> <p>この意味で、学術分野の公的外部資金を減ずることは、大学や高専の教員の首を絞め、ひいては日本の学術的・技術的脆弱化を招くだけだと考えられます。</p> <p>この国の内閣は、日本の大学や教育システムを根底から破壊するつもりなのでしょうか？</p> <p>高専や大学教員を抹殺して、日本の高等教育システムを破壊することが現政権の目的なのであれば致し方ありませんが、そうでないのだとすると、自らのマニフェストを守るためだけに本来大切なものを見殺しにする態度は誤っていると思います。</p> <p>このような施策は政府の暴走以外の何者でもないと考えます。</p> <p>今の大学生や大学院生には、大学の教員を目指したいと考える者が従来よりも少なくなっています。</p> <p>より正確にいうと、目指したいと考える者は多くても、現実的に考えて無理だとあきらめる学生が増えています。</p>

					<p>す。</p> <p>学生たちに明るい未来を提供するならまだしも、科学技術の発展を目指す若い芽を摘むような施策を国がなすべきではないと思います。</p> <p>我々は優れた技術者や研究者を輩出しようと日々努力しています。</p> <p>国からの補助も減らされ、不況の中で細々と生きながらえながら、アウトプットとしての学生の品質を落とさないよう、日々努力しているのです。</p> <p>お願いですから、国がその邪魔をするようなことはしないでください。</p> <p>今、国が行なおうとしていることは、我々の、そして若者たちの命を奪おうとしていることと同じです。</p>
4165	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業を現状維持してほしい	<p>理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。</p>
4166	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	海外特別研究員事業を現状維持してほしい	<p>理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。海外で世界と向き合い、対等に競いあうことができる若手研究者の育成は、非常に重要である。</p>
4167	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業を現状維持してほしい	<p>理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。</p>
4168	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	海外特別研究員事業を現状維持してほしい	<p>理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。海外で世界と向き合い、対等に競いあうことができる若手研究者の育成は、非常に重要である。</p>
4169	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8 予算削減反対	<p>収益に関する議論がなされていたが、当施設の目的は科学の発展に帰依するものであり、収益に固執した議論は、科学への貢献という施設の本質的な部分を評価することとはかけ離れている。よって、正当な評価とは言えないと思います。また、科学を収益で議論することは、我が国の科学技術発展を著しく妨げる危険性を含んでおり、国益を損なうものである。Web of Science等の文献検索エンジンでSPring-8に関する論文数を調べれば分かるが、世界の放射光施設と比べてもトップクラスの成果を上げており、我が国の科学発展に大きく貢献している。</p>
4170	団体職員	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	<p>先日行われた、上記の行政刷新会議事業仕分けは一言で言って、先端的科学研究が何かを知らない意見をもとにした、誤解と理解不足に基づく判定結果です。</p> <p>長期的で慎重な考慮が必要な政府予算について、本当にこのような判定を元に進められるべきでしょうか。</p> <p>「事業仕分け」の結果は冷静慎重に判断し直し、修正がなされるべきであると考えます。</p>	<p>まず、WPI事業と外国人研究者招聘事業とを組み合わせで組上に乗せられた事に合理的理由が見当たらない。</p> <p>1時間という短時間で、2事業の混同・理解不足・誤解に基づいた、性急かつお粗末な議論により縮減という決定が行われた。</p> <p>WPI事業は、日本が伝統的に抱える問題点を克服して世界の科学技術リーダー国としての役割を果たすために、世界をリードできる新たな研究組織のモデル作りを目指している、日本の将来にとって極めて重要な事業予算である。</p>

4171	会社員	総務省	ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発	<p>日本が世界をリードしている最先端の研究分野のひとつが、人工知能分野における自然言語処理、特に言語障壁の軽減を目指す機械翻訳技術といえる。</p> <p>また同時に音声通訳技術もコミュニケーションのグローバル化が進展している現在、最も注目されている技術といえる。これらの技術はこれまで、シーズが優先されてきたが、昨今の経済のグローバル化の世界的な波の中でアジア展開を目指す企業からの大きな期待、すなわち、ニーズとしても成熟期を迎えていると考えることができる。</p> <p>そのため、これら研究開発の成果をタイムリーに社会還元する時期に来ている。</p> <p>そのため、是非、これら世界最高水準にある我が国の機械翻訳技術を国として最優先に推進すべきと考える。</p>	<p>鳩山首相の「東アジア共同体構想」を実現する上でも「ことばの壁」を克服することが重要と考える。</p> <p>例として、以下では海外展開、とりわけ中国をはじめとする東アジアとの経済交流を取り上げる。</p> <p>日本の消費市場は、今後、少子高齢化に伴う人口減少等の影響を大きく受けることが予想される。一方、海外市場、とりわけアジア等の新興国市場では、急速な経済成長のもとで一人当たりGDPが高まり、「消費市場」として世界経済を牽引するであろう有力な市場と評されている。</p> <p>我が国の消費財メーカー等の海外進出を支援することは、各国の消費市場の発展を促すとともに、我が国の産業競争力の向上につながるものと考えられる。</p> <p>しかしながら、その海外進出に際しては、「物流」・「金流」・「情報流」が障害になっているとの指摘があり、とりわけ、「情報流」に関しては、「言語の違い」が大きな課題として挙げられている。</p> <p>一方、アジアに於けるインターネットの急速な普及に伴い、電子商取引を活用した消費財の国際流通が増加している。ネット通販に代表されるが、こうしたネット通販の商品サイトでの情報発信に際しても、やはり言語の違いが大きな障害になっている。その理由としては、商品数が膨大であること、商品の回転が早いこと、商品サイトの更新が頻繁であるなどが挙げられるが、商品サイト内の膨大なページを人手で翻訳することは、コストの負担が大きく、かつ人手での翻訳作業はスピードが遅い等の理由から、海外進出を困難にさせる要因になっている。</p> <p>このため、ネット通販業界全体の作業効率化の観点からも、翻訳業界を含め、産業界全体が連携し、翻訳作業のシステム化、自動化に向けた共有のビジネス基盤の整備を国の政策として進める必要があると切に望むところである。翻訳会社としても、これら機械翻訳技術の研究開発成果の社会還元により、翻訳コストの低減を実現でき、海外展開する企業に貢献したいと考える。</p> <p>以上のような背景を踏まえ、総務省 12 ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発の成果、すなわち、最新の機械翻訳技術を利用して、現在よりも効率的かつ低コストで、ネット通販の商品サイトを多言語化する機械翻訳システムの実現に資することを旨とし、現在の機械翻訳技術の検証と、機械翻訳システムの翻訳精度の向上に寄与する用語辞書、対訳コーパスの構築は重要な国策と考える。</p> <p>総務省 12 ユニバーサル音声・言語コミュニケーション技術の研究開発に対する期待の1つとして、機械翻訳システムによる翻訳精度の更なる向上と同様に、海外展開の進捗と併せスピード感を持った成果の社会還元を実現することが求められていると考える。</p> <p>対訳コーパスの文数の大規模化は、翻訳精度の向上に貢献するだけでなく、経済活動における各分野の言語表現を網羅することで、より広範な分野での機械翻訳が可能になることが期待される。</p> <p>今後は、一段と産官学が連携し、より活発な研究開発が続くことに期待したい。これにより、我が国の企業の海外展開が促進され、市場の拡大に伴い、雇用の拡大も期待でき、経済効果は計り知れない潜在パワーを秘めていると考える。</p>
4172	団体職員	経済産業省	異分野融合型次世代デバイス製造技術開発プロジェクト	平成22年度研究費予算を少なくとも平成21年度と同額の研究予算とすべきである。	1) 本研究テーマは、従来のMEMS技術にバイオ又は有機化学技術を融合させた次世代の技術開発を目指すものであり、近未来の環境、エネルギー、安全、健康等の分野において利用できる汎用的な基礎技術

					<p>の開発を目指しているものだからである。</p> <p>2) 本研究テーマの指向は、米国、ヨーロッパをはじめとする全世界の MEMS 技術において、現在、同様な研究テーマが提案されつつあり、現在、日本における研究活動が世界の注目の的となっている。</p> <p>3) 本来、このような基礎的融合技術開発は、技術領域が融合領域(バイオ+MEMS)であるが為、また、基礎研究領域であるがために、当然に企業研究には向かず、国家的技術戦略から見た研究プロジェクトにおいて実施されるのが最も相応しい。</p> <p>4) 現在、主要研究拠点を4か所とし、大学及び企業の研究者総勢約140名が関わって、日夜研究を推進している。その成果として、研究中に生まれた新たな成果をベースとした新しい研究の芽が徐々に誕生している。これらの全てを新テーマとして実行しなくとも、真に有効なテーマに関しては新たな研究対象とすべきである。</p>
4173	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学の発展のために、現在以上の予算配分のご配慮をお願いします。	世界の1流国である日本として、基礎から応用までの幅広い科学の発展への貢献することは、非常に重要です。そのため、科学研究費補助金は、不可欠なものであります。
4174	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	補助金の種別等を随時見直ししながら、全体として基礎研究を支える補助金として拡充されることを期待します。	近年のノーベル賞受賞とそれへの反響にみられるように、日本の基礎研究の水準は向上してきており、国民からも強い期待が寄せられています。今後も継続的に独創的な研究が生み出されるためには、基盤的な研究経費が必要です。残念ながら最近、基盤的な経費は軽視されているのではないかと感じていますが、そのなかにあつて科学研究費補助金は、競争的経費ではあるものの、全体として基礎研究を支える役割を果たしていると思います。内容の見直しは引き続き必要ですが、現在の規模を確保することが大事だと考えます。
4175	研究者	文部科学省	特別研究員事業	事業の拡充に期待します。	近年、ポストドクターは急速に増加し、研究のさまざまな面で重要な役割を担っていますが、そのなかにあつて、所属機関にとらわれることなく、自由な発想で研究を行うことが可能な特別研究員制度は貴重な存在です。特別研究員(PD)については、身分があいまいなところがあり、その保障が必要だと感じています。その意味で、事業が拡充されることに期待します。
4176	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業を現状維持してほしい	理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。
4177	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	海外特別研究員事業を現状維持してほしい	理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。海外で世界と向き合い、対等に競いあうことができる若手研究者の育成は、非常に重要である。
4178	その他	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	ナノテクは次世代の技術であるため極めて重要である。ナノサイズのために、それを評価できる測定装置は高額になってくる。そこで、これらの高性能機器を共通で利用することで、その購入が難しい研究関連機関が利用できるメリットを有する。また、高性能な装置は、その性能を発揮するための運転資金が極めて大きい。運転資金が十分に補填されないことになれば、ただの金属の固まりとなる。さらに、悪いことには車のエンジンと同様に、測定が定期的に行われていないとその性能の維持は難しい。	資源のない日本が現在の国際的地位を維持するためには、科学技術、特に最先端のサイエンスに基づいた高度な技術が必要不可欠である。もう、現在の地位の維持をあきらめるとのことであれば、話は違いますが。現在の日本の国際的地位は、100年前の明治維新にあるのではないだろうか。100年先を見越した施策をお願いしたい。
4179	会社員	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業は、「日本人」研究者育成のための資金である。 これを減額することは日本の研究レベルを著しく下げるものであり、	近年の不況で優秀な人材の多くが研究を続けたいのにも関わらず経済的理由でDrコース入学を断念している。育英会等奨学金もあるが、返済猶予等の措置が大幅に削られ、将来の経済的な重しを考え断念するものもある。

				世界的に見てレベルが下がることにより、優秀な外国人がますますアメリカや欧州等に流れることとなる。	理工学系分野において、近年多くの修士修了の学生が増えてきたが、国際的な競争ができるレベルにまでは残念ながらいっていない。 最新の英語論文を読み、自分で何が最先端な研究に繋がるか考え、研究をし、学位論文にまとめあげられる能力の養成コースである、博士課程なしでは、国際的な競争力のある研究者に到達できない。 かつ国際的な競争力がなければ、外国から見て魅力的な研究分野を行う大学・研究所に見えず、それ故優秀な外国人からのオファーが来なくなる。 また外国人博士課程学生にはフルプライトに近い補助が出ているにも関わらず、この国に納税している方々のご子息達が苦勞して博士課程にいることは、到底均等とは言えず、人権的にも多に問題がある。
4180	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員事業を現状維持してほしい	理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。
4181	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	海外特別研究員事業を現状維持してほしい	理科離れが進み、日本国内の科学技術力が空洞化している現在、基礎科学に対するサポートが重要。特別研究員事業の縮小・廃止は、若者が博士課程に進まなくなりつつある現状に拍車をかける愚策である。企業ではなく国がしっかりサポートしなければ、10年、20年後に、大きな禍根を残す。海外で世界と向き合い、対等に競いあうことができる若手研究者の育成は、非常に重要である。
4182	研究者	文部科学省	科学研究費補助金および戦略的創造研究推進事業	研究のための環境が整っていない日本の大学・研究機関の現状で、科学研究費を削減することは、研究者が研究基盤を失い、日本の研究力、発展力を著しく弱める恐れがあります。無駄を省くこと、必要な分野に資金を投入することは全くこととなります。今現在でも、研究先進国と比べ、あまりにも貧弱な日本の国の研究支援は、今回の仕分けで、ますます弱体化してしまうことがありありとわかります。日本の研究の将来をきちんと見据え、評価結果の撤回を強く要求します。無駄な行政と研究を一緒にくたにしないでいただきたい。	優れた研究には残念ながらお金がかかります。一時的にでも研究費に対する投資を削減することは、日本の科学技術力を将来長きに渡って大きく停滞させます。一度基盤を失ったものを取り戻すのは並大抵の力ではできません。しいては日本の国際社会での発言力も低下することは目に見えています。現状でも日本の研究力、研究環境は、北アメリカやヨーロッパに比べて格段に劣ります。研究に秀でた国は、国の支援がきちんとなされています。今、研究に対する投資を減らせば、20年後、30年後に大きな損失となって帰ってくるでしょう。
4183	団体職員	文部科学省	振興調整費 女性研究者支援システム改革	1/3 縮減に反対し、現状通りの予算措置と事業の継続を強く希望いたします。	この事業は、継続的にできる限り多くの機関で実施されてこそ女性研究者支援として効果が期待されるものです。その普及が女性研究者の活躍を促進する環境整備へと繋がりは、ひいては、日本の科学技術全体に多様性をもたらすものと考えます。科学技術分野における男女共同参画は遅々として進まず、日本における女性研究者の割合は、世界的に見ても先進国中最下位に近い現状です。この現状を少しでも早期に改善するには、一定期間、一定額の支援は必須であり、長期的に見れば、十分、投資に見合う成果が見込まれるものと考えます。
4184	会社員	総務省	地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業 (PREDICT)	今後の新規案件募集も含め、従来と同等、あるいは、それ以上の規模で継続していくべき。ただし、政策実現への貢献を重視し、単なる技術開発だけでなく地方自治体との実証実験など、より現実的な方向に誘導していくことが重要である。	環境、特に二酸化炭素排出量削減は、現在の日本にとって最重要の課題の一つであり、鳩山首相が「1990年比 25%削減」という高い目標を掲げたことは国際的にも高い評価を得ている。この目標の達成に当たっては、科学技術の貢献できる余地の大きい分野であることから、重点的な投資の対象とすべきである。しかしながら、民間にとっては最優先事項として取り組むべくインセンティブがあるわけでもない。特に二酸化炭素排出量削減に関する技術開発については、国が国立研究所のリソースを投入して最優先事項として取り組むべき課題である。ただ、日本国として、対外的に高い目標を掲げ国際的にも注目されている中において、国だけでなく産官学連携による日本の総力を結集して技術開発に取り組むべきと考える。民間には、より良いアイデアや高い技術が数多く潜在しており、この技術力が有効活用されるよう活性化させる必要があるのではないだろうか。

					特にPREDICTは、ICT技術に着目し、その利活用によって二酸化炭素排出の削減を目指すものであるが、独自性が高く、かつ民間の能力を最大限活用して政策目標の達成の一助にしようとするユニークな試みである。他の環境関連プログラムと併せ、より効果が顕著になる方向で強化していくことが望ましい。
4185	会社員	文部科学省	次世代スーパーコンピュータ戦略プログラム準備研究	環境や、医療等、鳩山政権の取り組まれる課題の中においても、次世代スーパーコンピュータの活用は、重要な役割を果たすと認識。他方、開発には、莫大な費用がかかるため、競争と協調の領域を精査の上、人材の確保、関係機関との協体制の整備の際に、世界的な協力も視野に要れ、日米欧の政府プロジェクトにするなどの取り組みも検討をするべきではないだろうか。	次世代スーパーコンピュータは科学技術の発展や我が国の国際競争力の向上のために極めて重要であるが、国が投資をして産業競争力を育成するという観点でROIを考えると、計算機そのものより、むしろそれを使ってどのような研究を行うかに重点をおくべきではないだろうか。次世代スーパーコンピュータの開発自体は他国と協業して行うことで開発費用の負担を下げ、日本の強みをいかす利用シーンで、グローバルにリーダーシップをとり世界一を目指すことに意味があると考えている。
4186	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	SPring-8 予算の削減は亡国の妄想であり、予算充実こそ目指すべきところである。	わが国の高度な技術水準を維持し、さらに発展させる上で科学基盤の高度化は必須の要件である。その最先端を担う大型放射光施設 SPring-8 においては、研究課題の先鋭化とともにさらなる利用者拡大が必要である。そのために予算の削減は行うべきでない。
4187	研究者	総務省	革新的な3次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発	当該テーマでの研究開発を推進すべき。	3次元映像は世界的なトレンドであり、日本が高い競争力をもてる期待できる分野である。また、応用の仕方によっては、移動時間削減やワークライフバランス改善にも役立ち、社会問題の解決にも資するものである。
4188	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	科学研究費補助金の充実を要望し、また削減に反対します。	大学への運営費交付金は、大学で研究を遂行するには極めて不足しており、科学研究費補助金はそれを補う役割を果たすとともに実質的には研究遂行に必須なものとなっております。言い換えれば科学研究費補助金はわが国の少なくとも大学に所属する研究者の水であり酸素であり、これがなくては研究者として生きていくことは出来ません。大学の研究者が研究者として生きていけないことはとりも直さずわが国の科学技術の衰退に直結します。 総合科学技術会議から発表されている「科学技術に関する予算などの資源配分の方針」を見ると“最重要政策課題”には「新たな科学的・技術的知見の発掘と統合によるブレイクスルー技術の研究開発」が高らかにうたわれています。先端的な研究費の見直し削減、若手育成プログラムの募集停止、新学術領域研究課題提案型（言い換えれば個人型）研究費の募集停止を決めるとき、“科学的・技術的知見の発掘”の言葉の意味を真摯に考えておられるのかどうか極めて疑わしいといわざるを得ません。「発掘」には無から有を産むに近い努力が必要です。個人の感性も必要です。誰もが見たことのないものを探し当てるのが知的発掘です。そのための支援費用に短期的な経済効率を考慮することは正しくありません。限られた予算であるにしても、わが国の将来、人類の将来を考えるなら出来る最大限の支援がなされるべきと考えます。幸いこれまで我が国の科学研究費は伸びてきています。どうぞこの方向性を維持し、科学研究費補助金の削減というような研究者生命を奪いひいては亡国につながる政策の実施には至らないようお願いいたします。
4189	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	医療の発展を目指す研究に係る予算を削減するのは反対です。	まだまだ病気の原因や治療方法が解らずに苦しんでいる人達は沢山います。直接の病気だけでなく薬による副作用や効果の無さを解決する一つの方法もとても重要なことだと思います。 個々に合わせての治療（オーダーメイド医療）を目指す第一歩として、薬の量や体質に合ったものを選ぶのは、国民の健康向上にかなりのプラスとなりますし、そのプロジェクトが現実的になってきた今、予算を減らすのは成果の手前で足止めをすることになります。 このようはプロジェクトは多大な尽力と費用がかかることから1企業や1法人だけで出来ることではありません。国民の税金を費やして少しでも早く成果を還元することが有効な予算の道の一つだと思います。
4190	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	個人の遺伝子を解明し病気の原因と治療に役立つ事業に掛ける予算は削減するべきで	国民が健康に健やかな生活を営むのは最も重要なことで、多くの疾患やその原因または治療に関係してい

				はありません。	<p>と思われる遺伝子を解明しより適切な治療を受けることができる道を閉ざすべきではないと思います。</p> <p>現在、多くの苦痛を伴ったり命に係る病気の原因は、環境だけでなく遺伝子が関わってきていることがゲノム研究から解ってきています。解明だけでなく解決に向かうためには、多くの費用がかかりそれは正に国が行うべきことです。</p> <p>現在病気に苦しんでいる人だけでなく、今後病気になりうる原因を持つ人が安心して安らかな生活を送れるよう、ゲノム医科学の研究をより促進して頂きたいと思えます。</p>
4191	研究者	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	<p>レーザー加工はこれからの産業現場で、従来の機械が高技術を代替してゆく重要な技術である。エレクトロニクス産業も含め、産業のマザーマシンを開発する能力を我が国が保有し続けるかどうかは、日本の産業力の基盤形成にとって最重要な課題である。資源に恵まれない我が国が産業力を維持するのは、地道なものづくり力によるほかに、レーザー加工のような加工技術の基礎を強化する以外にはない。世の中では従来の機械加工技術に比べてレーザー装置がコスト高であるという意見があるが、そのような意見の代表であった造船業界ですら、従来のアーク切断からレーザー切断に変わると、精密加工が可能になり、結果的に追加加工が不要となって、総合化高コストが提言したという経験もある。ただし、むやみと新技術を目指すのではなく、産業応用から見て重要なレーザーの技術をさらに改善する方向も追求するべきである。</p>	<p>我が国の国家プロジェクトは、これまでにない画期的な新技術を開発して、独占的マーケットを作り出し、パイオニア利益を獲得しようという方向のものがおおいし、そのようなものでないと、国家プロジェクト化していくとされている。一方、ドイツは1990年代から、米国や日本に遅れた産業力を回復しようとしてLASER2000などの国家プロジェクトを展開し、従来は米国に集中していたレーザーメーカーの分布から、大型産業用レーザーはそのほとんどをドイツメーカーが占めるという成功を得た。実際、産業用レーザーの巨大メーカーとなったトルンプは、当初は、板金加工機械のメーカーだったものが、いまではレーザー加工装置の世界最大メーカーに発展した。その経過を見みると、ドイツが目指したものは、全く新規のレーザー技術を開発しようというのではなく、最初に目標としたものは、誰もが普通に使っているCO2レーザーの去らなく開発、改善であった。日本では、すでに第1期の大型プロジェクトで10kWレーザーの開発に成功したので、CO2レーザーなどは研究対象ではないとしたものである。ドイツの考えは異なり、それが一番よく使われるものなら、それをさらに改善しようとしたのである。もちろん、それだけではなく、新規のアイデアも採用したが、それはGiesen教授のThin Disk Laserであり、研究はあくまで大学研究者を中心にさせて、民間企業は現在のレーザーの技術的成熟を目指した。大事なものは大事なものという姿勢は、産業用技術開発に重要だと考える。</p>
4192	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	SPring-8の予算削減に強く抗議致します。	<p>SPring-8の研究成果の多くは、最先端科学研究に利用されるものであり、物理から化学、生物、医学に至る非常に広い分野の最先端研究に必須と成りつつあります。SPring-8で供給される光は、世界各国の放射光施設からの光と比較してもずば抜けており、その最先端の光を利用しなければ成り立たない基礎研究、応用研究は数知れません。1年でも予算が途切れれば、我が国の研究水準に深刻なダメージを与えるものであり、教育・研究活動は、企業の活動とは異なり、すぐに利益を生むものではありません。我が国を支える次の科学技術を育て、その人材を育成するための事業は、収益性とは切り離れた議論が必要です。</p>
4193	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	バイオリソース事業は必須の事業である。絶対に「縮減」してはならない。	<p>バイオリソース事業は、ライフサイエンスに必要な不可欠な基盤整備事業です。ライフサイエンスは、鳩山政権が世界に公約した環境問題の解決のみならず、人類の眼前に迫り来る健康および食糧問題という全世界共通の最重要課題を解決するに最も重要な手段です。今回の刷新会議の裁定によってバイオリソース事業が「縮減」となった場合、ライフサイエンスの研究基盤となるバイオリソースの提供が途絶え、めざましい発展を遂げつつある進歩を「凍結」することになることは自明であります。「進歩」というものは、それまで培ってきたものの上に積み重ねられるものであって、たとえ一時であってもその手を止めることがあれば直ちに「退歩」に傾き、再度「進歩」に向かわせるため元の位置にもどるためだけに「縮減」による資金の節約額の何十倍もの費用を必要とします。さらに、ゲノム研究の進展によって、ライフサイエンスが取り扱うリソースは爆発的に増加してきており、その維持だけでも必要とされる費用は増加してきております。「縮減」によって、一部の貴重なバイオリソースを放棄せざるを得なくなり、このようにして「縮減」によって「滅失」したリソースは二度と手に入らなくなり、人類全体の財産の喪失となります。このように、バイオリソース事業の削減はこれまでのライフサイエンスの進歩を否定することを意味し、人類に取り返しの付かない多大なる損害をもたらすことが必須です。我が国独自の貴重な資</p>

					源であるのみならず、全世界にとって重要な財産を絶やすことに繋がる様な、明らかに誤った政治的決断を下されることの無きよう、是非をお願いいたします。
4194	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	ナショナルバイオリソースプロジェクトは必須の事業である。絶対に「縮減」してはならない。	ナショナルバイオリソースプロジェクトは、ライフサイエンス研究分野の基盤を整備するプロジェクトです。バイオリソースプロジェクトについては、欧米において既に久しい以前から巨額の国費を投じて行われてきております。その額は、おおよそ日本のバイオリソースセンターの10倍以上です。年数については、米国ジャクソン研究所は創立から80有余年を経過しております。我が国のナショナルバイオリソースプロジェクトの中核機関であるバイオリソースセンターは、2001年に設立され、わずか8年の間に世界の三極のひとつとなり、維持系統数および提供系統数等において世界第二位の実績を挙げるまでになっております。この間、企業的な“競争”のみの発想から、国際的協調による“無駄な経費の削減”を履行し、さらには日本の「独自性」を強調したリソース戦略を展開しております。しかも、これまでも最低限ギリギリの予算範囲内で、多様なライフサイエンス研究のニーズに対応するべく、工夫と努力を重ねて参りました。さらに、鳩山政権の掲げる「東アジア構想」が掲げられるずっと以前より、バイオリソースセンターが中心となってアジアの各国と共同するべく、韓国、中国、台湾、シンガポールその他のアジアの国々と連携を深めてきており、今や日本のナショナルバイオリソースプロジェクトはその中核・中枢担っております。このように、我が国のバイオリソースセンターは、名実共に世界のライフサイエンス研究の“拠点”となっております。ナショナルバイオリソースプロジェクトがその規模を縮減するような事態に陥れば、東アジアにおいてのみならず、世界中の研究基盤となるバイオリソースの提供が途絶え、めざましい発展を遂げつつあるライフサイエンス分野の進歩を“凍結”することになることは自明であります。そのような“犯罪的行為”を日本国家が行うことは、世界に対する非礼というだけでなく、これまで脈々と培ってきた日本国家の歴史への“冒流行為”に他なりません。今回の刷新会議によるバイオリソースプロジェクトへの裁定は、鳩山政権の掲げるマニフェスト的政策とも大いに異なるものであり、国民に対する背信行為です。技術立国日本が世界に貢献できるおおいなる“拠点プロジェクト”を潰え去ることの無きよう、是非とも再度ナショナルバイオリソースプロジェクトについて考え直していただくことを強く強くお願いいたします。
4195	団体職員	経済産業省	次世代ロボット知能化技術開発プロジェクト	本プロジェクトは、人との生活環境の中で安全安心に行動する次世代ロボットを開発するために重要な、周囲の環境を認識し、その情報を元に様々な判断を行い、それに適した対応行動を選択する知能化技術の開発を加速させるのに必要な事業であります。 今後の実用化に向け、さまざまな開発主体の共通基盤となる、本プロジェクトの重要性を鑑み、科学技術関係施策の優先度判定においては、最優先施策に位置付けていただくようお願いいたします。	これからのわが国の成長戦略に科学技術の振興によるイノベーションは欠かせないものであります。 その中でも 次世代ロボット技術は、人口減少が始まるわが国において、現在享受している豊かな生活水準を保ち、かつ労働力の減少を補うためにもなくてはならない、必要不可欠なものであると考えます。 特に、生活支援型ロボット技術は、安全安心、快適で健康な生活空間、医療・福祉・介護といったこれからの社会にとってますます重要性が高まる分野で必要とされる技術であり、その早期実現を国民は待望しています。 鳩山内閣における2010年度の科学技術に関する予算等資源配分の方針においても、重点的に推進すべき課題として、健康長寿社会の実現、社会還元加速プロジェクトの推進が挙げられており、その実現に資する重要な基盤技術開発であります。
4196	団体職員	経済産業省	生活支援ロボット実用化プロジェクト	本プロジェクトは、実用化の要望が高い、高齢者・障害者等への生活支援のための、実証実験に基づくデータ収集を行うものであり、ひいては未整備の安全基準の構築等に資するものであります。したがって、本事業の意義は大変大きく、科学技術関係施策の優先度判定においては、最優先施策に位置付けていただくようお願いいたします。	これからのわが国の成長戦略に科学技術の振興によるイノベーションは欠かせないものであります。 その中でも 次世代ロボット技術は、人口減少が始まるわが国において、現在享受している豊かな生活水準を保ち、かつ労働力の減少を補うためにもなくてはならない、必要不可欠なものであると考えます。 特に、生活支援型ロボット技術は、医療・福祉・介護といったこれからの社会にとってますます重要性が高まる分野であり、サービスを受ける患者、高齢者、障害者にとって、またサービスを提供する医療従事者、介護士、さらには自宅療養を世話する家族にとっても恩恵を与えるものであり、その早期実現を国民は待望

					<p>しています。</p> <p>その実現に当たっては、実用化の前提となる安全基準の設定が必要であり、そのためには実証実験によるデータの蓄積が欠かせないものとなっています。</p> <p>鳩山内閣における 2010 年度の科学技術に関する予算等資源配分の方針においても、重点的に推進すべき課題として、健康長寿社会の実現、社会還元加速プロジェクトの推進が挙げられており、その実現に資する重要な実用化プロジェクトであります。</p>
4197	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	見直しに賛成するが、減額とならないことを望む	<p>仕分け会議における「額よりも制度の見直しにより重要」「制度を合理化すればより少ない金額で同じ効果を得られる」との意見に基本的に賛同する。現状、文科省をはじめとする各省庁が担っており、極めて複雑になっている競争的資金制度の合理化に期待している。</p> <p>しかし、制度の見直し、科学技術研究費の減額という結果になることはあってはならないということは強調しておきたい。日本のトップレベルの研究チームによる研究は、米国等の諸外国に決して引けを取らない。しかし、たとえば米国では非常に多数の大学において優れた研究がなされているのに対し、日本で最先端の研究が行えるのはほんの一握りの大学においてのみである。それ以外の大学では研究費の不足から満足な研究が行えずにおり、それに伴って学生が受けることのできる教育レベルにも大きな格差が生じている。この事態を放置することで、アカデミックな研究分野のみならず、卒業した学生が巣立ってゆく産業界にもダメージを与え続けている。</p> <p>日本の科学技術研究費は決して潤沢ではなく、なんとかやりくりしている、というのが現状である。競争的資金制度について、減額を前提としたものでない、無駄を解消する見直しで、この状況が改善されることを望む。</p>
4198	会社員	総務省	「未利用周波数帯への無線システムの移行促進に向けた基盤技術の研究開発」	本研究開発を速やかに加速すべきである。	<p>本研究開発は、電波の周波数逼迫状況を解消するための、未利用周波数帯の開拓等の技術開発を含め、電波の有効利用に資する研究開発である。</p> <p>本研究開発の恩恵は、通信事業者、個別自営通信者、基地局メーカー、端末メーカーなどの一部業界にとどまらず、製造業やサービス業まで広く社会に伝播する。</p> <p>このことは、市場と雇用の活性化を促し、引いては教育や環境の領域に至るまで大きな波及効果が期待できる。</p> <p>時代の目的と次代の要請に適う革新的な本研究開発を速やかに加速すべきである。</p>
4199	その他	文部科学省	地球環境変動予測のための基礎的なプロセスモデル開発研究	特に重要で、最優先で実施すべき	<p>各国の温暖化予測をみると、結果に大きな差が出ていることがわかります。つまり、いまだ温暖化予測に使える統一的なモデルができていないこととなります。この一因としては、地球規模の大気の流れに対して、これまで重要視されてこなかった大気中の小さな擾乱が影響を及ぼしていると考えられます。また、地球規模で見れば小さな擾乱でも、集中豪雨など私たちの生活に大きな影響を与えるものもあります。温暖化予測モデルの精度向上だけでなく、私たちの生活の安全につながる研究は、絶対に必要であると思います。</p>
4200	その他	文部科学省	全球規模から地域スケールまでの気候変動シミュレーション研究	特に重要で、最優先で実施すべき	<p>数値モデルによる天気予報が行なわれるようになり、時系列で天気の変化が予測されるようになりましたが、的中率はいまだ 8 割程度(体感では 6-7 割)です。これは、現在の数値モデルでは表現しきれない大気中の小さな擾乱が影響を及ぼしていることが一因と考えられます。また、地球規模で見れば小さな擾乱でも、集中豪雨、竜巻など私たちの生活に大きな影響を与えるものもあります。天気予報の精度向上だけでなく、私たちの生活の安全につながる研究は、絶対</p>

					に必要であると思います。
4201	その他	文部科学省	温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)「いぶき」	特に重要で、最優先で実施すべき	モデルによる予測は観測による検証と組になって初めて有効となります。また、点でしかない地上観測に比べて、面(場合によっては3次元)で測定できる衛星観測は全球規模の現象を検証するのに必要不可欠なものです。モデルの検証だけでなく、温室効果ガスの鉛直分布の観測により、モデルの精度向上につながります。温暖化予測モデルの精度向上につながるデータを自国で持つことは、この分野のイニシアチブをとることにもつながります。ぜひ、研究を推進して頂きたいです。
4202	研究者	文部科学省	研究成果最適展開支援事業	研究費が必要である。	今までにない産学共同研究の支援であり、これにより大学発の研究の実用化が促進し、今後の研究展開の良いモデルになりうるから。
4203	研究者	文部科学省	橋渡し研究支援推進プログラム	研究費が必要である。	わが国は海外に比べて基礎研究が発展している割には、実用化されている内容がなく、本研究プログラムは今後の医学研究を発展させるために不可欠であるから。
4204	研究者	文部科学省	特別研究員事業	特別研究員制度とは、我が国の科学研究の充実のために、必要な制度である。科学研究は現在の日本の基盤をなしている。	特別研究員制度とは、特に優れた博士課程の学生(DC)や博士課程修了後のポスドク(PD)に給与を支給するものである。これらの研究員は、我が国の科学研究に貢献しており、彼らなしでは、日本の科学研究は危機に瀕する。 なお、欧米では、博士課程の学生に給与を支給するのは、普通のことである。
4205	研究者	文部科学省	ナノテクノロジーネットワーク	各地域のナノテク関連施設の整備と公開は、更に進めてもらいたい。中小規模大学が研究を続けていくには、欠かせないプロジェクトである。	近年のデバイスや材料関係の研究では、何をするにも微細加工は必須である。しかし、装置は多岐にわたる上、値段も非常に高価なものが多く、一研究室ですべてをまかなうのはほぼ困難であり、大学レベルでもそれらが揃っているようなところは、一部の国公立や大規模有名私立大学程度である。このため、研究レベルの大学間格差がどんどん広がっており、中小規模大学ではその他の競争的資金などへの応募にも不利になるという負のスパイラルに陥りつつある。ナノテクノロジーネットワークは、そのような中小規模大学にも先端装置を使える場を提供してもらえるため、研究の進展には不可欠な事業である。しかしながら、老朽施設を何とか動かしている装置もあるため、さらに充実させていっそう使いやすくしてもらいたい。
4206	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	予算削減するべきではない	日本の研究者たちが、日本で研究していても世界においていかれるというような環境では研究者の流出は食い止められない。研究者同士で影響しあえるような魅力的な環境がなければ、日本で研究するメリットはなく、日本から幅広い研究成果が生まれ社会に還元していく循環も止まってしまう。それが魅力的な社会とは思いません。
4207	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	行政刷新会議の予算削減に反対します。	資源の少ない我が国は、これまで科学技術の進歩により発展してきました。 理化学研究所バイオリソースセンターで収集してきたバイオリソースは、世界でも有数の数と品質を誇っています。ここで集められたバイオリソースは、国内外の多くの研究者誰でも簡単に利用することができ、そのことによって多くの研究が進んできました。ここでバイオリソース事業の予算を削減することは、これまで集めてきたリソースを維持できなくなり、またその品質を保てなくなります。そのことは我が国の基礎科学特に生物学の発展が損なわれることとなります。また予算削減にあった研究者の研究環境の悪化や失職により多くの研究者が海外に流出することになります。これらの事による損失ははかりしれがたく、取り返すのに、何年何十年とかかると思います。是非政府には50年100年先を見越した政策をお願いしたいと思います。
4208	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	行政刷新会議の予算削減に反対します。	資源の少ない我が国は、これまで科学技術の進歩により発展してきました。 理化学研究所バイオリソースセンターで収集してきたバイオリソースは、世界でも有数の数と品質を誇っています。ここで集められたバイオリソースは、国内外の多くの研究者誰でも簡単に利用することができ、そのことによって多くの研究が進んできました。ここでバイ

					オリソース事業の予算を削減することは、これまで集めてきたリソースを維持できなくなり、またその品質を保てなくなります。そのことは我が国の基礎科学特に生物学の発展が損なわれること。また予算削減にあった研究者の研究環境の悪化や失職により多くの研究者が海外に流出することになります。これらの事による損失ははかりしれがたく、取り返すのに、何年何十年とかかる思います。是非政府には50年100年先を見越した政策をお願いしたいと思います。
4209	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	優先すべきである。	世界トップレベル研究拠点プログラムは、日本に残る問題点や弱点を克服するための新しいスタイルの研究組織を作ることを大胆に試みるためのプログラムである。このような従来にはない新しいスタイルの研究拠点を強制的にでも確立させることによって、国際化などの観点から既存の大学や研究所を、弱点や問題点を解決して将来に向かって発展させるかのモデルとなりうる。
4210	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	優先すべきである。	競争的研究費の根幹を担うものである。
4211	研究者	文部科学省	戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発事業を含む）	優先すべきである	新技術の芽を創出する事業である。これまで多くの成果を出している。
4212	会社員	文部科学省	先導的ITスペシャリスト等育成推進プログラム	本プログラムの意義は高く、継続的なプログラムの推進を期待する。	システム開発を実施する企業は、各社とも自社の開発要因の教育を実施している。 実社会のシステム開発では複数の企業によって、顧客のシステム開発を実施する場合がある。 このとき、各社固有の教育結果によって複数企業にわたるプロジェクトメンバーには、個別の知識体系があり、バラつきがあるのが事実である。 加えて、システム開発を実施している人材で、情報系出身の学生はもはや少数であり、情報システムに対する本質的な理解が不足している場合や、複数分野にわたる専門的な知識が不足している場合があるのが実情である。 教育機関におけるIT人材の育成は、複数企業で実施するプロジェクトにおいて共通知識（各企業個別の教育では実践できない）を形成すると同時に、顧客にとっても品質の向上・費用の削減という効果が期待できる。 本プログラムの排出した人材が当社において活躍していることから 本プログラムの効果が説明できる。 以上のことから、当該プログラムの継続的な推進を期待している。
4213	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費-若手研究者養成システム改革、女性研究者支援システム改革	行政刷新会議「事業仕分け」の評決結果に沿った、予算要求の縮減、1/3縮減に反対します。	若手研究者養成システム改革： ごく限られた若手研究者に対する支援策であり、仕分け人のコメント「ポスドクの生活保護のようなシステム」には相当しない。これは、科学研究費補助金の若手研究、学術振興会の特別研究員事業にも言えることである。 女性研究者支援システム改革： 研究費は余分とのコメントがあるが、研究費とセットでなければ意味がありません。現状の科学研究費補助金の採択率からすると、雇用されても研究費がない（仕事がない）女性が相当数生じる可能性が高く、そのような中途半端な支援は税金の無駄につながりかねない。
4214	研究者	文部科学省	科学研究費補助金-若手研究	行政刷新会議「事業仕分け」の評決結果に沿った、予算要求の縮減に反対します。	科学研究費補助金は、とくに基礎研究に携わる一般研究者にとっては、実質的に唯一の公的支援である。その中で若手研究は、基盤研究へのステップアップに

					<p>つなげる必要不可欠な研究種目であり、採択率が20%程度と危機的な状況にある基盤研究と一体で拡充すべきである。基盤研究は、競争の激しい分野では、著名なベテラン研究者ですら基盤Cを獲得している現状があるため、若手研究者が獲得できるチャンスは大きくない。</p> <p>事業仕分けでは、科学研究費については全く議論がないまま縮減の評決が出ているが、そのほかの種目と合わせて、科学技術立国としての我が国の発展につながるよう、長期的な展望にたって議論して頂きたい。</p>
4215	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	資金縮減の評価結果の撤回を強く要求します。	<p>科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあります。資源の少ない日本の成長は、科学技術が世界的にリードする立場であり続けることにかかっているといても過言ではないと思います。</p>
4216	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療	<p>国として毎年のように医療費が上昇していく。</p> <p>必要な医療費として上昇するのはやむを得ないが、本来薬には、個人差が有るはずである。しかし、現在の医療レベルでは使用後でないと効効かないの判定があてでない。</p>	<p>個人差を特定するための遺伝子研究が進めば、薬の使用前に個人別効能を判定することができるように成るはずである。</p> <p>そのためには、遺伝子解析研究を止めるべきでない。</p> <p>又、日本はこの分野で先進の位置にいるが、研究を止めればアメリカはもちろんのこと、韓国・中国にも抜かれ且つ特許で押さえられたら将来の日本の医療は外国に支配されてします。</p>
4217	会社員	文部科学省	ゲノム研究	<p>遺伝子解析技術は日進月歩の状況である。これは、30数年前の半導体開発の時代と同等無いしそれ以上のスピードで進んでいる。</p> <p>遺伝子解析の研究を止める又は遅めるような施策を取る事が無いようにすべきである。</p>	<p>遺伝子の神秘とその重要性について世界中で研究がすすめられている。その中で日本が、この研究から取り残されるような事態になれば、将来悔いても悔いきれない事態になるのは明らかである。</p> <p>将来の日本の医療の進歩のためにも、今現在が重要である。</p> <p>先進国が皆競争で研究している現在、数年後に研究費を復活させて再スタートしたのでは、意味がなくなる。</p>
4218	研究者	文部科学省	特別研究員事業	S判定が妥当、科学振興・若手研究者の登竜門として必須の制度である。	<p>大学院生が研究者を目指すうえで、生活の心配なく研究に集中できる環境は必須である。また、自身の実験機材等の購入費用や国際学会への参加費を自己の判断で出費できることは、自身がイニシアチブをとって研究する上でのトレーニングになる。この制度は、特に経済的に余裕のない大学/研究室にとっては自分自身で世界を広げる唯一の手段である。研究分野の今後の日本代表を育てる上で極めて有用な制度と考える。</p>
4219	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	S判定が妥当、科学振興・若手研究者の登竜門として必須の制度である。	<p>基礎科学におけるコミュニケーションは基本は英語で行われており、必然、英語文化圏の論理によって研究が推進されている。そのため、単に英語で論文を書いたりコミュニケーションをとったりといった技術だけでなく、その論理体系を習得する必要がある。海外特別研究員制度によって欧米の一流研究室で研究することの利点は、生活保障を滞在先にしてもらわない点にあり、自分自身のアイデアに立脚した研究を欧米のロジックに負けない形で仕上げることを学べる点にある。そこで修得した内容を帰国後の研究の実施に反映することは、日本の基礎科学の底上げをする上で極めて有用な制度であると考えられる。</p>
4220	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	S判定が妥当、基礎科学を基盤として支える必須の事業である。	<p>基礎科学研究は直接応用に結びつくことがあまりなく、経済効果と直結しないため、民間営利企業からの出資を研究費用とすることは困難である。しかしながら、たとえばヒトをヒトたらしめる脳のメカニズムの解明などは、精神疾患の解明や、住みよい社会構造の計画などに役立つ可能性が高く、我々の社会システムそのものにインパクトを与える可能性がある。そのような研究を推進する上で、基盤資本となっているのが科学研究費補助金である。ゆえに、日本発の基礎科学的発見の推進、およびそこから応用へ展開する上での架け橋として、本事業は必須であると考えられる。</p>

4221	研究者	文部科学省	特別研究員事業	行政刷新会議「事業仕分け」において縮減対象とされたが、削減すべきでない。	例えば特別研究員(PD)の採用率は10%以下と低く、現状でも優秀な研究者のみが選択されている。その他のポスドクは研究資金を得た研究者に一時的に雇用されて研究を行っており、雇用が不安定である。ポスドクおよび博士課程の学生の安定した立場を確保するためにも、多額の研究費を集められる研究者のみに配布される研究費を削っても確保、さらには増額すべきである。
4222	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	行政刷新会議「事業仕分け」において縮減対象とされたが、削減すべきでない。特に、若手研究者養成、女性研究者支援システムは削減すべきではない。	未来の日本の経済を支える基盤となるのは、農業に例えれば土に当たる科学技術であり、それを育てる農家の人に当たる科学者である。農業において、後継者不足が叫ばれているように、若手および女性科学者の予算を削れば、将来的に科学の分野でも同様のことが起こる可能性がある。
4223	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	行政刷新会議「事業仕分け」において縮減対象とされたが、たまたみに削減すべきでない。まず、仕組みを見直してほしい。	全体の予算を縮減する前に、一部の研究者に多額の研究費が集まる、一年で研究費を使い切らなければならないなどの諸問題を先に解決すべきである。全体の削減は、無駄を省くのではなく、本来必要な部分を削ることになり、問題の根本的な解決にはならない。まず、先に研究費の小口化、多年度にわたる使用を可能にする、購入先や使用目的の拡大などの仕組みの見直しを行ったうえで、削減すべきかどうか判断すべきである。
4224	その他	文部科学省	科学研究費補助金、戦略的創造研究推進事業、科学技術振興調整費、世界トップレベル研究拠点プログラム	S:特に重要で、最優先で実施すべき	最良の景気対策とはずばり新しい産業を興すことですが、新しい産業は研究・開発無しに自然発生的に興るものではありません。科学技術への投資は、国の将来を決める知的財産を求めるとして、継続して行う必要不可欠な国家事業です。
4225	その他	文部科学省	脳科学研究戦略推進プログラム	S:特に重要で、最優先で実施すべき	脳科学の知見を用いた新規産業、ブレイクスルー技術の研究開発が期待できる。
4226	その他	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	S:特に重要で、最優先で実施すべき	全てのライフサイエンスの研究の基盤となる事業であり、これなくして研究の発展を望むことは難しい。
4227	研究者	文部科学省	感染症研究国際ネットワーク推進プログラム	私は、文部科学省 感染症研究国際ネットワーク推進プログラムの第1期事業のうち東京大学が委託を受けて形成した中国拠点における感染症研究をになう主任教授です。このおよそ5年間の海外での研究活動の経験を通じて意見を申し上げます。 意見：鳩山首相がご提案された「東アジア共同体」構想の一翼を担うためにも本プログラムのうち東アジアにおける感染症研究と人材育成を優先的に推進すべきである。	(1) 感染症を制圧するためには東アジアにおける微生物研究が必須です。 たとえば、ワクチンという一成果を生むためにはその百倍にも及ぶ地道な基礎研究が必要です。この感染症研究の特徴の一つに感染症の起こっている場所・起こりそうな場所での研究が最も有効であることがあげられます。東アジアは、日本に近く、新たな感染症が発生することが大いに予測される地域でありますからそこで研究をすることは意義がある。 (2)人材育成は重要です。 感染症研究を含めて研究は人間が行うのですから、人材の育成は重要です。しかし、少子化、経済の減退のおかげもあって本邦において感染症医、感染症研究者は減少しています。ましてや国際的な観点で研究を行える人材は極端に不足しています。この拠点は、いわゆる箱物ではありません。研究室を相手方から借り受けて研究を行う活動であり、この活動の過程で日本人と中国人の国際的人材を育成する On-the-Job Training (OJT)センターです。 (3)科学研究と人材育成を通じた国際協力は、国際協力の原形といえましょう。 人材育成は百年の計です。若者たちがサイエンスを通して対話・協力を続けていくことはまさに国益になるでしょう。しかも自然科学は政治的な思惑を超越したところで行える利点があり最適です。5年1期で廃止すれば、このプログラムを始めなかったことよりも甚大な害があると思います。
4228	研究者	文部科学省	バイオリソース	バイオリソース事業の予算を三分の一も削減するのは、日本のみならず世界中の基礎医学研究に大打撃を与えるのは目に見えていると思います。予算削減によって今後これまで日本が誇ってきた基礎医学研究は衰退の一步をたどるであろうし、それを取り戻すには	2007年に我が国が世界で初めて発見したiPS細胞は基礎医学研究はもとより再生医療の発展に多大なる効果を示すことが期待されてきました。大学機関以外にその作製、維持、分配などにバイオリソース事業は必須の存在です。iPS細胞だけでなく、広範囲にわたる生物学分野でバイオリソースは高品質維持管理を

				削減した予算より遥かに上回る程度のなみなみならぬ時間、お金等が必要になります。安易な考え方でバイオリソース事業の予算を削減するのは絶対に反対です。	行い、各国からの依存度も高く、今後も世界のトップを走り続けなければ行けない存在です。大いに国益にも関わる事業であるにもかかわらず、予算の削減とは疑問を持たざるをえません。
4229	研究者	文部科学省	バイオリソース事業	<p>私たちは、平成 21 年 11 月 20 日の要望書において、行政刷新会議ワーキンググループによる事業仕分けにおける文部科学省の高等教育および学術研究振興に関わる予算要求に対する縮減の方向性に対し、「高等教育および学術研究振興に関わる予算の確保に関する要望書」を提出いたしました。</p> <p>さらに本日、同事業仕分けによる文部科学省の研究基盤整備に関わる予算の縮減の判断についても我が国の科学行政全般への影響が極めて大きいと判断し、以下の事業への十分な予算の確保を要望するものであります。</p>	<p>18 (独) 理化学研究所バイオリソース事業</p> <p>バイオリソース(生物遺伝資源)は科学技術の発展を支える基盤です。本事業は、そのうちでも実験動物(マウス)、細胞、遺伝子、実験植物、微生物の5種類のバイオリソースについて、収集・保存・提供を実施し、すでにこれら5つのバンクはそれぞれ世界1位から3位の規模と実績を持つまでに発展しております。すなわち、我が国の膨大な数の研究者が、その研究を直接あるいは間接的に本事業に依存していることとなります。もし今回の事業仕分けによる1/3という大規模な予算縮減が来年度の概算要求に反映されることになれば、我が国の生命科学の基盤が大きく崩れ、その結果として関連分野の研究に壊滅的なダメージを与えることが懸念されます。何故ならば、一度消失した生物遺伝資源の多くは二度と復活できないからです。よって、このようなバイオリソース等の研究基盤は、継続的かつ計画的に整備することで始めて機能するとともに、新たな科学の潮流に対応するための科学技術体制の根幹でもあります。以上から、今後も本事業を責任を持って支援をすることが必要であると考えます。</p>
4230	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設(SPring-8)の運営体制の構築	大型放射光施設(SPring-8)の運転を安定して、継続的に実施するための予算は国が手当てすべき。	原子・電子レベルで材料の構造と機能発現機構を解明できる放射光は、グリーンエネルギー社会を実現するための多様な技術開発の基盤となる、バッテリーや水素貯蔵材料の開発に極めて有効である。一方で、大型施設であるがために、民間あるいは大学等での維持、運転は困難であり、科学技術立国を国策とする国が十分な予算を継続的に手当てすべきである。
4231	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	本制度の優先順位は極めて高く、さらなる拡充も必要と考えます。	科学研究費補助金は、私たち研究者にとっては最も重要な研究資金の一つとなっており、我が国の科学技術研究を担う大学・研究機関においては、科学研究費補助金の有無がその存続を決めているといっても過言ではないと考えます。私も含め、周囲の研究者は全て、自分たちの研究をいかに社会に役に立てるか、いただいた研究費をいかに無駄なく効率よく活用するか、を十分考えて日々の研究活動を進めています。制度悪用の防止について、事務手続き上の厳しいチェック体制などもしかれております。将来の我が国の科学技術研究発展のために、長期的な展望で、今後もより一層科学研究費補助金の制度が充実されることを強く希望します。
4232	研究者	文部科学省	特別研究員事業	本制度の優先順位は極めて高いと考えます。	私自身が、大学院生時代に本制度(特別研究員 DC1)の援助を受けることにより研究を継続でき、その結果、現在研究者となることができました。本制度がなければ、研究者への道を断念していました。大学院生が「研究者の一員」として認められ、経済的な問題を抱えずに研究を進展させることが可能になる本制度は、長期的な視野でみれば我が国の将来を担う人材の育成に大きく貢献できると信じております。私自身も、国民全体の援助によって研究者になれたことは十分自覚しており、研究だけでなく後に続く若い高校生・大学生・大学院生の育成にも貢献したいと考え、行動しています。本制度は、決して「無駄な事業」ではありません。
4233	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	本制度の優先順位は極めて高いと考えます。	現在、特に自然科学の研究分野では国際協力に基づく大規模なプロジェクトが多数進捗しつつあります。これらのプロジェクトは、我が国だけでなく、世界中の利益となるものであり、それをリードする人材を日本が担うという意義は疑いの余地はありません。そのためには、若手研究者が海外で活躍する機会を提供できる本制度は大きな意義を持つと考えます。研究者にとっては、海外での研究活動は、情報収集をしたり海外での研究に刺激を受けたりするだけでなく、人脈を広げ、自分たちの成果をより広くアピールする機会を作るといっても、貴重な機会になるということを実感しております。本制度は将来の国際的なリーダーを育成するのに最適な方法の一つであり、経済的な貢献以上の意義があると考えます。
4234	その他	文部科学省	科学技術振興調査	日本の理系女性研究者の割合は先進国の中	理系女性研究者の割合は先進国の中で最低の日本

		学省	整費 女性研究者支援システム改革	で最低です。その理由は、育児、介護を担うことの多い女性にとって、研究を続けていく上で不利なシステムがずっと温存され続けて来たためです。女性の大学院進学率は上がったとしても、女性に不利なシステムのもとでは研究を断念せざるを得ない女性が多かったためです。女性研究者支援システム改革は女性研究者を増やすため、ようやくはじまった試みです。私も子育て中ですが、この取り組みのおかげで何とか研究を続けております。この政策の縮小は将来の女性研究者を減らす方向に向かうでしょう。現状改善に向けて動き出した第一歩を無にしないようお願い申し上げます。	において、女性研究者支援の関連経費を縮小することは、「日本は学術領域における女性差別を容認している国だ」と世界中に表明することになります。
4235	会社員	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設（SPring-8）の予算、交付金の大幅削減に対し、反対します。	大型放射光施設 SPring-8 の予算が大幅に削減されると、施設の性質上、放射光の供給が不可能になってしまうのではないかと懸念します。そうなれば学術研究者のみならず、放射光の産業利用が活発なヘルスケア分野の技術開発の発展が阻害されかねません。
4236	会社員	文部科学省	産学官連携戦略展開事業	産学官連携に関する窓口等の事業費を廃止でなく、継続していただきたい。	産学官連携事業の専門窓口業務を地元の広島大学のコーディネーターが、市等関係機関と連携をとり、研究内容を専門的に把握し、有効にコーディネート業務を遂行されています。 専門窓口業務等を全面的に廃止され、失うのは企業の専門窓口を失い、今後の企業の研究・事業化の適格な遂行を損なう事になります。
4237	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	懸案の SPring-8 運営予算の大幅削減についてですが、予算の1/3以上の大幅削減は現在のアクティビティーを2/3以下にせよと言うのとほぼ同義と考えますので予算の大幅削減には反対いたします。	SPring-8 は産業利用にももちろん多に利用されていますが、基礎科学に於ける重要性は計り知れないものがあります。その効率的な利用はもちろんですが、一朝一夕に成果が産業に反映されないような10年先、20年先の応用へつながる基礎科学分野に於いても重要な研究がおこなわれていることも十分にご理解いただくべきです。短期的な費用対効果のみで予算を検討することは、将来の日本の科学技術や産業の発展に於いて大きな損失を被りかねないことを懸念しています。将来を見据えた正しい判断を期待します。
4238	会社員	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	バイオバンクは国際的にも大事な事業。続けるべきである	ゲノム情報より、薬の投薬量や種類、また疾患に対する対応がある程度分かる事は QOL の上昇、医療費削減、医療ミスの削減等、医療の基礎の底上げに大きく関わる部分を担うものである。 ゲノムサイエンスは国際的に大きく進んでおり、特にアメリカでは個人向けゲノムサービスも始まっているほどである。 例えばコンピュータの分野では、外国から良いハードを購入する等、外国の成果を利用させてもらえる部分もあるが、オーダーメイド医療はそうはいかない。なぜならば人種によってゲノム情報が大きく異なるため、多くの場合は外国の成果をそのまま利用できないためだ。日本人に特有の疾患について何もヒントが得られなくなってしまう、結果、日本の医療は縮小を加速してしまう。 このような事が起こらないためにも、この研究分野の予算は落としてはならない。まして7億も落とすなどとてもないことである。
4239	会社員	文部科学省	ゲノム医科学研究事業（一部）	ゲノム研究はオーダーメイド医療を実現する上で不可欠	ゲノム研究無くしてオーダーメイド医療は実施できない。情報の解析無くして利用は出来ないからだ。 オーダーメイド医療が重要な事は上で述べたとおり。 諸外国の成果をそのまま利用できない事も上で述べたとおり。 以上より、この分野の研究を衰退させてはならない。
4240	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本の学術研究を支える基盤的研究費であり、他のトップダウン型の研究経費を整理し、さらに増額すべきである。	人文社会科学を含めた現在の日本の研究費のあり方は、10年先、20年先の学術の発展を十分に見据えたものになっていないという懸念がある。一つは、一部の研究分野に研究費が集中していること、もう一つは若手研究者に安心して研究に没頭できる環境が整備されていないことである。科学研究費補助金は若手が

					自らのテーマで獲得できる数少ない研究費であり、一層の拡充が必要と考える。シニア向けの予算についても、他のトップダウン型の経費を節約し、科学研究費補助金に回していただきたい。とりわけ、新しい分野を開拓するような研究が多数採択されるような仕組みがほしい。
4241	研究者	文部科学省	世界トップレベル研究拠点プログラム	現在の5拠点をしっかりと支援し、さらに新しい拠点が採択されることを期待する。	世界トップレベル研究拠点は、これまでの日本の大学や研究機関では実現できなかった、国際的な研究拠点を作り出そうというまったく新しい試みである。とりわけ、新規の研究分野を担う人材育成を国際的な視点で行うことを目的としているところに特徴がある。日本がグローバルな社会で科学技術においてリーダーシップを取っていくためには、単に論文を生み出すだけでなく、国境を越えて人が行き来する拠点を多数持つことが必要である。
4242	研究者	文部科学省	ポストドクター等の参画による研究支援体制の強化	新しい試みとして是非、実施していただきたい。	研究をサポートする専門的人材は、日本においては圧倒的に不足している。たとえば、生命科学・先端医学における倫理的課題への対応は、欧米においては専門のスタッフが研究機関やfunding bodyに多数、配置されている。日本においても、是非、そうした人材を配置していく必要がある。それらの専門的スタッフの研究機関内での位置づけについては試行錯誤が必要であろうが、柔軟な対応が可能な形でまずは試行的に実施し、実践の中から適切なあり方を確立していくのがよいだろう。
4243	研究者	文部科学省	特別研究員事業	優先すべきである	欧米では、大学院生は研究室から給料をもらいながら研究するのが通常となっている。日本にはこのようなシステムにはなっていないので、大学院を生活費の面から少しでもサポートする重要な事業である。
4244	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	優先すべきである。	海外でポストドクをする際、大都市で暮らしていけるだけの十分な生活費を与えてくれるヒューマンフロンティアサイエンスプログラムと並ぶ数少ない制度である。
4245	研究者	文部科学省	X線自由電子レーザーの開発・共用	優先すべきである。	X線自由電子レーザーはSPRING8が出せる放射光強度に比べて桁違いな強度を出力できる。多くの学問領域においてこれまでなしえなかった夢のような応用が期待できる。
4246	会社員	総務省	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	限られた周波数資源を有効活用することが、国民生活を支えるインフラが将来にわたって安定して運用されるために重要な課題であるという観点から、「移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発」の施策について、重点的に予算等の資源配分を行うべき。	近年、移動通信分野において加入者数、通信量とも急激に増大しており、それにつれて利用可能な周波数資源が枯渇すると予想されていることは周知の事実である。一方で移動通信は安心・安全などの利用者の生活向上にも大きな社会的役割を果たすようになってきており、国民生活にとって欠くことのできないインフラとなっている。さらに、移動通信の進展は通信関係者のみならず家電業界の活性化やコンテンツやセキュリティといった異業種分野に対する市場の拡大などの効果があることも見逃せないものとなっている。 そのような状況の中で更なる利用可能な周波数資源の獲得は急務であるが、限りある資源に対する利用の効率化が必須であり、本研究開発はこの状況に積極的に対応していくとする有効な研究開発である。 現在このような状況は世界的にも認識され、取り組みは各国で進められているところであるが、国土や利用環境の相違から必ずしも外国の成果をそのまま国内へ適用できるものではない。さらに国際競争は熾烈であり、各国が自国に有利な条件での標準化を図ろうとしている現状もある。そのため我が国としても積極的にイニシアティブをとり最前線に立つべく、本分野を積極的に推進していくべきであると考え。
4247	会社員	経済産業省	高出力多波長複合レーザー加工開発プロジェクト	要求通り進めるべき。	国内排出量のおよそ20%をも占める運輸関連＝自動車分野でのCO2削減は急務である。このためには従来の内燃機関での燃費向上はもとより、昨今開発が急がれている電気自動車や燃料電池など新しい動力機関の開発も重要であるが、内燃機関車両では走行時に排出されるCO2の削減、電気自動車では航続距離の延長のための重要な要素となる車体軽量化技術の開発が重要と考える。 日本がトップシェアを握る炭素繊維は従来の鉄やアル

					<p>ミなど対して非常に高い比剛性と比強度を持ち、これら輸送用車体軽量化のためのキーテクノロジーで、多くの部品に採用することにより現状の車両重量を30%以上の軽量化できる可能性があるが、現状では量産車両に適用できるような安価でハイスピードな成形・加工方法がないことも採用のボトルネックとなっている。</p> <p>このような加工用の高出力・多波長レーザーを開発し、これを応用したハイスピードな炭素繊維複合材料の加工技術の開発ができれば、これら輸送分野で軽量化素材の適用が広がり、ひいては低炭素化社会の実現が進むと考える。</p>
4248	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病で苦しんでいる方を救ってほしいです。研究が進んで治療法が見つかる事を望みます。	難病で苦しんでいる友人がおります。普通のことが普通でなく、色々な制限の中で生活しています。研究が進んで治療法が見つかることを願っています。
4249	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	拡充されることを強く希望します。	自由な発想による独創的な研究は、研究者個人の研究から生まれ、育てられていくものです。それが発展すれば、社会・文化の発展へとつながっていくと思います。そのため、このようなボトムアップの体制を強化していくことは不可欠だと思います。
4250	研究者	文部科学省	次世代スーパーコンピュータの開発・利用	継続を希望します。	最新の革新的な技術は、常に世界を目指すことにより得られるものと思います。日進月歩の激しいので、一度動きを止めると、遅れを取り戻すのに、それ以上の労力がかかると思います。
4251	研究者	文部科学省	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	継続されることを希望します。	水星は、まだ詳しく調べられていない惑星です。宇宙環境の探査という観点から、水星を調べ、地球と比較することにより、人類による利用・進出が進む地球周辺の宇宙環境の理解が進むものと思います。
4252	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	評価結果の撤回を強く要求します。	科学研究費は日本の研究者ひとりひとりの自由な発想に基づく研究の基盤であり、それを一時的にせよ削減することは、日本の科学技術力を将来に渡って大きく停滞させ、イノベーションの機会が大きく損なわれます。資金を縮減することによって研究全体が停止する場合も多くあるからです。
4253	研究者	文部科学省	競争的資金(先端研究)	<p>科研費は減額すべきでない。むしろ増額すべき。</p> <p>他方、科研費以外、特に文部科学省以外の省庁関連の研究費は十分に議論の上、国策に基づいて絞り込むべき。</p>	<p>独立大学法人化によって国立大学の運営費交付金が減額され続けている現在、大学での個人研究費も相対的に減少しているため、科学研究費は従来にも増して重要な研究費となっている。研究遂行には研究費が必要なのは事実なので、それを一時的にせよ削減することは日本の科学技術研究の将来にとって非常に不幸で深刻な停滞を招きかねない。基盤研究に対して補助される科学研究費補助金は減額するのではなく、むしろ増額して国が後押しすべきだと思う。</p> <p>一方、文部科学省管轄以外の他の省庁で似たような名目の研究費を並立させることには国策に基づく一貫性が感じられない。整理し、重点を絞った上で、必要性を厳しく査定すべきだと思う。</p>
4254	研究者	文部科学省	ナショナルバイオリソースプロジェクト	この事業の継続性を損なうことは、下記に述べる理由で我が国の科学技術、ひいてはわが国の国益にとって大きな損失をもたらします。これまで通り引き続き予算等の資源配分をお願いします。	<p>1) 環境、健康、食料など人類の共通な課題解決において、我が国がイニシアティブをとり国際貢献するためには、ライフサイエンス研究の推進は必要不可欠です。バイオリソースは、そのライフサイエンス研究を行なうための基盤となるものであり、基盤を整備し足元を固めてこそ、それに拠って立つライフサイエンス研究の推進も効果的に進められます。</p> <p>2) こうした基盤整備は、個々の研究者がばらばらに行うのでは限界がありますし、効率も良くありません。また国家的視点から効果的な整備となるとは限りません。</p> <p>3) 上記のような認識は、科学先進国である欧米のみならず発展途上のアジア各国においても共通に持</p>

					<p>たれており、バイオリソースの整備が国家戦略として進められています。こうした中、自国から発信するに足るバイオリソースが整備できないまま他国のバイオリソースを好きにだけ利用させてもらえるという状況が、いつまでも続くとは思えません。</p> <p>4) 当事業では世界最高水準のリソース、我が国独自のリソースなど、日本から発信するに足るバイオリソースの整備を目標とし、27種のバイオリソースの多くが既に目標を達成し、残りも達成しつつあります。</p> <p>5) しかし、こうして整備された状態を保つためには、継続的な投資が必要です。また、バイオリソースは生き物なので、一度絶やしてしまったものは二度と元に戻りません。これまでの投資をムダにしないためにも、途切れることのない資源配分を行うことが肝要です。</p>
4255	その他	文部科学省	<p>科研費の競争的資金について</p>	<p>大学研究機関等は一般社会とは、かけ離れた独自の聖域意識が高く、研究評価についても身内のみの評価しかしないため有用性効率性に劣ると思います。</p> <p>なにかとあれば「科学・教育」の宝刀を振りかざし今まで来ています。</p> <p>重複し乱立する競争的資金に自分の業務量を顧みず申請獲得し期限間際になると目的変更まとめて使い切る等が横行しています。</p> <p>ばらまきにしか過ぎないと思います。</p>	<p>大学研究機関等は一般社会とは、かけ離れた独自の聖域意識が高く、研究評価についても身内のみの評価しかしないため有用性効率性に劣ると思います。</p> <p>なにかとあれば「科学・教育」の宝刀を振りかざし今まで来ています。</p> <p>重複し乱立する競争的資金に自分の業務量を顧みず申請獲得し期限間際になると目的変更まとめて使い切る等が横行しています。</p> <p>唯のばらまきにしか過ぎないと思います。</p>
4256	その他	文部科学省	<p>グローバルCOEについて</p>	<p>大学研究機関等は一般社会とは、かけ離れた独自の聖域意識が高く、研究評価についても身内のみの評価しかしないため有用性効率性に劣ると思います。</p> <p>なにかとあれば「科学・教育」の宝刀を振りかざし今まで来ています。</p> <p>グローバルCOE国際拠点大学についても大学院生の生活保護制度にすぎず、世界経済が「選択・集中」に流れ、筋肉質な体制を作る今唯のばらまきにしか過ぎないと思います。</p>	<p>大学研究機関等は一般社会とは、かけ離れた独自の聖域意識が高く、研究評価についても身内のみの評価しかしないため有用性効率性に劣ると思います。</p> <p>なにかとあれば「科学・教育」の宝刀を振りかざし今まで来ています。</p> <p>グローバルCOE国際拠点大学についても大学院生の生活保護制度にすぎず、世界経済が「選択・集中」に流れ、筋肉質な体制を作る今唯のばらまきにしか過ぎないと思います。</p>
4257	研究者	文部科学省	<p>本格的利用期に適した大型放射光施設（SPRING-8）の運営体制の構築</p>	<p>この施策は科学技術立国を目指す国家戦略の一環として極めて重要である。</p>	<p>先日の仕分け作業にあったような、主に収益を論点とした本施設（SPRING-8）の運営戦略では、本施設の基礎科学分野における圧倒的な優位性を放棄してしまうことになる。基礎科学の知見の蓄積に基づいた科学技術立国というものは、目先の収益を追いかけたいは絶対に成立しない。</p>
4258	研究者	総務省	<p>革新的な三次元映像技術による超臨場感コミュニケーション技術の研究開発</p>	<p>「超臨場感コミュニケーション」は、今後、情報通信技術が向かう方向そのものであり、米国と共に日本が比較的優位にある技術分野でもあることから、積極的に推進する必要がある。</p> <p>また、「臨場感」は映像のみによって得られるものではなく、様々な感覚情報や時間的な関係などのコンテクストによって形成されると考えられることから、対象分野を映像からさらに広げて、積極的に展開することが望まれる。</p>	<p>三次元映像技術は近い将来の産業化が期待される分野であり、映像に加えて触覚などの各種感覚情報、さらには雰囲気や忙しさといったメタな情報の伝達は、情報通信を真のコミュニケーションメディアに進化させるブレークスルー技術となることを期待される分野である。</p> <p>また、情報通信を介した臨場感の伝送や共有は、言語や文化に依らない世界共通の基盤技術であり、当該分野で技術的イニシアティブを取ることは、今後の情報通信技術の中核となることを意味する。したがって、当該分野において、</p>

					日本の技術的優位性を確実なものとすることは、政策的にも極めて重要である。
4259	研究者	文部科学省	科学研究費補助金	日本発の研究成果の芽を育むための予算と位置づけ、政策的に配分する大型予算とは区別し、継続的に振興すべきである。 特に、高等教育のために費やされている予算が先進国中でも極めて低いことや、科研費が教員だけでなく、研究補助員として研究の中心的機能を担う大学院生の研究活動に大きく資していることを考えると、規模を拡大して推進することが、日本の国家としての研究開発能力を高めることになることも強く意識すべきである。	従来、大学において研究の芽を育んできた大学運営基盤経費は、固定経費に圧迫され、現在では、科研費、中でも特に基盤研究が、その機能を担っている。 広い学術分野を対象に、申請と審査を基本として研究予算を配分する方式は、学術分野の振興にとって、もっとも健全であるだけでなく、基本的に成果の見通しが立たない研究においては、最も広く可能性を期待できる方法である。
4260	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	大型放射光施設（SPring-8）の研究施設としての機能が十分に発揮できるよう、予算削減に関しては十分にご配慮を御願したい。	SPring-8 は世界最高性能を持つ放射光施設であり、この施設においてナノテクノロジー等の分野で得られてきた成果は世界の科学技術を牽引してきたと言っても過言でないと考えます。この施設が、将来のナノテク等の科学技術分野において果たす役割は非常に大きく、常に進歩し続けることは日本の科学の将来にとって不可欠です。科学は一旦歩みを留めるとそこからトップへ振り返ることは非常に困難であり、予算削減でそのような事態になれば、日本の高いナノテク分野等の研究水準は一気に世界二流になり、日本の科学技術の将来にとって大きな禍根を残すこととなります。以上より、現状の SPring-8 の利用環境を維持して行くことは重要であると考えます。
4261	その他	文部科学省	環境・エネルギー科学研究事業	優先度を上げるべきと考えます。	持続型社会・低炭素社会を実現するためには、化石燃料由来のプラスチックからの脱却に向けた材料開発など、環境技術の技術革新を引き起こす必要があります。この開発を支える学理の構築のため、基礎科学研究をきちんとやっていかなくてはなりません。 また、基礎科学の面で世界をリードすることが、環境技術でトップになることにもつながり、日本の経済にも将来的に大きな力となるはずです。そのための投資を今惜しむべきではないと思います。
4262	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設（SPring-8）の運営体制の構築	世界の最先端を走る大型放射光施設から得られる強烈な放射光ビームは、様々な分野の研究に用いられており、産・官・学の研究者のみならず海外からの利用者也増え続けている。一度の運転で多数の研究者が同時に実験を遂行できるのも放射光施設の強みであり、今後も国費を投じて推進していくに値する事業と考えます。	運営費及び維持費は、装置の性能をフルに発揮する為に必要な経費であり、これを縮減することは装置各部の更新や、これらを任務とする技術者の低減を余儀なくされる。最高の性能を維持し続けるためにも経費の縮減は避けて頂きたい。
4263	研究者	文部科学省	大学院教育改革推進事業（うちグローバルCOEプログラム）	優先順位を高くするよう希望します。	グローバルCOEは、大学院教育や若手PDの雇用支援などこれまでにない形での教育プログラムとなっています。大学院に対する社会の要求の変化や大学院教育の在り方が見直されている現在において、大学が独自に進められる事業は極めて重要なものと思われれます。
4264	研究者	文部科学省	特別研究員事業	優先順位を高くするよう希望します。	現在の我が国におけるポスドク問題は極めて深刻なものです。研究者育成について総合的な議論の中で「特別研究員事業」を議論する必要があります。これに代わる措置(事業・教育など)を行わずに廃止、縮小を決めた場合の若手研究者への影響は計り知れないものと思われれます。
4265	研究者	文部科学省	海外特別研究員事業	優先順位を高くするよう希望します。	これまでにこの制度を利用し、海外での研究生生活を体験して現在の研究の基盤を作った研究者の数は極めて多いものと思われれます。さまざまな人種の人たちとの交流や、外から日本を見つめる経験は何物にも代えがたいものでもあり、このような事業は何らかの形で続ける必要があると思われれます。
4266	会社員	厚生労働省	難治性疾患克服研究	難病の治療研究をしてほしい。	難病に対する治療がなく、何もできずに病気が進行して苦しい思いをしている人がいることをわかってほし

					い。 病気の人数にかかわらず、たとえ発症者が少ない病気でも見捨てないでほしい。
4267	その他	文部科学省	オーダーメイド医療の実現プログラム	増減理由の『がん等に関する研究に重点化をおく』という理由に反対	高齢化社会が進み、生活習慣病も増え医療費がかさむ中、『予防』に重点をおくのは大切だと思う。 減額の理由が『がん等に関する研究に重点化』とあったが、特に若い世代の生活習慣病が大きな問題だと思う。 がんの治療や投薬にも多額の医療費が必要だが、働き盛りの人の生活習慣病が増えれば、医療費もかさむし、長期的な治療・投薬が必要となるので、結果的に労働力の低下・家計の悪化・国の不景気と色々なところに影響が出てくると思う。 その人に合うか分からない投薬をし、合わないから次の薬・・・というスタイルも医療費の無駄だと思う。 研究をしてすぐに有用な答えが見つかるわけではないと思うが、予算を削減し、規模縮小するよりも、将来のことを考えて投資し、まずはがん・生活習慣病などの予防、そして個人に合った治療法を見つけることが、医療費も削減でき、労働力の確保もでき、今後の『健康長寿社会』の実現に必要なことではないかと思う。
4268	その他	文部科学省	ゲノム医科学研究事業	支援してほしい	技術開発はすぐに結果の出るものではないし、お金も必要だが、やはり自国の技術の進歩に努める必要があると思うし、他国との共同研究を行い、世界に貢献することも大切だと思う。 目先の結果ではなく、長期的な目での支援が必要だと思う。
4269	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	・若手研究者養成システム改革 の予算縮減はすべきではなく、拡大して一層の充実を図るべきものである。	我が国の将来の科学技術の発展のためには、人材育成が最も重要であり、現在の体制では活かされていない若手研究者および女性研究者に研究の場を与えることが重要である。 一部の最先端基礎研究も重要であるが、それ以上に教育・人材育成は重要であり、予算を惜しむべきところではない。若手が大型研究事業の歯車の研究に従事するだけでは、将来の新しい研究の芽を生むことは難しい。多くの研究者が独自の研究を行うことのできる環境を整えることにより、将来その中から革新的な基礎・応用研究が生まれてくることは明らかである。
4270	研究者	文部科学省	100 特別研究員事業	・特別研究員事業 のうち、大学院卒業後の博士課程修了者等(PD)、出産等による研究中断の復帰者 (RPD)の予算縮減はすべきではなく、一層の拡大を図るべきである。 大学院生(DC)については現状のままでよいが、有力な大学教授を指導者に持つ大学院生のみが支援を受けやすい状況を改善する必要がある(研究費が就くことも1つの理由であり、DCは奨学支援のみで十分と思われる)。	将来の我が国の科学技術を支える人材を育成することは、科学技術の発展を図る施策の中では必須のものであるべきである。そのために大学および研究所の設備は一昔前に比べて格段に整備されているが、これは、もっぱら現在の教員・研究員のためであって、実際には大学院生の質は低下している。これは、「理科離れ」で示されるように、優秀な理系学生の進学率が低下しているためであるが、大学院を卒業した研究者が研究職に就けない、または、就くまでに長期間を要するためである。したがって、大学院卒業後に、研究職に就くまでの期間の若手研究者を金銭的にサポートする体制が必要である。また、大学院卒業後の女性研究者は、年齢的にも結婚・出産と休職に関わる研究時期が重なるため、男性以上に金銭的にも研究継続上も苦勞を強いられる状況にある。したがって、大学院卒業後の若手研究者支援である「大学院卒業後の博士課程修了者等(PD)、出産等による研究中断の復帰者(RPD)」は一層の拡大を図るべきである。 大学院生も、同様の理由で、支援の必要があり、現在の経済状態では裕福な家庭の子弟のみが研究者になれるという構図になってしまう。教育の平等の観点からも、また、より重要なこととして、優秀な研究者を広く育てていくという観点から、非常に重要である。しかし、現状では、有力教授の大学院生のみが得やすいシステムである。研究費が就いているため、それを利用したいと言うことも1つの理由であるため、大学院生の支援は学生の奨学のみを目的とすべきである。また、このようにしても広く平等に支援を受けられるようにするシステム作りが必要である。

4271	研究者	文部科学省	科学技術振興調整費	<p>・女性研究者支援システム改革</p> <p>の予算縮減はすべしではなく、拡大して一層の充実を図り、定年制常勤職である女性研究者を増やすべきである。</p> <p>女性研究者が研究職に就きやすい機関レベルでの環境整備だけでなく、女性研究者が研究を開始する際の研究費も必要である。</p>	<p>大学の理系学部の女性教員の割合は、そこに進学する女子大学院生に対して、非常に小さいという現状がある。これは、男女差別が根底にあることは間違いがないが、教育予算の効率的利用の観点からも無駄な状況となっている。大学院での研究で、研究の優秀さには男女差はなく、同じレベルの教育を受けている。しかし、教育予算を投入しているにもかかわらず、その成果として育成された優秀な女性研究者に研究職のポストを与えないのは、明らかな無駄である。また、我が国の科学技術研究レベルの向上にとっては多くの優秀な研究者が基礎・応用研究で活躍するべきであるが、活かされない女性研究者の分だけ損をしているということになる。また、他にも重要なこととして、女性研究者が活躍できる社会ができることにより、女子高校生・女子大学生の研究に対する志向は高まり、大学院進学率の向上が期待される。人口の半分を占める女性の科学技術関連職業への志向が高まれば、優秀な研究者が生まれてくる可能性はこれまでの2倍近くに増えるわけである。</p> <p>女性研究者の増加により、やる気のなくなる男性研究者も出る可能性があるが、残念ながらそれらには十分な資質がなかった言わざるを得ず、逆に優秀な男性研究者は競争・協調関係を通して更に資質向上に努めることができ、研究社会全体としてのレベルアップにも繋がる。</p> <p>この支援は、女性研究者を雇用する大学等の機関に配賦されるもので、保育補助システムなどの環境整備にも使われ、非常に有意義なものである。その一方で、新規雇用された女性研究者への研究費の補助も含まれている。研究者は各自が努力して競争的資金を獲得して研究を進めるが、新しい環境での研究を立ち上げる際には、設備等の初期投資も必要であるし、競争的資金の応募は翌年度分からになる。大学棟の組織にとっても、十分な研究資金無しでは、せっかく与えた研究職が効率的に運用されないことになってしまう。したがって、十分な研究資金を新規採用の女性研究者に与える必要がある。現在の予算のシステムでは、大学に一任されている使途について、研究者に配賦する予算額を初年度 300 万程度、2-5 年目 150 万程度で設定して運用するように定めるべきである。</p>
4272	会社員	経済産業省	グリーン IT プロジェクト	<p>グリーン IT および極低電力 LSI の開発に関わる本プロジェクトの予算は減額すべきではない。</p>	<p>深刻なエネルギー問題に対処するため、さらに、温室効果ガスの削減目標として 15%あるいは 25%という数値を達成するためにはあらゆる電子機器において現状よりも大幅な消費電力の低減が必要である。低電力化を実現するためには素子の微細化や、低電圧化に対応した回路技術など新たな技術開発が必要であり、技術立ち上げ段階においては膨大な開発費がかかる。</p> <p>本プロジェクトは上記の新規技術の開発に非常に有用であり、プロジェクトの成果である省エネ IT 機器および関連する低電力技術をメーカー各社が利用することにより、上記のエネルギー問題等に対処することが可能であるだけでなく、各社における開発費の低減も見込むことできる。</p> <p>以上の理由から、グリーン IT やおよび極低電力 LSI の開発に関して、初期投資として必要となる本プロジェクトの開発予算の減額はすべしではない。</p>
4273	研究者	文部科学省	競争的資金(若手研究育成)について	<p>本研究費の予算削減に強く反対します。</p>	<p>これまでも、若手研究者は激しい競争と国の若手向け研究費・人権件費の予算削減に悩まされ、ギリギリの生活をして参りました。正直いって、個人的に努力できるところに関しては、これ以上、できない程、努力してきました。</p> <p>しかし現状からさらに若手育成のための研究費を削減するとすれば、私たち研究者だけではなく、研究者を目指す後輩にも、夢を失わせる結果になります。20年後、30年後の日本の研究教育を見据えたご判断を、よろしく願いたします。</p>
4274	研究者	文部科学省	本格的利用期に適した大型放射光施設 (SPring-8) の運営体制の構築	<p>上記施策の事業仕分けの評決結果に反対。</p>	<p>上記施策は多大な成果をあげており、将来の科学振興にも重要。短期的効率化は研究活動の萎縮をもたらす逆効果。</p>